

国際協力常置委員会報告

各国アカデミー等調査報告書

平成 15 年（2003 年）7 月 15 日

日本学術会議

国際協力常置委員会

要 旨

報告書作成の背景

21 世紀、政治・経済・産業等のグローバル化が進行する。学術も、その趨勢のなかにある。そして、科学技術・科学技術政策・公共社会と市民生活に対する学術の役割と責務は拡大する一方、さらには、増強されていかなばならない。学術の状況を世界的に俯瞰しようとするとき、科学者コミュニティを代表する各国アカデミーの歴史、伝統、現体制と活動状況を把握することは重要である。

本報告書のとりまとめに至る経緯

日本学術会議第 18 期の国際協力常置委員会では、国際基本問題ワーキンググループ（座長：岸輝雄（第 5 部））において各国科学アカデミーの組織体制、付与機能および活動等の実情を把握することとし、二国間学術交流派遣事業を活用しつつ、平成 12 年度以降 3 か年にわたり、訪問及び文書による調査を実施した。

本報告書の目的と意義

国際協力常置委員会は、3 か年にわたる各国アカデミー調査結果を総括するとともに、得られた事実関係を分析し、考察した結果をとりまとめた。本報告書は、世界のアカデミーの組織・付与機能・活動等を知る上での客観的資料として、日本学術会議の内外で、学術の在り方と 21 世紀社会における学術体制および国際協力の枠組みを構築するための広範な議論に資することを念頭に編纂されている。

本書の要約

(1) 調査項目

アジア、ヨーロッパ、北アメリカの計 43 のアカデミー等について、1 設立年、根拠 2 . 会員（人数、任期、荣誉 / 実働 / 外国人、報酬、分野、選出方法など） 3 . 機能（荣誉、顕彰、審議、調査、研究、研究の調整、助成、助言、科学者の団体、国際対応など） 4 . 主な国内活動（政府の科学技術政策への貢献） 5 . 主な国際活動 6 . 事務局 7 . 年間予算の 7 項目にわたり調査した。

(2) 調査結果

設置形態については、おおむね欧米では非営利団体・法人等の非政府組織、アジアでは政府組織である。会員については、任期は、終身制のものが多く、任期制や定年制のものも若干ある。また、その会員の選出方法は、ほとんどのアカデミーで co-optation を採用

している。栄誉機関としての顕彰機能や助成金制度を有するアカデミーが多い。

ほぼすべてのアカデミーが、政府、議会に対して中立的な立場で助言を行っており、また国際学術団体や他国のアカデミーとの連携を行っている。また、政府からの財政支援のほかに、政府や民間からのコントラクトなどにより収入を得ていることが判明した。

(3) 総括

各国アカデミーは、一流の科学者で構成され、その国における学术界の頂上に位置付けられている。すべてのアカデミーは、科学を通して実質的に社会に寄与・貢献する学術の最高機関として社会の中に定着し、国民に認知されている。

このためには、社会におけるアカデミーの機能と位置付けの改善、会員の質の向上、アカデミー活動の活性化、審議における迅速性の確保などに留意した諸方策につき議論することが必要である。

この報告は、第18期日本学術会議国際協力常置委員会において、国際基本問題ワーキンググループを設け審議してきた結果を取りまとめ発表するものである。

国際協力常置委員会

- 委員長 安樂 泰宏 (第7部会員、帝京科学大学理工学部教授)
- 幹事 潮木 守一 (第1部会員、武蔵野女子大学現代社会学部教授)
- 岸 輝雄 (第5部会員、独立行政法人物質・材料研究機構理事長)***
- 委員 神林 恒道 (第1部会員、立命館大学大学院先端総合学術研究科教授)*
- 成瀬 悟策 (第1部会員、九州大学名誉教授)
- 伊藤 進 (第2部会員、明治大学法学部教授)*
- 栗林 忠男 (第2部会員、東洋英和女学院大学国際社会学部教授)*
- 神谷 不二 (第2部会員、東洋英和女学院大学国際社会学部長)
- 鎌田 信夫 (第3部会員、中部大学経営情報学部教授)
- 塩野谷祐一 (第3部会員、一橋大学名誉教授)**
- 田中 啓一 (第3部会員、日本大学経済学部教授)
- 貫 隆夫 (第3部会員、大東文化大学環境創造学部教授)*
- 横井 弘美 (第3部会員、名古屋学院大学経済学部教授)
- 大瀧 仁志 (第4部会員、立命館大学 COE 推進機構客員教授)*
- 斎藤 常正 (第4部会員、放送大学客員教授)
- 松原 謙一 (第4部会員、奈良先端科学技術大学院大学大学院教授)*
- 安部 明廣 (第5部会員、東京工芸大学工学部教授)
- 曾我 直弘 (第5部会員、独立行政法人産業技術総合研究所理事)*
- 唐木 英明 (第6部会員、麻布大学客員教授)**
- 熊澤喜久雄 (第6部会員、財団法人肥料科学研究所理事長)*
- 安本 教傳 (第6部会員、椙山女学園大学生生活科学部教授)
- 黒川 清 (第7部会員、東海大学教授、東海大学総合医学研究所長)
- 小林 宏行 (第7部会員、杏林大学医学部長・教授)*
- 多田 啓也 (第7部会員、NTT東北病院顧問)*
- 大橋 秀雄 (前第5部会員、学校法人工学院大学理事長)
- 木谷 収 (前第6部会員、日本大学生物資源科学部教授)

*** 国際基本問題ワーキンググループ座長

** 同 幹事

* 同 メンバー

目 次

1 . はじめに	1
2 . 各国アカデミー調査の実施方法	2
3 . 調査結果、日本学術会議と各国アカデミーとの類似点・相違点	3
3 - 1 アカデミー設立の歴史と設置の根拠	3
3 - 1 - 1 アカデミーの歴史の長短、地域差	3
3 - 1 - 2 設置形態の変遷の地域差	3
3 - 1 - 3 歴史的・社会的要因による設置形態	4
3 - 2 会員	4
3 - 2 - 1 専門分野	4
3 - 2 - 2 任期	5
3 - 2 - 3 選出方法	5
3 - 2 - 4 身分	6
3 - 2 - 5 報酬	6
3 - 2 - 6 規模	6
3 - 2 - 7 会員種別	6
3 - 2 - 8 女性比率	7
3 - 3 機能、国内活動、国際活動	7
3 - 3 - 1 荣誉・顕彰機能	7
3 - 3 - 2 助成機能	8
3 - 3 - 3 普及活動	8
3 - 3 - 4 助言機能	8
3 - 3 - 5 国際活動	9
3 - 4 事務局	10
3 - 4 - 1 事務局規模	10
3 - 4 - 2 身分	10
3 - 5 予算	10
3 - 5 - 1 予算規模	10
3 - 5 - 2 資金源	11

4 . 総括	1 2
4 - 1 社会におけるアカデミーの機能と位置付け	1 2
4 - 2 会員の質の向上	1 3
4 - 3 アカデミー活動の活性化	1 3
4 - 4 審議における迅速性を確保するための運営方法	1 4
4 - 5 本報告書の意義	1 4
各国アカデミー等調査結果	1 5

1. はじめに

21 世紀社会において、人類が継続的に発展し繁栄を維持していくためには、今後、さらなる科学技術の進展が必要であり、これを疑う余地はない。しかしながら、昨今、科学技術が持つ負の側面も指摘されており、これを如何に抑制しつつ、科学の有用性を最大限に引き出し、利用するかが大きな課題となっている。特に、環境、資源・エネルギー、安全、情報、生命倫理といった地球規模で直面する諸問題を解決するには、自然科学のみならず、人文・社会科学をも含めた様々な分野の科学者が会し、俯瞰的・総合的な視点からこれら諸問題を分析・議論する場が必要である。

日本学術会議（Science Council of Japan）は、人文・社会科学、自然科学全領域の科学者の代表から構成される我が国の科学者コミュニティの代表機関である。昭和 24 年（1949 年）1 月に総理府所管の下に国の特別の機関として設置され、以降、科学技術の向上発展を図るとともに、行政、産業、国民生活へ科学を反映・浸透させることを目的として国内外で諸活動を行ってきた。しかし、時代の進展に伴う社会の複雑化と共に、上述のように人類が抱える問題も、より多元化・複雑化する傾向を強めている。また、社会における学术界の在り方が世に問われる情勢の流れは、近年、急激に加速する傾向を見せつつある。このような昨今の情勢の中、日本学術会議の果たすべき役割はより大きなものとなっている。

昨今の社会全体のグローバル化を鑑みれば、当然、これからの学术界も我が国のみで閉じたものであってはならない。したがって、日本学術会議の在り方を考える際にも、各国との比較検討を基礎にした国際的な視点を抜きにしては独善的な結論に至る恐れがある。このような問題意識から、日本学術会議第 18 期の国際協力常置委員会では、国際基本問題ワーキンググループ（座長：岸輝雄（第 5 部会員））において各国科学アカデミーの組織体制や機能などの実情を把握することとし、二国間学術交流派遣事業を活用しつつ、平成 12 年度以降 3 か年にわたり、訪問及び文書による調査を実施した。海外のアカデミーの実態に関するその調査結果は、平成 12 年 12 月に開催された緊急シンポジウム「21 世紀の科学アカデミーをデザインする」や、運営審議会附置日本学術会議の在り方に関する委員会等における検討資料として、適宜、提供されている。

第 18 期の終了にあたり、各国アカデミー調査結果を総括するとともに、得られた事実関係を分析し、考察した結果をとりまとめた。本報告書は、世界のアカデミーの組織・機能・活動等を知るうえでの客観的資料として、日本学術会議の内外で利用されることを念頭に編纂されている。

2 . 各国アカデミー調査の実施方法

今回、調査対象となった機関は、アジア 7、欧米 16 の計 23 か国、総計 43 のアカデミーである。まず、各アカデミーに質問状を送付し、回答を得る形で事前調査が行われた。質問状の内容は、アカデミー設置の根拠（設立年、根拠法、位置づけ等）、会員（会員数、会員種別、任期、選出法等）、アカデミーの機能、国内・国外活動状況、事務局、予算等に関するものであり、最終的に 37 機関から回答を得ることができた。

本調査は、平成 12 年度から平成 14 年度までの 3 か年にわたり計 11 回の調査団を結成、諸外国アカデミーに派遣することにより行われた。調査団は各回あたり、日本学術会議会員、事務局員の合計 3 ~ 5 名で構成された。現地において各国アカデミーの役員、事務局員等との会合を持ち、意見交換を行う形で調査が行われた。本調査（代表団の訪問調査）の対象となったのはアジア、欧米の 18 か国、計 34 機関のアカデミー等である。これ以外に、インドネシア、大韓民国、フィリピン等、アジア 6 か国 9 機関のアカデミー等に対しては、質問状の回答を得る形でのみ調査が行われた。

3 . 調査結果、日本学術会議と各国アカデミーとの類似点・相違点

アカデミー別調査結果の詳細は、本報告書後半にまとめられている。ここでは、特筆すべき内容について述べるとともに、日本学術会議と諸国アカデミーとの共通点・相違点をまとめ、その比較検討を行っている。

3 - 1 アカデミー設立の歴史と設置の根拠

3 - 1 - 1 アカデミーの歴史の長短、地域差

各国アカデミー設立の歴史を見れば、当然、欧州諸国のそれは古く、米国・アジアは歴史が浅い。調査対象アカデミー中で、最も古い歴史を持つものはイタリアのリンチェイ国立アカデミー（Academia Nazionale dei Lincei）である。これは、1603年、王室と学者メンバーにより自主制定された定款によって設立された。同じく、17世紀に設立されたアカデミーとしては、英国王立協会（The Royal Society：1660年設立。1663年チャールズ2世により設立勅許が与えられた。）フランス科学アカデミー（French Academy of Sciences：1666年、ルイ14世によって設立）などがある。他の欧州諸国においては、スウェーデン王立科学アカデミー（Royal Swedish Academy of Sciences：1739年設立）、ロシア科学アカデミー（Russian Academy of Sciences：1724年設立）、ドイツ学術アカデミー連合（Union of German Academies of Sciences and Humanities：1893年設立）など、その国を代表するアカデミーのほとんどが18～19世紀中に設立されている。欧州で比較的新しいのは、ポーランド科学アカデミー（Polish Academy of Sciences：1952年設立）、スペイン学士院（Institute of Spain：1938年設立）などである。

一方、米国を代表するアカデミーは、全米アカデミーズである。これは以下の4つの組織、全米科学アカデミー（National Academy of Sciences：1863年設立）、全米工学アカデミー（National Academy of Engineering：1964年設立）、医学院（Institute of Medicine：1970年設立）とそれらの実働部隊である全米研究評議会（National Research Council：1916年設立）から構成され、それぞれの設立の経緯を持つが、比較的歴史が浅いと言える。また、アジア諸国のアカデミーは、調査国中では全てが20世紀に入ってから設立である。アカデミーの設立の歴史は、当然、その国の建国の歴史と無関係であるはずはない。

3 - 1 - 2 設置形態の変遷の地域差

欧米、アジアを問わず、諸外国の殆どのアカデミーは、その設置の根拠として、王室勅令、大統領勅令、大臣令、議会令、法令、定款など、勅令・法令に基づく設立の根拠を持つ。これにより、アカデミーは国家学術界の最高の地位に位置付けられ、十分な敬意をもって遇されている。日本学術会議は、昭和24年（1949年）、日本学術会議法の下、総理府所管の国の特別の機関として設置され、学術界の頂上組織として位置付けられている。世界各国アカデミーの例をみれば、これは妥当であると

考えられる。

一方、各国アカデミーの現在におけるその組織の設置形態には、欧米とアジア諸国のアカデミー間で明確な差異が認められた。すなわち、全米科学アカデミーが独立民間非営利組織であることを始め、欧米各国の代表アカデミーは、ほぼ全てが非営利団体・法人などの非政府組織である。これとは対照的に、日本を含めたアジア諸国のアカデミーの大半は政府機関の中に位置付けられている。欧米のアカデミー 非政府組織、アジアのアカデミー 政府組織の枠組みにあてはまらないのは、ポーランド科学アカデミー（Polish Academy of Sciences：1952年設立、国立の学術団体）イタリア学術研究会議（Consiglio Nazionale delle Ricerche：1923年非営利組織として設立。1945年の法的位置付けにより、以降、政府機関）タイ科学技術アカデミー（Thai Academy of Science and Technology：1997年、法令により設立。非政府組織）である。

アカデミー設立の歴史においてややユニークな例は中国である。中国の法体系には各省庁の設立について詳しい規定はない。そのため、国の代表的アカデミーである中国科学院（Chinese Academy of Sciences：1947年設立）中国社会科学院（Chinese Academy of Social Sciences：1977年設立）は共に政府機関であるにもかかわらず、法律的な設立根拠を持たない。しかし、いずれの機関も指導者の意志に基づき設立が決定されたという経緯があり、国家学術界の頂上組織であることには変わりはない。特に、中国科学院は中国における科学技術面での最高諮問機関として位置付けられている。

3 - 1 - 3 歴史的・社会的要因による設置形態

政府組織であるか非政府組織であるかは、アジア対欧米という区分け以外に、先進国対後進国、あるいは設立の歴史の浅い古いでも概ね対応がとれる。日本のアカデミーの将来の位置づけを単純に地域別に区分けすることは無意味であるが、むしろ、その地域特有の歴史的・社会的要素を抜きにしては語れないであろう。アジア、欧米を問わず、各国を代表するアカデミーは学術界の最高組織として位置付けられるべきであり、いずれの組織形態であるにしても、その国特有の社会風土の中で、政府や社会に対する活動の影響力を十分に確保でき得るものでなくてはならない。

3 - 2 会員

3 - 2 - 1 専門分野

会員の出身学術分野に関しては、調査アカデミーの大半は自然科学系学者と人文・社会科学系学者が混在する形でメンバー構成されている。一方、全米アカデミーズ、英国王立協会、フランス科学アカデミー、スイス科学アカデミー（Swiss Academy of Sciences）、タイ科学技術アカデミー等のように自然科学分野からのメンバー中心に構成されているアカデミーも存在する。これらの国々には、米国学術団体評議会（American Council of Learned Societies）、米国社会科学研究会議（Social Science Research Council）、フランスの碑文・文芸アカデミー（Academie des Inscriptions et Belles-Lettres）

のように、人文・社会科学系の科学者で構成されるアカデミーが存在する場合もある。

日本学術会議は、会員の分野別に7部に分かれており、自然科学部門と人文・社会科学部門の会員が混在する。各部の定員は30名前後で、計210名の会員は様々な学術分野からほぼ均等に選出されている。近年の複雑・多様化する諸問題を解決するには、自己の専門分野にとらわれない、学術全般を見渡した俯瞰的な視点からの議論が必要であろう。我が国の最高学術機関としてその機能を十分に発揮するには、様々な学術分野をカバーするメンバーで構成されることが望ましいと考えられる。しかし、全ての分野の科学者を均等に含む場合、深い議論を行うには各部ごとの独自性をこれまで以上に高める努力も必要であろう。

3 - 2 - 2 任期

会員の任期・定年に関して、各国のアカデミーでは、会長・理事などに3～4年程度の任期制を布く機関はあるものの、ほぼ大半の場合、普通会员は終身である。あるいは、70歳程度の定年制を布いている機関が若干ある。普通会员で任期制を布くのは、調査・判明した欧米機関の中では、ハンガリー科学アカデミー（Hungarian Academy of Sciences：3年（再選可））、スイス自然科学アカデミー（6年以内）など3機関、あと、アジアに3機関あった。日本学術会議のように期制をとり、3年×3期、すなわち9年を最長任期とする方式はむしろ非常にユニークであると言える。

アカデミーの水準を高いものに保つには、会員は高い学術評価を受けた者で構成されるべきであろう。学術上の高い功績は普遍的な価値を持ち、その評価は終身のものであるというのが、任期終身制を採用する最大の理由であると考えられる。他方、終身制の問題点も指摘されている。例えば、ポーランド科学アカデミーは終身会員制を布くが、アカデミー会員は一般的国民より寿命が長いため、結果的に高齢者の比率が高くなり、若い世代の研究者にとってアカデミーが自らの代表であるという意識を持ちづらくなってきているということである。いわゆる、終身制による会員構成の硬直化による弊害の一例であろう。逆に、日本学術会議のような現行の期制では、全会員が一斉に交替することになり、同一性、自立性を保った会員組織が中長期的観点に立った継続的立場で活動する体制をとることが困難になる可能性がある。また、会期を越えた審議の継続性・迅速性・効率化という点で問題が出る可能性もある。いずれにしても、将来の日本学術会議の会員制度は、会員の流動化による学術団体としての機能の活性化と活動水準維持の両面を兼ね備えた制度でなくてはならない。

3 - 2 - 3 選出方法

会員の選出方法に関して、日本学術会議は既存の学会・研究団体から選出されるのに対し、各国アカデミーは、ほぼ全ての機関において、そのアカデミー内の会員により推薦・選出される方式（co-optation）を採用している。これは、アカデミー会員は学術上高い評価を得た者で構成されているべきであり、会員選出の判断はアカデミー会員のみによって可能であるという考え方に基くと理解できる。他機関からの寄与を排除することにより、アカデミーとしての独立性・中立性を保ちつつ、社会に対しての自己責任を負うことで、ひいては社会からの信用性を高めることにもなる。勿

論、いかなる選出方法においてもその透明性を確保することは欠かせない。

3 - 2 - 4 身分

会員の身分は日本学術会議会員は公務員（特別職非常勤国家公務員）の身分を持つのに対し、非政府組織である諸外国アカデミー会員は当然ながら民間人としての参加となっている。

3 - 2 - 5 報酬

ほぼ全ての国のアカデミー会員は無報酬で活動を行っている。全米アカデミーズ、米国社会科学研究会議、ハンガリー科学アカデミーなど、一部の機関では会長に報酬を与えている。これに対し、日本学術会議は国立大学教授等の国家公務員以外の会員に対し若干の報酬を支給している。他に普通会員に報酬を与えるアカデミーとしては、イタリア学術研究会議、ルーマニア・アカデミー（Romanian Academy）、マレーシア科学アカデミー（Academy of Sciences Malaysia：シニア会員のみ）、中国科学院などがある。このうち、イタリア学術研究会議とマレーシア科学アカデミーは政府機関であるので、非政府組織で会員に報酬を出すのはルーマニア・アカデミーのみということになる。逆に、報酬を払うのではなく会費を徴収するアカデミーも一部にある。ブリティッシュ・アカデミー（The British Academy）では、会員は一人あたり年間 100 ポンド（約 19,000 円）の会費をアカデミーに納めている。

3 - 2 - 6 規模

会員数が最大のアカデミーは全米アカデミーズである。全米アカデミーズは、全米研究評議会を除く 3 機関で計約 4,400 名の実働会員を有する。名誉会員、外国人会友等を含めると、その総数は約 5,500 名に達する。これほど規模の大きな組織は他にはなく、他の諸国の単一アカデミーの会員数はほぼ数百から一千人程度の規模である。日本学術会議の会員数は 210 人であり、この範疇に属するので、一見、適正であるように見える。しかし実際には、国内の全科学者数約 73 万人に対する会員の割合（3,500 人に 1 人の割合）と比較した場合、これは他の先進諸国の例、米国（220 人に 1 人の割合）、英国（80 人に 1 人の割合）、フランス（820 人に 1 人の割合）、ドイツ（210 人に 1 人の割合）、イタリア（420 人に 1 人の割合）、カナダ（50 人に 1 人の割合）、スウェーデン（100 人に 1 人の割合）に較べ、非常に少ない。

3 - 2 - 7 会員種別

会員の分類・構成に関しては、各国アカデミー間で様々である。正会員（full member）、常勤会員（regular member）、活動会員（active member）の他に、準会員（associate member）、特別会員（extraordinary member）、通信会員（corresponding member）、連絡研究委員、連絡会員、外国人会員、名誉会員（honorary member）、シニア会員（senior member）、ジュニア会員（junior member）、フェロー（fellow）などの名称が使用されている。欧米諸国のアカデミーでは、大半が会員数の 20%

からほぼ同数程度の外国人会員・会友を有している。ハンガリー科学アカデミーのように正会員数（248人）と外国人会員数（347人）が逆転するアカデミーもある。しかし、外国人会員と言っても、実はその国の出身者である場合もあり、その国の地域性と歴史的事情が反映されている可能性がある。アジア諸国のアカデミーにおける外国人会員数は不明であるが、欧米諸国と較べれば、日本は外国人会友がいない稀な国といえる。国際化の役割が増える中、今後、この点においては十分な検討が必要であろう。

また、多くのアカデミーで通信会員の制度を採用している。これは若手会員を通信会員とし、アカデミーに若い考え方を導入すると共に、次世代の会員の予備軍とするものである。

3 - 2 - 8 女性比率

欧米アカデミーにおける女性会員数の割合は、概ね2～10数%程度であり、日本学術会議（3.8%：全会員数210名中、7名の女性会員）に較べやや高い傾向があることが判明した。日本学術会議は、平成12年6月の第132総会において、「女性会員の比率を今後10年間で10%まで高める」という声明を出している。現在、女性研究者が増加しているため、今後、女性会員の増加は見込まれるものの、大幅増強にはまだかなりの時間を要するであろう。調査対象アカデミーの中では、インドネシア科学院（Indonesian Institute of Sciences）が会員4,496名中、985名の女性会員を、ノールウェー科学文学アカデミー（Norwegian Academy of Science and Letters）が全会員219名中、約20%の高い女性会員比率を有する。このほか、女性会員比率の高いアカデミーとしては、フィリピン国家研究会議（National Research Council of the Philippines：全会員の約60%）、フィリピン海洋科学協会（Philippines Association of Marine Science：186名の会員のうち約100名）が上げられる。逆に、韓国、マレーシアのアカデミーにおける女性会員の割合は数%程度なので、アジア全体が高い割合を示しているわけではなく、むしろ、フィリピン特有の傾向のように思える。

3 - 3 機能、国内活動、国際活動

アカデミーとしての機能は、概ね、以下のように分類できる。すなわち、栄誉、顕彰、審議、調査、研究、研究調整、科学・研究振興、助成・補助金・奨励金、資金配分、政府への助言、議会への助言、一般国民への助言・情報提供、科学者のコミュニティ、国際対応・協力、普及、科学研究成果の公開・出版、教育・訓練プロジェクトの主催・後援、大学・学術機関の成績評価など。

3 - 3 - 1 栄誉・顕彰機能

諸外国のほぼ全てのアカデミーは、栄誉機関として、各国学術界の最高組織として位置づけられている。これにより、学術上功績顕著な科学者に対し価値ある顕彰を可能にしている。スウェーデン王立アカデミーは、ノーベル物理学賞、ノーベル化学賞、アルフレッド・ノーベルを記念する経済学賞

の3賞の授与機関として知られている。ちなみに、ノーベル文学賞は、スウェーデン・アカデミー(The Swedish Academy)が選考・授与を担当している。日本においては、日本学士院が栄誉機関として位置付けられ、顕彰機能を行使している。日本学術会議と同様に、栄誉、顕彰機能を主に持たないアカデミーとして、ドイツ研究協会(Deutsche Forschungsgemeinschaft)、ドイツ学術アカデミー連合、カナダ人文・社会科学連盟(Humanities and Social Sciences Federation of Canada)、スイス科学アカデミー、ポーランド科学アカデミー、米国学術団体評議会、米国社会科学研究会議などが挙げられる。

3 - 3 - 2 助成機能

また、欧米の半数以上のアカデミーは助成金制度を有し、直接資金を持って科学技術の振興に貢献する役目を果たしている。日本学術会議は文部科学省科学研究費補助金配分審査の一部には関与しているものの、基本的には研究助成の機能を持たない。日本においては、助成金制度の機能は日本学術振興会及び文部科学省が役割を担っている。ちなみに、アジア諸国のアカデミーで助成金制度を持つものは、タイ国家研究会議(National Research Council of Thailand)、フィリピン社会科学会議(Philippine Social Science Council)の2機関のみであった。欧米先進国のアカデミーの大半は、ひとつの機関の中に、日本学士院、日本学術会議、日本学術振興会の3つの団体の機能を併せ持つ。その点で、日本における機能分担は比較的稀のように映る。

一方、スウェーデン王立科学アカデミー、ポーランド科学アカデミー、イタリア学術研究会議などのように、幾つかのアカデミーでは、自ら下部研究機関等を保有し、直接、科学の進展を図っている例が見受けられた。中国科学院では120余りの研究所を有しており、国家レベルの研究を推進しているとの自負を持っている。実行・実践を通しての活動は、アカデミーの活力増強に有益な側面もあると感じられた。

3 - 3 - 3 普及活動

その他、科学の一般社会への普及活動に関しては各国とも盛んであるように見受けられた。アカデミー自身が研究成果を報告・出版したり、学術書を刊行したりすることにより、歴史的に科学技術を先導する役目を担っているところがいくつか見られた。また、その一方で、科学者間のコミュニケーションの活性化を図るための企画や科学者の社会責任を明らかにすることを目的としたシンポジウム、ワークショップなどの開催に力を入れているアカデミーも多数存在することが判明した。

3 - 3 - 4 助言機能

アカデミーが持つ機能で最も重要なものは助言機能であろう。欧米・アジアを問わず、ほぼ全てのアカデミーは政府・議会に対して基本的には中立な立場で助言を行える体制になっている。政府や議会に対し、政策決定のための科学的助言をいかに行えるか、また、民間や国民生活に対し、いかに科学的知見を提供できるかでアカデミーの真価が問われる。この助言機能は通常、報告、勧告、答申、談

話の形で出される。報告書の内容のレベル、信頼性がアカデミーの地位の重みを位置付ける。また、実際に報告内容がどの程度、採用・実行されたかでアカデミーの存在価値が決まる。

報告書には、アカデミーが自発的に作成するものと、政府及び民間とのコントラクトにより作成されるものに類別できる。日本学術会議と同様、各国ほぼ全てのアカデミーで自主作成による報告書が出されているが、コントラクトによる報告書の作成数は、日本学術会議に較べ、諸外国のアカデミーの方がはるかに多い。この違いが日本学術会議と欧米諸国のアカデミーの活力の差となって表れていると感じられた。

アカデミーが出す助言は常に中立な立場からのものでなくてはならない。アカデミーの運営体制が如何なるものであろうとも、時の権力、思想に左右されることなく長期的・普遍的価値のある質の高い報告書を特定の機関・省庁に対してだけでなく、政府全体及び社会・市民に対して提供し得るかどうか最大の課題であろう。この点で、諸外国のアカデミーの方が実績があり、日本学術会議は諸外国のアカデミーに倣うべきところが多い。諸外国のアカデミーでは、既に社会の中でその位置付けが定着していることに加え、コントラクトによる緊張感が常にその位置付けを高水準なものにしていると考えられる。

3 - 3 - 5 国際活動

国際活動はアカデミーの機能の中でとりわけ重要なものであろう。当然ながら、調査を行ったほぼ全てのアカデミーが、国際学術団体・海外アカデミーとの連携を行っている。具体的には、国際学術機関への参加、他国の科学技術団体と議論するための会合の開催、国際会議の開催・派遣等の形を通じてアカデミー間の連携が行われている。多くの国際学術団体と密接に連携することにより、国際的な学術の発展に寄与することが重要であると理解できた。この他、外国人科学者の招聘、国際共同研究の支援、国際フェローシップの授与などを行っているアカデミーもある。ここに共通して認められる点は、ICSU(国際科学会議)、IAP/IAC(インターアカデミーパネル/インターアカデミーカウンスル)を積極的に支援していることである。日本学術会議では、国際協力常置委員会 ICSU 分科会、および、運営審議会附置インターアカデミー事業委員会がその対応窓口となっている。ただし、欧米諸国アカデミーの中には、両者の補完性を重視している一方で、その両者の重複を若干疑問視する声も聞かれたことを付け加えておく。また、国際活動としては、個人会員、個人分野への支援は、諸外国では殆ど見られなかった。むしろ、アカデミー全体への支援を通じ、アカデミーの活動・活力を向上することに重点を置いているように見られた。

また、二国間協定・協力を行っているアカデミーも諸外国には幾つか存在した。二国間の具体的な連携を重要視し、実質活動を行っている点が注目される。特に、米国哲学会(American Philosophical Society)では、中国、東欧、ヴィエトナムなどの国々と教育・研究の交流を行っている。先進国だけではなく、やや後進国に位置付けられる国々との結びつきも重要視していることが理解できた。これに対し、日本学術会議は二国(機関)間協定の締結には慎重な姿勢をとっている。これは、当該二機関協定が、日本学士院等、国内の他のアカデミーがその相手機関と協定を結ぶことに障害となる可

能性があること、さらに、同様の二機関協定を他の多くの諸外国アカデミーと結ぶことは予算上、不可能なこと等の理由からである。むしろ、日本学術会議は、前述の ICSU、IAP/IAC や UNESCO 等を通じ、これらに加盟する、より多くの国際アカデミー、同等機関との交流を進めるという立場に基づき、国際活動を行っている。

3 - 4 事務局

3 - 4 - 1 事務局規模

事務局員数は、その活動の大きさに依存すると言える。一般に、コントラクトを多くこなすアカデミーではその数は多く、予算規模と事務局員数はほぼ連動していると考えられる。最大規模のアカデミーである全米アカデミーズでは、予算規模 19,200 万ドル（約 230 億円）に対し、約 1,300 名の事務局員を擁している。事務局員数の規模で言えば、次いで、ドイツ研究協会の 650 名、タイ国家研究会議の 377 名という順である。他の国々のアカデミーでは、ほぼ数十から百数十名程度の事務局員が活動を支えている。これに対し、日本学術会議の事務局員数は 61 名であるので、単純比較ではその範疇に入ることになるが、実際にはその活動実態を考えれば事務局員の数は少ないと言える。

3 - 4 - 2 身分

息の長いアカデミー活動には練達の専任事務局員が必要であり、特に諸外国と比較したとき、終身上級事務局員の確保が大きな課題となる。事務局体制の強化は、日本学術会議の体制強化の必要条件であろう。

一方、欧米諸国においては、殆どのアカデミーで事務局長のポストを学者経験者が占めていることが判明した。逆に、事務系スタッフが事務局長を務める機関は、調査アカデミーの中ではオーストリア科学アカデミー（Austrian Academy of Science）、ブリティッシュ・アカデミー、フランスの碑文・文芸アカデミー、カナダ人文・社会科学連盟の 4 機関であった。

3 - 5 予算

3 - 5 - 1 予算規模

年間予算の規模はアカデミーの活動規模の一指標とはなるが、用途にも依存するので、いわゆる活力そのものに直結するとは限らない。例えば、研究資金の拠出や奨学金・育英資金の授与を主機能とするアカデミーでは、予算総額は当然大きくなる。

年間予算規模で最も大きいアカデミーは、ドイツ研究協会の 1,150 億円である。これは、全て連邦政府及び州政府から拠出されている。予算額が飛び抜けて多い理由は、このアカデミーの主たる活動

が研究資金の拠出であることによる。この機関においては、政府・議会からの学術的な諮問に対する助言は補助的な活動とされている。ドイツの例を除けば、年間予算規模で最大なのは全米アカデミーの19,200万ドル（約230億円）である。これと、米国内の他の3団体（米国哲学会、米国学術団体評議会、米国社会科学研究会議）の年間予算とを併せると総額約280億円強の予算規模となる。これは、米国の国家予算（約200兆円）の約0.014%に相当する。英国王立協会は、4,679万ポンド（約88億円）の年間予算を持ち、その国家予算における割合は米国とほぼ同じである。英国王立協会の予算には、奨学金・育英資金が多く含まれている。この他、予算総額の比較では、ハンガリー科学アカデミー（約1億ユーロ 約130億円）、オーストリア科学アカデミー（約2,700万ユーロ 約35億円）の予算規模も大きい。

日本学術会議の年間予算は約14億円であり、国家予算のほぼ0.002%に相当する。これは、総予算額で比較すれば、スウェーデン王立科学アカデミー（12,800万クローネ 約14億円）、ポーランド科学アカデミー（1,300万ドル 約15億円）とほぼ同規模ということになる。また、その額を国家予算との比率で比較すれば、フランス科学アカデミー、カナダ人文・社会科学連盟とほぼ同程度であるが、米国、英国の7分の1程度にすぎない。ただし、日本では、栄誉・顕彰機能を日本学士院が、学術研究の助成・研究者援助機能を日本学術振興会が担っているため、日本学術会議の予算にはそれに必要な経費は当然含まれていない。

3 - 5 - 2 資金源

日本学術会議の予算は、全額、国費で成り立っている。これは比較的稀なケースである。同様に、国費だけで運営されているアカデミーは、欧米では、ブリティッシュ・アカデミー、ドイツ研究協会、ドイツ学術アカデミー連合（政府50%、州50%出資）、ルーマニア・アカデミーの3機関のみであった。各国全てのアカデミーは政府からの支援を受けているものの、その依存率は30~80%程度で様々であり、何らかの形で政府以外から費用を賄っている。政府資金以外の外部資金の内訳は、政府機関とのコントラクト、民間財団・企業とのコントラクト、国内外との共同・受託研究費、その他委託研究、個人・団体からの寄付・献金、外部財団からの助成金、アカデミーが持つ自己資本からの収入、基本財産・資産の運用益、出版収入、基金、学会からの会費、大学からの間接的支援、管理収入、事業収入などである。予算面で政府依存度の比較的低いアカデミーは、スウェーデン王立科学アカデミー（約24%）、米国社会科学研究会議（約18%）、米国学術団体評議会（約17%）であった。

4．総括

各国アカデミーの調査を行う中、様々なことが明らかになってきた。まず、アカデミーは一流の科学者で構成され、その国における学术界の頂上に位置付けられていることである。諸外国の一部のアカデミーでは荣誉機関として位置付けられていないものもあるが、それでも、全てのアカデミーは、科学を通して実質的に社会に寄与・貢献する學術の最高機関として社会の中に定着し、国民に認知されている。諸外国のアカデミーは、そのようにして認められた高い地位により、アカデミーの根底が支えられている。アカデミーの活動水準は、その国の文化の尺度を反映していると言える。

4 1 社会におけるアカデミーの機能と位置付け

国に依らず、アカデミーは常に、独立性、中立性を堅持し、公正な判断で政府、国民、社会全体に発言・提言することを求められている。この機能が十分に発揮され、社会からの信頼を得るには、その情報発信源であるアカデミーが高いレベルの科学者集団であり、かつ提供情報自体が常に質の高いものであることが要求される。

アカデミーが、独立性、中立性、公正性を保つには、その組織運営資金は出版や講演会などの独自の活動、あるいは拘束力のない寄付や会員の会費などによって賄われるのが理想的である。しかし、現実的には、そのような資金だけでは、学際的、国際的、社会的視点を高いレベルで堅持しつつ、アカデミーが十分に活動し得ることは不可能に近いであろう。したがって、もし、独立性、中立性、公正性が保証し得るのであれば、政府からの財政的支援を受け入れることは問題ない。また、政府・民間諸機関とのコントラクトも、もし、科学者が良心に基づいて提案し、政府・民間諸機関がその利用を保証するのであれば、その活動も役割の中に入れても然るべきである。アカデミーが政府からの資金援助を受けたとしても、独立性、中立性、公正性を守らねばならないのは当然で、政府もこのようなアカデミーの存在の必要性を強く認識しなくてはならない。それが先進国におけるアカデミーの存在を保証する要件である。

諸外国のアカデミーの運営資金における政府援助の割合はさまざまであるが、欧米諸国においては概ね 30～80%の依存度であった。しかし、政府依存度にかかわらず、いずれのアカデミーにおいてもその独立性、中立性、公正性はかなりの部分で確保されていると感じられた。現在、日本学術会議の運営資金は、全額、国費により成り立っているが、それにもかかわらず、十分な独立性、中立性、公正性を保っている。その点で日本学術会議は評価されてよい。仮に将来、政府・民間機関とのコントラクトが締結された場合でも、高いレベルで独立性、中立性、公正性を維持する努力を続ける必要がある。

日本学術会議は、独立、中立、公正の中で、その存在感が高められ得る状況にある。にもかかわらず、諸外国のアカデミーの存在感と日本学術会議のそれでは開きがあるように感じられた。つまり、日本における学術会議の存在感は十分ではないように感じられる。政府・議会等への答申、または社会での受け入れの度合いも低いと言わざるを得ない。これを解決するには、社会におけるアカデミー

の位置付けの改善、会員の質の向上、審議における迅速性を確保するための運営方法の改善、アカデミー活動の活性化、国際連携の強化などの点でレベルアップを図らねばならない。

4 - 2 会員の質の向上

21 世紀の諸問題は世界的規模、かつ複雑・多元化する傾向にある。問題解決には広範囲な知識の集積が必要であり、俯瞰的視野に立った広い見識が要求される。政府や社会一般への寄与・貢献で最も重要なものは報告・勧告であり、その質の高さと迅速性がアカデミーの存在価値を決める。アカデミーの質は会員の質に大きく依存するが、それが偏りのあるものではない。審議・提言機能を充実させるには、自然科学、人文・社会科学の幅広い分野からの専門性の高い意見を素早くまとめる体制を確立しなくてはならない。また、分野だけではなく、女性研究者、外国人研究者、若手研究者等の意見を十分に取り入れることも欠くことはできないであろう。そうすれば、当然、分野間、会員間における意見調整の機能も充実したものでなくてはならない。欧米アカデミーとの比較において、外国人会員が存在しない日本学術会議は非常に稀なケースであった。日本の社会的・地域的特性はあるにしても、近年の国際化の中で、今後、外国人会員を如何に導入するかを早急に検討すべきであろう。また、連携会員制度は諸外国アカデミーでは一般的な制度であった。日本学術会議において、今後、若手会員の積極登用なども検討されるべきであろう。地域、人種、年齢、性別に偏り過ぎない会員構成を確立することで、アカデミーの中立、公平性はより強固なものになり、ひいては社会の信頼を得ることに繋がるであろう。

会員総数に関しては、科学者総数に対するアカデミー会員の割合で日本は格段に少ないことが判明した。現行の 210 名体制は、選出母体である学協会の数 1,400 よりも格段に少ない。日本学術会議の活動を拡大し、その活力を向上させる観点から、会員構成に対する踏み込んだ審議が必要である。

任期に関しても、諸外国アカデミーの終身会員制に対し、日本学術会議の 3 年 × 3 期制は特異である。優れた学術業績を持って会員選出基準とするのであれば、学術業績は終身のものであるので会員の任期も終身のものであるという発想には合理性がある。しかし、終身制にした場合、会員の固定化などの弊害が生じないとも限らない。名誉会員、通常会員、若手会員など、会員に種別を設け、種別ごとの役割を明確にするような制度上の工夫があってもよい。選出法に関しても検討が必要であろう。諸外国アカデミーではほぼ全てで co-optation が採用されている。高いレベルの科学者は高いレベルの科学者によって選出されることが最適である。しかしながら、狭い範囲内の co-optation は独善的な結果に陥る可能性があり、社会の信頼性を失う危険性がある。会員選出の在り方は、運営上の透明性、会員総数の問題と関連して検討されるべきであろう。

4 - 3 アカデミー活動の活性化

アカデミー活動を活性化するための一方策として、政府・民間機関とのコントラクトを増やすことを検討するべきである。諸外国アカデミーの中には、国からの助成の割合が低く、ほとんどの費用が実質、コントラクトによる報告書作成ということで賄われている機関もある。ここで重要なのは、収

益性の問題ではなく、コントラクトがアカデミー活動を活性化させているということである。つまり、コントラクトによる仕事が単なる請負仕事ではなく、その厳しい評価の中でアカデミーの能力が試され、それによりアカデミーが発展することに繋がっていることを認識しなくてはならない。コントラクトに対し、高いレベルでの報告書をもって返答することが、アカデミーの存在感・信頼性を高め、さらなるコントラクトを生み出すことに繋がる。コントラクトによる緊張感によって高い活動水準が維持されている点は、おおいに学ぶべき意味をもっている。

4 - 4 審議における迅速性を確保するための運営方法

近年の情報のスピード化に適應すべく、問題を迅速に審議し、解決策を素早く社会に返答することも重要な要素である。諸外国のアカデミーでは、総会のような形式上の集まりをあまり重んじない傾向がある。むしろ、専門別、課題別委員会による検討・報告を重要視し、役員がその結果を点検するといった簡明な運営を心がけている。様々な分野からの広範な意見を取り入れることも必要であるが、それぞれの専門性・独自性を重要視しないと深い議論が行えず、表面的な当然の結論にしか到達し得ない可能性がある。これらの点に留意した改善の諸方策につき議論する必要がある。

4 5 本報告書の意義

日本学術会議は、昭和 24 年の発足以来、日本の歴史、社会的背景の変化を経験し、様々な局面を乗り越え、現在の構成・運営形態に至った。したがって、それは日本固有の歴史的背景・社会風土を強く反映したものとなっている。しかし、21 世紀を迎え、日本学術会議の果たすべき責任はより大きなものとなっている。複雑・多元化した諸問題を解決するには、その機能・体制をより強化せねばならない時期に来ている。日本学術会議の今後の在り方を審議するさい、数百年にわたる歴史を有する諸外国アカデミーに学ぶべき点は多い。将来の日本学術会議は、諸外国に見られるような高い位置づけを有し、独立性、中立性、公正性を維持しつつ、常に高いレベルの活動により、政府、社会、世界全体に対し寄与・貢献できるものでなくてはならない。本報告書は、これらの諸課題が日本学術会議の内外で審議される際の資料として、40 に及ぶアカデミーの組織・機能・活動等を総覧し、それらに対する分析と考察の結果をとりまとめたものである。

各国アカデミー等調査結果〔目次〕

アジア	
中国科学院	17
中国社会科学院	18
中国科学技術協会	19
インド社会科学研究会議	21
インドネシア科学院	23
大韓民国学術院	26
大韓民国科学技術アカデミー	29
マレーシア科学アカデミー	31
フィリピン国家研究会議	33
フィリピン社会科学会議	36
フィリピン海洋科学協会	39
タイ科学技術アカデミー	41
タイ国家研究会議	42
タイ科学協会	43
ヨーロッパ	
オーストリア科学アカデミー	45
フランス科学アカデミー	46
倫理・政治学アカデミー（フランス）	47
碑文・文芸アカデミー（フランス）	48
ドイツ学術アカデミー連合	49
ドイツ研究協会	50
ベルリン・ブランデンブルク科学・人文アカデミー（ドイツ）	51
ライプツィヒ・ザクセン科学・人文アカデミー（ドイツ）	53
ハンガリー科学アカデミー	55
イタリア学術研究会議	56
リンチェイ国立アカデミー（イタリア）	57
「ラ・コロンバリーナ」トスカーナ科学・文学アカデミー（イタリア）	58
ノールウェー科学文学アカデミー	59
ポーランド科学アカデミー	60
ルーマニア・アカデミー	62
ロシア科学アカデミー	63
スロヴェニア科学芸術アカデミー	65
スペイン学士院	66
スウェーデン王立科学アカデミー	67
王立文学・歴史・考古学アカデミー（スウェーデン）	68
スウェーデン・アカデミー	70
スイス科学アカデミー	72
英国王立協会	73
ブリティッシュ・アカデミー	74
北アメリカ	
カナダ人文・社会科学連盟	75
全米科学アカデミー	76
米国哲学会	78
米国学術団体評議会	79
社会科学研究会議（米国）	80
参 考	
日本学術会議	81

<p>中国科学院 Chinese Academy of Sciences 52 Sanlihe Road, Beijing 100864, China Tel.: +86-10-6859-7289, Fax: +86-10-6851-2458 URL: http://www.cas.ac.cn/</p>	
1.設立年、根拠	<p>1947年、Central Academy of ScienceとBeijing Academy of Scienceが合併して設立された。特に法律的な設立根拠はないようで、指導者の指示により設立が決定されるようである。開放政策以来、科学の発展、中国の情勢に適切な道を探するために設立された中国の科学技術面での最高機関となっている。</p>
2. 会員 人数、任期 荣誉/実働/外国人 報酬、分野、 選出方法など	<p>中国科学院には院士という制度があり、これは日本学士院会員に対応するものと考えられる。現在その数は633名（うち女性は36名）である。 身分は終身だが、2つの区分があり、81歳を超えると選挙権と被選挙権はなくなり、名誉のみとなる。 選出方法は、会員が新しい会員を選出するco-optationシステムを採用している。2年ごとに約60名が新たに選出される。140名ほどの外国人専門家が科学院や研究所の名誉客員職についている。 報酬は、中国の経済水準からみるとかなり高額で、月額1,000元（約16,000円）程度から、院士になると数万元（約20～30万円？）程度を受けている。</p>
3.機能 荣誉、顕彰、審議、 調査、研究、研究の 調整、助成、助言、 科学者の団体、 国際対応など	<p>荣誉、顕彰 院士の称号を与えられるのは極めて名誉なことと考えられており、報酬も伴う（研究機関、大学ではどれだけの数の院士を擁しているかがその機関のステータスを表すと考えられる）、 調査研究等 120余りの研究所を有しており、国家レベルの研究を推進しているとの自負を持っている。 科学の全分野を含み、対象としている分野、課題は多い。</p>
4.主な国内活動 例) 政府の科学技術 政策への貢献	<p>諮問機関であるので、政府が政策立案する際に科学院の意見を参考にする場合が多い。また科学院自ら自発的に政府へ意見を提出する場合もある。ミサイル研究など、国家レベルで研究を行い、その成果を科学院から国へ提出する場合も少なくない。ハイテク関連の研究に対する人材育成、科学技術大学院の創設などにも深く関わっている。</p>
5.主な国際活動	<p>世界70～80か国の科学院レベルの研究機関、アカデミー等と協定を結んでおり、日本との交流は全体のおよそ10%を占めている。今年は日中友好30周年にあたるので、いっそうの交流を期待している。これまでは、約1万人以上の国際交流、いくつかの共同研究室の設置、様々な国際組織、国際プロジェクトへの参加、民間企業との協力（富士通、東芝、日立など）、環境関係のプロジェクトへの参入（例えば黄砂防護など）などを行っている。</p>
6.事務局	<p>約320名程度のスタッフがいる。</p>
7.年間予算	<p>政府から100%出資を受けている。そのうち50%程度は大蔵省からであるが、科学技術部（日本の文部科学省に相当？）からも出資されている。 123の研究所と12の分院、およそ400に及ぶ関連機関（企業等）、ハイテク産業等に20億元（約330億円）を投資している。今後は現在の研究員数を約半分にまで減らし、投資効率を高める意向。</p>
8.備考	<p>日本の学士院、学会会議、学術振興会、産業技術総合研究所を一緒にしたような機能をもつ機関との印象。</p>

平成13年度（2001年度）訪問調査

<p>中国社会科学院 Chinese Academy of Social Sciences No.5 Jianguomenei Dajie, Beijing, China Tel.: +86-10-6513 7744, Fax: +86-10-6513 8154 URL: http://www.cass.net.cn/webnew/index.asp</p>	
1. 設立年、根拠	<p>1977年に中国科学院の哲学・社会科学部から独立して創設された。設立の根拠は、指導者の意思に基づく。</p> <p>中国の法体系には各省庁設立に関して詳しい規定はまだない。</p> <p>中国社会科学院は主に研究機関として機能しており、國務院の直屬機関である。</p>
2. 会員 人数、任期 荣誉/実働/外国人 報酬、分野、 選出方法など	<p>スタッフの数は約4,000人、そのうち3,200人が研究職及び専門職に従事している。</p> <p>中国には科学院、社会科学院、工程院の3つの院があり、この3つは他の政府省庁と同レベルに位置付けられている（工程院は工学関係の分野をカバーしている）</p> <p>社会科学院には33の研究所があり（この中には日本研究所も含まれる）があり、研究所のほかに1つの大学院、2つの新聞、3つ出版社を持っている。33の研究所は平均2種類の雑誌を発行している。研究所の定員、予算は、社会科学院から分け与えられる。</p> <p>対象分野は、人文・社会科学の各分野：哲学、文学、歴史学、人類学、宗教学、法学、経済学、経営学など。経済学、法学は政府も重視している。</p>
3. 機能 荣誉、顕彰、審議、 調査、研究、研究の 調整、助成、助言、 科学者の団体、 国際対応など	<p>社会科学院の役割は一言で言うと積み重ねと創造である。文明を未来に伝え、まだ実用性は少なくとも研究を積み重ねて学術を発展させることを目指している。</p>
4. 主な国内活動 例) 政府の科学技術 政策への貢献	<p>政策決定の根拠を提供すること。政策実施結果の評価については政府はあまり重視しない傾向がある。</p>
5. 主な国際活動	<p>国際共同研究はすべて各研究所に任せている。</p>
6. 事務局	
7. 年間予算	<p>予算の大部分は財政部から出ている。年間3億数千万元。この金額で不足する分は、地方政府、国内企業、外国企業からの委託研究から資金を得ている。</p>
8. 備考	<p>社会科学の分野でも院士の称号を受けたいと希望しているが、今のところ政府は認めていない。</p> <p>各大学との関係は、競争の側面が強くなっている。最近では北京大学をはじめ大学の方が予算的に力をつけてきているので、社会科学院から大学への人材の流出も傾向として認められる。</p>

平成13年度(2001年度)訪問調査

<p>中国科学技術協会 Chinese Association for Science & Technology (CAST) 3 Fuxing Road, Beijing, 100863, China Tel.: +86-10-68571898, Fax: +86-10-68571897 URL: http://www.cast.org.cn/</p>	
1. 設立年、根拠	<p>1958年に「中華全国自然科学専門学会連合会」と「中華全国科学技術普及協会」との統合により設立（その前身の設立は1918年）された民間の科学技術団体（非政府機関）。協会は、全国的学会と地方科学技術協会が構成の中心であり、自然科学を中心とした科学技術者をメンバーとしている。</p>
2. 会員 人数、任期 荣誉/実働/外国人 報酬、分野、 選出方法など	<p>協会は、理学、農学（水産、林業、畜産を含む）、医学、薬学の187の全国的学会、科学技術に関する全国的学会と地方科学技術協会から構成されている。全国的学会としては、1907年設立の薬学会や1922年前後設立の農業、医学、工学の諸学会も加わっており、構成人員も最大の医学会は43万人を擁している。地方科学技術協会は台湾、香港、マカオを除く31省・自治区、直轄市すべてに設立され、さらに市（地区）レベルの科学技術協会として381、県（市・区）レベルの科学技術協会として2,586が設置されている。この他、工場、企業、高等教育機関、（区以下の行政区画としての）街道、郷、鎮などにも科学技術協会又は科学技術普及会が設置されている。会員は、中国全体で約530万人。</p>
3. 機能 荣誉、顕彰、審議、 調査、研究、研究の 調整、助成、助言、 科学者の団体、 国際対応など	<p>科学技術の反映と発展、普及拡大、人材の育成及び科学技術と経済の結びつき促進、科学技術研究者の意見の反映と権益の擁護を目的としている。</p> <p>科学技術交流（普及、教育、展示会など） 政府への科学技術政策の意見具申 政府への科学技術政策の意見具申 科学技術幹部・技術者の養成 国内の建設事業や施設、工場などが技術革新・技術改造を行う際のコンサルタント 国際交流と協力 科学技術者の表彰 など</p> <p>「全国代表大会」が最高指導機関であり、5年に1回開催される。全国の組織から1,500人の代表が出席する。</p>
4. 主な国内活動 例) 政府の科学技術 政策への貢献	<p>政府の科学政策策定への貢献</p> <p>政府に対して、科学技術政策についての意見具申の役割を担っている。ここ数年、当協会は人民政治協商会議（各レベル会議と同時に開催される各種団体代表の会合で、民主的監督の機能をもつ）の代表団体として、各レベルの政治協商会議に2万3,000件以上を提案し、2万件近くが採択されている。なお、当協会主席（周光召教授）は、全国人民代表大会副委員長をも務め科学技術分野を代表する立場にある。</p> <p>政府への提案はかなり受け入れられ、各種法令の制定に際しても、専門家を組織し、協力している。また、中国科学院がスタッフ個人の専門分野の研究や交流の発展を目的としているのに対し、当協会は科学技術全体の発展を目的として、国家や社会の発展との関係を重視していると説明されている。</p> <p>優秀な科学者の表彰</p> <p>中国青年科学技術賞：40歳以下の研究者を対象に隔年実施、1回当たり100人以下を選出し、1987年以降687人が受賞した。このうちの12人が国家的顕彰とされている「院士」を受賞した。</p> <p>全国優秀科学技術者の称号授与：隔年、1回当たり300人以下を選出し、1997年からこれまで2回で585人に称号を授与した。</p> <p>このほか、優秀提案賞、学术交流普及講演賞などがある。</p> <p>出版活動</p> <p>当協会所管の2001年末現在、定期刊行物は426種類。所管団体の新聞発行数は211種、当協会自身は「大衆科学技術報」を発行。所管団体編著の図書は、1995年以降、8,195種類。コンピュータ通信網は1997年開始、「中国科学技術協会電子公務網」(www.cast.org.cn)及び「中国公衆科技網」(www.cpst.net.cn)。</p>
5. 主な国際活動	<p>30以上の国・地域の民間科学技術団体と交流及び協力関係を持ち、52の二国間交流及び協力協定を結んでいる。</p>

	<p>ICSU 及び世界工学連合(WFE0)の国家会員として中国を代表している。</p> <p>数学、生物学、物理、化学、情報の国際学力オリンピックに高校生を派遣。1985 年から 293 人を派遣し、すべて入賞している。</p> <p>国際会議の開催は、傘下の学会は毎年約 1,000 の国際会議を主催している。当協会としても 2004 年に世界エンジニア大会を企画している。</p> <p>国際活動における中国科学院との役割分担としては、科学院は科学技術の促進や合作研究、合併研究所設置に係わる科学技術行政に関する国際活動を中心とし、当協会は科学技術と社会の発展、自然と社会、科学と経済などの科学技術分野の学問の発展に関する国際会議及び個人の研究のための国際活動を中心としている。</p>
6.事務局	職員数は当協会本部に 195 人、全国で約 10 万人。
7.年間予算	当協会の年間予算(当協会所管の 4 レベル(全国、省、地区、県)の科学技術協会及び 3 レベル(全国、省、地区)の学会の経費総額)は 22 億人民元以上である。非政府組織であるが、当協会の経費の 67%は政府からの支出、その他は事業収入である。学会経費の 23%は間接的な政府支出、その他は会員経費、科学技術サービス、民間からの研究委託、寄付金などによる収入。
8.備考	

平成 13 年度(2001 年度)訪問調査

<p>インド社会科学研究会議 Indian Council of Social Science Research (ICSSR) Aruna Asaf Ali Marg, New Delhi 110067, India Tel.: +91-11-26192059, Fax: +91-11-26182109 URL: http://www.icssr.org/</p>	
1. 設立年、根拠	<p><u>設 立</u> 1969 年 <u>基本法令、設立許可法令</u> インド政府により告知。 政府自治機関 <u>組織の略歴</u> インド社会科学研究会議 (ICSSR) は、インド政府の人的資源開発省により、社会科学の研究を推進調整するために、自治機関として設立された。</p>
2. 会員 人数、任期 栄誉/実働/外国人 報酬、分野、 選出方法など	<p>(1) 3 年任期で、政府より 26 名の会員が任命される。 (2) 全額政府により資金提供され、個人会費はない。 <u>会員数</u> 26 名、インド政府の事務官 6 名、議長 1 名、会長官 1 名、社会学者 18 名 <u>会員の選出方法</u> インド政府より任命。 <u>会員内訳：</u> 1. 議長 2. インド政府の事務官 6 名 3. 社会学者 18 名 4. 当協議会が任命しインド政府によって承認される理事長 <u>報酬 (年間額)</u> 有給職員である理事長を除いてなし <u>分 野</u> 社会科学</p>
3. 機能 栄誉、顕彰、審議、 調査、研究、研究の 調整、助成、助言、 科学者の団体、 国際対応など	<p>奨学金、研究 (研究所の所有など) 研究補助と調整、助成、政府への助言、議会への助言、科学者の団体、国際協力、研究推進団体</p>
4. 主な国内活動 例) 政府の科学技術 政策への貢献	<p><u>政府の科学政策への貢献</u> ICSSR はインド内の社会科学に関する先端組織である。 <u>政府からの任務や、政府への自発的レポートや忠告の提出</u> 毎年年間報告書を政府に提出している。また、社会科学研究に関して照会される全ての事柄についてインド政府へ助言する。 <u>それに対する政府の対応</u> 十分な対応で、年間報告書は議会に置かれている。 <u>政府からの対応に関しての対処</u> 政府からの対応は実行するように努力している。 <u>他の国内組織との協力</u> 社会科学に取り組んでいる機関、組織、個人と社会科学を推進している。 <u>科学発展に対する貢献</u> 社会科学のレビューとそのユーザーへの助言、社会科学研究に対する助成、社会科学研究に関する研究所、学会等への資金援助、出版など</p>
5. 主な国際活動	<p><u>外国 (あるいは国際) 機関との協力</u> (i) 国際協力のプログラム下で、他国との数々の共同合意プログラムがある。当協議会は、</p>

	<p>インド政府と他国政府との間で調印された文化交流協定の社会科学部門を実施する機関のひとつである。このプログラム枠内で受けている活動には、学者の交流、共同セミナー、共同研究プロジェクト、共同出版などがある。</p> <p>(ii) 社会学者が国際イベントやデータ収集などの目的で外国に行く際に、財政援助をしている。当協会は、アイデア交換のために、著名な外国の学者をインドに招待している。当協会は国際社会科学団体連盟（IFSSO）、アジア社会科学研究協議会連盟（AASSREC）、国際社会科学協議会（ISSC）など多数の機関のメンバーである。</p> <p>(iii) ユネスコのMOST（社会変化管理）の活動に参加している中心的機関である</p> <p><u>科学発展に対する貢献</u></p> <p>当協会は、様々な枠組みを通して、グローバル化、自由化、農村と都市のきずな、多民族あるいは多文化社会、ジェンダー研究などのようなテーマの研究を奨励している。</p>
6. 事務局	理事長として任命されるのは社会学者。組織の最高責任者でもある。
7. 年間予算	政府による財政補助（3億9,700万ルピー）
8. 備考	<p><u>広報活動、刊行物</u></p> <p>ニュースレター、年間報告書、他の出版物</p> <p><u>最新決定事項の主要課題</u></p> <p>社会科学に関する重要事項</p> <p><u>将来の活動方向</u></p> <p>重要な国家問題</p> <p><u>国内アカデミーや他の同様な組織の社会における役割</u></p> <p>国家建設</p>

平成 14 年度（2002 年度）質問票調査

<p>インドネシア科学院 Indonesian Institute of Sciences (Lembaga Ilmu Pengetahuan Indonesia: LIPI) Sasana Widya Sarwono, Jl. Jenderal Gatot Subroto No. 10, Jakarta 12710, Indonesia Tel.: +62-21-522-5641, Fax: +62-21-522-5709 URL: http://www.lipi.go.id</p>	
1. 設立年、根拠	<p><u>設 立</u> 1967 年 <u>基本法令、設立許可法令</u> 大統領令、政府機関 <u>組織の略歴</u> インドネシア科学院 (LIPI) は、16 世紀初期のインドネシア植物区分でのルミナス研究が発端となっている。1817 年にはレインワルドが南ジャカルタのポゴールにある植物園 Land 's Plantentuin を設立した。1928 年には、オランダ - インド政府がオランダ - インド自然科学協議会を創設した。1956 年には、インドネシア科学協議会 (Majelis Ilmu Pengetahuan Indonesia (MIPI)) が創設された。12 年後の 1967 年にこの協議会の業務を引き継いで続けるために、LIPI、インドネシア科学院が設立された。その業務とは、大統領を補佐して研究開発を組織し、科学技術関連企業に指導やサービスを提供し、科学技術分野で戦略的かつ重要な研究を実行することである。</p>
2. 会員 人数、任期 栄誉/実働/外国人 報酬、分野、 選出方法など	<p><u>会員数</u> 4,496 名 <u>会員の選択方法</u> 政府職員採用手順にもとづいて選択 <u>分野構成 (各分野の人数)</u> 科学者 : 965 名 監査役 : 16 名 技術者 : 551 名 IT サポート : 15 名 司書 : 145 名 エンジニア : 7 名 記録保管者 : 52 名 <u>会員任期 (終身あるいはそれ以外)</u> 55 歳までは組織の仕事、65 歳までは機能的仕事 <u>会員内訳</u> 男性 3,511 名、女性 985 名 <u>報酬 (年間額)</u> 政府標準相場の給与および外部サービスからの報奨金 <u>組織と構成科学団体との関係</u> 19 の研究センターがある LIPI は、国内科学団体に積極的に参加しており、LIPI の科学者は、ほとんど全ての国内科学団体に参加している。LIPI はまた、インドネシア科学専門職組織フォーラムの中心となっている。 LIPI は様々な国際科学組織において、国内研究機関の会員を調整している。 <u>分 野</u> ・自然科学、人文科学、社会科学</p>
3. 機能 栄誉、顕彰、審議、 調査、研究、研究の 調整、助成、助言、 科学者の団体、 国際対応など	<p>研究補助と調整、政府への助言、議会への助言、科学者の団体、国際協力</p> <ol style="list-style-type: none"> 科学技術の研究開発実施 科学技術開発に対するガイダンスの提供 インドネシアの人々の間に科学意識を奨励啓発 科学団体の奨励啓発 既存の法律や規則にしたがって、国内はもとより海外の科学団体との協力を展開 科学技術関連のサービス提供 科学技術に関する国内政策を政府に提言
4. 主な国内活動 例) 政府の科学技術	<p><u>政府の科学政策への貢献</u> LIPI は、植物品種、危険品種などに関する法律や規則の立案というような様々な科学技術</p>

<p>政策への貢献</p>	<p>政策に関して政府から委任を受けている。</p> <p>LIPI はまた、政府が検討するために、様々な科学技術問題に関して政府に報告書や提案を自発的に提出している。</p> <p><u>それに対する政府の対応</u></p> <p>LIPI の助言を真摯に受け止めている。多くの場合、法律や規則の形として国内政策となる。</p> <p><u>政府からの対応についての対処</u></p> <p>LIPI は、政府からのあらゆる対応に対して科学的追跡を行っている。LIPI は、あらゆる政府の回答や提言に関して、科学的分析にもとづいた独自の意見を持っている。更に LIPI は、様々な科学的手法を通して、その提言の実施を提唱している。</p> <p><u>他の国内組織との協力</u></p> <p>省庁（保険省 Ministry of Health、農業省 Ministry of Agriculture、工業・商業省 Ministry of Industry and Trade、海洋・漁業省 Ministry of Fisheries and Maritime Affairs）</p> <p>産業界</p> <p>その他政府研究機関</p> <p><u>科学発展に対する貢献</u></p> <p>LIPI は毎年、ジャーナル、雑誌、会報、公示、研究報告、ニュースレターなどの形で 35 の出版物を発行し、研究結果や科学情報を様々な対象団体に広めている。さらに、LIPI は様々なテーマの本を出版している。</p> <p>研究全ておよび他の科学的構想や業績をまとめる国内会議を定期的に組織している。結果は、国策大綱（GBHN）や国家開発計画の立案へのインプットとして政府に提出される。例えば、1980 年から 4 年ごとに、LIPI は他の機関と協力して、国中の科学団体が参加する全国科学会議を組織している。更に、LIPI は 4 年に 1 度、食物栄養全国会議を開催している。これらの会議の結果は、全ての関係する科学機関や大学に広められ、さらに重要なことには、これらは関連する国内政策を策定する政府へのインプットとなる。</p> <p>LIPI は、地域開発管理手法を通して、インドネシアのさんご礁復興の構想と戦略を展開している。現在、この構想と手法は全国的に実施されており、特に世間一般への認識戦略に関しては、国際的評価を受けている。</p> <p>1992 年以降、LIPI の科学者は 4 つの特許を生み出しており、1997 年以降 LIPI は 49 件特許出願をしている。</p> <p>LIPI の科学者は優れた品種育種のための米の遺伝子を割り出しており、また、他の社会科学分野で、LIPI は概念と手法を生み出している。</p> <p>科学青年コンテスト、独創的教師コンテスト、国内青年研究者コンテスト等のような科学イベントを毎年実施し、学問を基礎とした社会の形成を企てることにより、科学技術を積極的に推進している。</p>
<p>5. 主な国際活動</p>	<p><u>外国（あるいは国際）機関との協力</u></p> <p>イリノイ大学、日本学術振興会（JSPS）、国立環境研究所（NIES）、IBOY、ARCBC、フランス共和国国際農業開発センター（CIRAD）、シドニー王立植物園、シンガポール植物園、国際連合教育科学文化機関（UNESCO）、国際海洋学委員会（IOC）、人間と生物圏（MAB）、社会変化管理（MOST）、国際水文学プログラム（IHP）、日本国際協力事業団（JICA）、NAGAO、自然保護助成基金、ロックフェラー財団、第三世界科学アカデミー（TWAS）、マッカーサー基金、豪州科学産業研究機構（CSIRO）、国際科学会議（ICSU）、国際科学基金（IFS）、国際文書化連合（IFD）、太平洋学術協会（PSA）、フローラメラネシア、科学技術データ委員会（CODATA）、アジア社会科学協議会連盟（AASSREC）、国際先進科学技術協会連合（IFAFAST）</p> <p><u>科学発展に対する貢献</u></p> <p>LIPI は、ポリマー、生態的多様性、食物、エネルギー、海洋学、地質学等のような分野における様々な国際セミナーを実施することにより、科学情報の普及と共有の振興に積極的に参加している。LIPI は ASEAN 加盟国やオーストラリアの研究所と協力して、バイオマスエネルギーのプロジェクト着手に成功しており、その成果がインドネシアで実施される。それ以外の LIPI の貢献として、人間と生物圏（MAB）、国際水文学プログラム（IHP）、植物資源に関連した一連の出版物を発行している東南アジア植物資源（PROSEA）、アジアと</p>

	<p>太平洋の長期生態学研究 (LTER - AP) 西大西洋アジア地域研究ネットワーク (DIWPA)、海洋科学技術の従来エネルギー研究委員会などのような、さまざまなプログラムへの積極的な参加も見る事ができる。</p> <p><u>アカデミーの国際的な連合体に関する意見</u></p> <p>国際的な連合体やアカデミーは、国際的な科学技術活動の促進に大いに貢献しており、とりわけ発展途上国のメンバーが情報にアクセスするのに役立っている。これらの連合体によって始められた様々な活動により、世界中のメンバーが最新の科学技術発達に遅れをとらずについていくことができるようになってきている。科学者間での科学情報の交換やネットワーク作りもまた、そのアカデミーの活動への参加を通じて、より効果的になっている。この功績は持続させるべきである。</p> <p>科学技術の情報を、インターネットを通して全メンバーに電子的に広めるように改善することを考慮する必要がある。これまで、これらの連合体によるほとんどの情報は、年次報告書という形で流されていた。これらの連合体が様々な科学会議からの科学技術情報を流すことは重要である。例えば、全てのメンバーはアカデミーの年次報告書だけではなく、インターネットを通して、ほかの科学的な発表に自由にアクセスできるべきである。</p> <p>国際的な連合体はまた、国際的な多くの学問分野に関係のある科学プログラムに、なるべく多くの国が参加するよう、奨励する努力を払うべきである。</p> <p>メンバーが最新の科学技術開発に遅れをとらないように、発表されたものは幅広く流す必要がある。そのように発表されたものをメンバーに広めるメディアとして、インターネットを使用することは、メンバーにとっての利益となると思われる。</p>
6. 事務局	4 事務局中 3 つの事務局長は科学者である。
7. 年間予算	<p>人件費 +/- 73%</p> <p>調達費 +/- 16%</p> <p>維持費 +/- 9%</p> <p>旅費交通費 +/- 2%</p>
8. 備考	<p><u>広報活動、刊行物</u></p> <p>LIPi は毎年 35 の出版物をジャーナル、雑誌、議事録、広報、研究報告書、ニュースレターなどの形で出しており、インドネシア語で、様々な対象グループに (Majalah Berita Ilmu Pengetahuan dan Teknologi, Widya Riset, Prosea, Majalah Korosi, Majalah BACA 等) 研究結果や科学情報を広めている。</p> <p><u>文書化された任務や実行計画</u></p> <p>長期のものがある。</p> <p>将来の展望：科学技術に裏付けられた公正で、啓蒙され、創造的で、平等で、ダイナミックな社会の形成</p> <p>綱領： - 国家の和を強化し、国家の競争力に活力を与えるために、たゆまぬ努力で科学技術を身につける。</p> <p>- プログラムに支えられた発達を通じて、国家社会発展の努力に関与する。</p> <p>- 科学者の倫理規範を促進する。</p> <p>プログラムテーマ：</p> <p>度量衡学、標準化、品質試験及び情報、生態的多様性、海洋、現地性産物の多様化と付加価値増加、現代の問題、エンジニアリング、地球、制度上の問題、特別課題</p> <p><u>最新決定事項の主要課題</u></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 貧困の軽減 2. 地方自治強化 3. 国家競争力の強化

平成 14 年度 (2002 年度) 質問票調査

<p>大韓民国学術院 National Academy of Sciences, Republic of Korea (NAS) San 94-1, Panpo 4-dong, Seocho-gu, Seoul, Korea, 137-044 Tel.: +82-2-534-0737, Fax: +82-2-537-3183 URL: http://nas.go.kr</p>	
<p>1. 設立年、根拠</p>	<p><u>設立</u> 1954 年 <u>基本法令、設立許可法令</u> 大韓民国学術院法、政府機関 <u>組織の略歴</u> 大韓民国学術院 (NAS) は、1954 年 7 月 17 日に発足し、科学の発達を促進し国内文化の発展を助成するという任務を委ねられた。1952 年 8 月 7 日に公布された文化保護法の法的基盤をもとに当学術院は創設され、当初の会員は 50 名であった。 1954 年 3 月 25 日、全国から 50 名の会員が選出されたが、そのうち 25 名が人文科学と社会科学、25 名が自然科学からであった。34 年後の 1988 年 12 月 31 日、大韓民国学術院法が 1952 年の文化保護法にとって替わった。会員数の上限は 150 名である。2002 年 7 月 18 日現在の当アカデミー会員数は合計 143 名である。これには、人文科学および社会科学分野の 72 名、自然科学分野の 71 名が含まれている。会員は 11 の部門に割り当てられている。 国内の学者及び科学者を代表する国家機関として、当学術院は、科学および教育政策に関する問題を政府に助言あるいは提案している。科学を推進するプログラムの一部として、当学術院が毎年開催される国際シンポジウムのスポンサーとなったり、会員のセミナーを数多く開催したりしている。また様々な学術出版物も発行している。 <u>設立理由</u> 当学術院の目的は優れた経歴の科学者を認知及び助成することにより、科学発展に貢献し研究及び関連プログラムを奨励することである。</p>
<p>2. 会員 人数、任期 栄誉/実働/外国人 報酬、分野、 選出方法など</p>	<p><u>会員数</u> 143 名 <u>会員の選出方法</u> NAS の会員は教育法に準拠した大学、または前述の大学と同等あるいはそれ以上の学校を卒業しており、科学研究の経歴が 20 年あるいは 30 年を越えており、科学発展に価値ある貢献を行っていないなければならない。必要条件を備えた候補者は当学術院の会員、あるいは NAS によって指定されたそれぞれの分野の科学機関によって会員選抜委員会に推薦される。会員選抜委員会によって設定された候補者予備一覧は、最終候補者選出のために 2 つの部門の部門会議に提出されて審議され、総会で会員の承認を受ける。会員の更新期間は 4 年である。 <u>会員任期 (終身あるいはそれ以外)</u> 4 年 (再選可能) <u>報酬 (年間額)</u> 月額 120 万ウォン (月額約 1,000 米ドル) <u>分 野</u> 自然科学、人文科学、社会科学</p>
<p>3. 機能 栄誉、顕彰、審議、 調査、研究、研究の 調整、助成、助言、 科学者の団体、 国際対応など</p>	<p>栄誉、顕彰、奨学基金及び助成金、研究の助成と調整、政府への助言、科学者の団体、国際協力</p>
<p>4. 主な国内活動 例) 政府の科学技術 政策への貢献</p>	<p><u>政府の科学政策への貢献</u> 韓国における科学の発展を推進し、賢明な政策を策定するために、当学術院は学術研究セミナー及び政策研究セミナーを毎年開催し、科学研究の最新成果と同時に会員の専門的知</p>

	<p>識と非常に優れた学識を最大限に引き出している。学術研究セミナーと政策研究セミナーは、それぞれ5月と11月に開催される。</p> <p><u>他の国内組織との協力</u></p> <p>1990年に、科学協力の議定書がNASと様々な研究機関との間で調印されたが、その中には、韓国精神文化研究院、韓国科学技術院が含まれる。積極的な学問上の討論会や科学情報の交換が、国内科学者により実行されている。</p>
5. 主な国際活動	<p><u>外国（あるいは国際）機関との協力</u></p> <p><u>外国アカデミーとの協力</u></p> <p>NASは、科学発展及び科学交流のために、外国のアカデミーとの協力関係を築く努力している。1990年にはイスラエル人文科学アカデミーとの間に協力関係が、1992年にはフランス科学アカデミーとの間に協力関係ができた。1993年にはNASは中国科学院、中国社会科学院、米国科学アカデミー、英国王立協会のそれぞれと議定書に調印した。協力関係は、1995年にNASとブリティッシュ・アカデミーとの間に、1996年にノールウェー科学文学アカデミーとの間に築かれた。1997年には、スウェーデン王立文学・歴史・考古学アカデミー、モンゴル科学アカデミーとの議定書に調印した。1998年には、日本学士院と学術交流協定覚書を交換した。</p> <p><u>国際的な協議会への参加</u></p> <p>国際的な学術協力を促進し、本国での学術プログラムを強化するために、当学院は大韓民国を代表して様々な国際科学組織の会合に参加している。</p> <p>これらの組織には、国際科学基金（IFS）、国際科学会議（ICSU）、太平洋学術協会（PSA）、国際学士院連合（UAI）、アジア科学アカデミー・学会連盟（FASAS）、地球圏-生物圏国際協同研究計画（IGBP）、アジア学術会議（SCA）、インターアカデミーパネル（IAP）が含まれる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 1973年にIFSに参加して以来、3年ごとに開催される総会に参加している。 2) 1961年にICSUの第9回大会に参加し、3年ごとに開催される総会に2名の代表者を送っている。 3) 1957年のPSA第9回大会で入会を許可されて以来、PSAあるいはPSC（太平洋学術会議）の会合にNASの代表者1名が毎回参加し、その地域での学術交流の促進に貢献している。また第16回PSC総会が1987年にソウルで開催された。 4) 1977年にUAIに加入した後、毎年の会合に2名の代表者を送っている。UAIの研究活動の一部として、1993年に韓国語アトラスを出版した。 5) 1987年にFASASに加入した後、代表者1名が、毎年評議会と国際シンポジウムに参加している。1993年のFASAS評議会をソウルで開催した。Dr. E-Hyock Kwonは1992年にFASASの副代表に選出された。 6) 1995年以降、NASは積極的にIGBP活動に参加してきた。1996年にそれぞれソウルで開催した第9回SC-IGBP大会とアジア地区国際ワークショップをサポートした。 7) 2000年にSCAに加入後、2001年以降の総会に代表者を派遣している。2003年5月からは会長を務めている。 8) 2000年にIAPに加入後、1名の代表者が2000年の会議に参加した。
6. 事務局	事務局長は公務員である。
7. 年間予算	政府とNAS研究財団からの助成金
8. 備考	<p><u>広報活動、刊行物</u></p> <p>様々な学術刊行物を奨励し、機関紙に寄稿される論文を審査するために、NASは「出版物編集のための科学委員会の学術院規則」を作成した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 毎年発行される機関紙は、人文学社会科学版と自然科学版に分けられる。この機関紙はNASの各11セクションからこれら2種類に寄せられる。1959年の最初の発行以来、2001年現在、第40版が出版された。 2) NAS年次会報は毎年発行される。この会報にはNASの簡潔な紹介とその主な年間プロジェクト報告が含まれている。会員セミナーや個人の活動の成果もまた、これに掲載されている。1957年に最初に発行されて以来、2000年までに41号が発行されており、外国のアカデミーや国内外の主要大学及び研究所にも配布されている。この会報は隔

	<p>年、英語で発行されている。</p> <p>3) 様々な学術分野で編集される参考文献一覧は、毎年あるいは1年おきに出版される。それには韓国で出版されたり、1901年以降海外にいる韓国人によって書かれたりした数多くの学術論文の中から選ばれた論文の抄録が載っている。最初は1966年に出版された「韓国語および文学参考文献一覧」であった。最新発行のものは1999年の「コミュニケーションの参考文献一覧 - 電子技術」で、第55号である。これらは外国のアカデミー、主要大学の図書館、他の国内研究所に配布される。</p> <p>4) 国際シンポジウムの議事録は、1975年の第三回国際シンポジウム以降、韓国語と英語で出版されている。これらもまた、外国のアカデミー、国内外の主要大学の図書館や研究所に配布される。</p> <p>5) 韓国研究に興味のある国内外の学者に参考文献を提供するという目的で、NASは「韓国研究入門」を出版している、これは韓国の政治、経済、社会的側面、文化的側面、歴史を取り扱っており、関連分野で一線のアカデミー会員や学者が執筆した。韓国語(1983年)と英語(1986年)で書かれており、韓国研究をしている外国のアカデミーと研究所に配布された。</p> <p>6) NASは現在、韓国における科学発達に興味のある国内外の学者の参考文献を提供するという目的で、「韓国における科学研究の発展」(韓国語)というシリーズを出版している。関連分野で一線のアカデミー会員や学者が執筆しており、毎年発行されるよう予定されている。このシリーズは、2000年に人文学社会科学部門で最初に発行され、その分野は、西洋哲学、美学、宗教、心理学、教育学、東洋哲学である。自然科学部門では、化学分野だけが出版された。</p> <p><u>国内アカデミーや他の同様な組織の社会における役割</u></p> <p>科学組織の代表として、NASは卓越した業績の科学者を認知して支援することを通して、科学の発展に貢献し研究および関連プログラムを推進している。また、NASは以下のような機能を有する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 科学促進に関する国家政策の相談と提案 ・ 科学研究とそれについてのサポート ・ 国内および海外学術交流と学術イベントの開催 ・ 学術院賞の授与 ・ その他科学振興に関すること
--	--

平成14年度(2002年度)質問票調査

<p>大韓民国科学技術アカデミー Korean Academy of Science and Technology (KAST) 635-4, the 11th Floor, Yoksam-dong, Kangnam-gu, Seoul 135-703, Korea Tel.: +82-2-566-3263, Fax: +82-2-566-3264 URL: http://www.kast.or.kr</p>	
1. 設立年、根拠	<p>1994年11月設立。 科学技術基本法、政府機関</p>
2. 会員 人数、任期 栄誉/実働/外国人 報酬、分野、 選出方法など	<p>(1) シニアメンバー (71歳以上): 132名 (2) フェロー (70歳以下): 130名 (3) 正会員 (任期5年で継続可能): 320名 (4) ジュニア会員 (40歳未満): 25名</p> <p><u>分野構成</u></p> <p>(1) サイエンスポリシー: 5% (25名) (2) 自然科学: 30% (150名) (3) エンジニアリング: 30% (150名) (4) 農業及び漁業: 15% (75名) (5) 薬学: 20% (100名) (6) ジュニア会員: 50名</p> <p>シニアメンバー: 71歳以降は生涯 フェロー及び正会員: 40歳以上70歳以下 ジュニアメンバー: 40歳未満</p> <p>男性 98% 女性 2% 自国民 500名 外国人 60名 実働 500名 栄誉 130名</p> <p><u>次の候補者を科学界から推薦する</u></p> <p>(1) 科学賞受賞者 (2) アカデミーの会員 (3) 研究プロジェクト</p> <p>(4) 殿堂入り</p> <p><u>分 野</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然科学 ・エンジニアリング ・農業及び漁業 ・薬学 ・サイエンスポリシー
3. 機能 栄誉、顕彰、審議、 調査、研究、研究の 調整、助成、助言、 科学者の団体、 国際対応など	<p>栄誉、顕彰、政府への助言、議会への助言、科学者の団体、国際協力、出版</p>
4. 主な国内活動 例) 政府の科学技術 政策への貢献	<p>政府からの任務やあるいは政府へ自発的にレポートや忠告を提出している。 それに対する政府の対応は、プラスに受け止められている。 政府からの対応を実行するために、適切な委員会を組織している。 他の国内組織との協力はあまり活発ではない。 優れた科学者及びエンジニアの貢献を認定する以下の受賞者を選択する</p> <p>(1) 韓国科学賞 (2) 韓国エンジニア賞</p>

	<p>(3) 青年科学者賞 (4) KAST 賞</p>
5. 主な国際活動	<p>(1) 24 の外国アカデミーとの協力覚書 (2) 相互アカデミック交換プログラム 相互アカデミック交換プログラムを通して科学技術の世界的発展に貢献している。 アカデミーの国際的な連合体は不可欠のものであり、IAP のような国際的な連盟に参加するのは大切な事だと考える。</p>
6. 事務局	<p>(1) 運営：4 名 (2) 広報及びプロジェクト：2 名 (3) 建設：2 名 (4) 国際協力：2 名 事務局長は事務職員である。</p>
7. 年間予算	<p>(1) 政府からの補助金：50 万米ドル (2) 契約研究プロジェクト：50 万米ドル (3) 科学賞予算：50 万米ドル (4) (会員及び民間による) 寄付：50 万米ドル</p>
8. 備考	<p>文書化された任務やプログラムは、現行および短期のもの、長期のものがある。 <u>最新決定事項の主要課題点：</u> (1) 自前の KAST ビル建設が進行中 (2) 科学技術における用語辞書の改訂 (3) KAST と外国アカデミーとの科学交換プログラム (4) KAST 誌の制作 (5) 殿堂入りする優れた科学者の選択 <u>将来の活動方向：</u> (1) 韓国と北朝鮮との間のアカデミック交換プログラム (2) 若い科学者のためのフェローシッププログラム (3) 多くの学問分野に関係のある研究プロジェクトのための研究助成金 (4) コリアン SCI 誌の推進 <u>国内アカデミー及び他の同様な組織の社会における役割：</u> (1) 若い世代が科学技術を勉強するよう促進する (2) 一般の人々の未来にとっての科学技術の重要性を教育する</p>

平成 14 年度 (2002 年度) 質問票調査

<p>マレーシア科学アカデミー Academy of Sciences Malaysia (ASM) 902-4, Jalan Tun Ismail, 50480 Kuala Lumpur, Malaysia Tel.: +603 26949898 Fax: +603 26945858 URL: http://www.akademisains.gov.my/</p>	
1. 設立年、根拠	<p>1995年2月1日設立 国会制定法 524 条、科学技術環境省 (MOSTE) 傘下の政府法定団体 マレーシアでは国家にとって重要な科学、エンジニアリング、技術に関して政府に助言する、独立団体の設立が望まれていた。当時の総理大臣 Rt. Hon. Dato' Seri Dr. Mahathir Mohamed は科学アカデミー設立の必要性をしばしば主張し、その結果、マレーシア科学アカデミーが、1995年に設立された。</p>
2. 会員 人数、任期 栄誉/実働/外国人 報酬、分野、 選出方法など	<p><u>組織構造</u> 評議会、EXCOM、運営委員会、特別専門委員会、専務理事を長とする事務局</p> <p><u>会員数</u> 現在 102 名</p> <p><u>会員の選出方法</u> 会員による年次総会における選考と選挙</p> <p><u>分野構成</u> 医学、エンジニアリング、生物学、化学、物理と数学、情報技術、科学技術発達および産業</p> <p><u>会員の任期</u> 終身</p> <p><u>会員構成</u> 男性 96 名 女性 6 名 外国人 なし 実働 / 栄誉 1 名 フルタイム / パートタイム 102 名 報酬 普通会员には報酬なし シニア会員には年間 10,000 リンギット</p> <p><u>組織と構成科学界との関係</u> 正式な直接の関係はないが、科学界の頂点に立つ組織として把握されている。</p> <p><u>分野:</u> 自然科学、薬学、エンジニアリング科学、情報技術、科学技術発展及び産業</p>
3. 機能 栄誉、顕彰、審議、 調査、研究、研究の 調整、助成、助言、 科学者の団体、 国際対応など	<p><u>目的と機能:</u> 栄誉、政府への助言、国際協力</p>
4. 主な国内活動 例) 政府の科学技術 政策への貢献	<p>時折、政府へ報告や提言を自発的に提出したり、政府より要請されたりする。 政府はこれを大いに奨励し、プラスに受け止めている。 政府からの対応が政策問題であれば、マレーシア計画のような国家計画文書に組み入れられる。それが活動計画であれば、研究に乗り出したり、プロジェクトを実行したりというように、活動の実施あるいは調整をする。 当アカデミーは多くの政府機関、研究所、大学、科学専門家団体とのネットワークがあり、国にとって重要な科学、エンジニアリング、技術において、共同であるいは協力して活動している。</p> <p><u>科学発展に対する貢献:</u> 科学分野における卓越した功績の達成、科学技術に対する国民意識の高揚、科学教育、出版、会議、セミナー、ワークショップ、意見交換の開催</p>
5. 主な国際活動	<p>当アカデミーは、英国王立協会、オーストラリア科学アカデミー、オーストラリア科学技術工学アカデミー (ATSE)、ロシア科学アカデミー、ロイヤル科学ソサイエティ (レバノ</p>

	<p>ン)、中国科学院(CAS)などのような、いくつかの科学アカデミーとの協力覚書に調印している。</p> <p>当アカデミーは、SCA、ICSU、インターアカデミーパネル、インターアカデミーカウンシル、TWAS、ASEAN-COST 事務局、ASEAN 事務局と協力している。</p> <p><u>科学発展に対する貢献：</u></p> <p>国家科学技術政策の検討、国内科学クイズ/科学キャンプ、マレーシア科学技術大会、科学数学教育に関する会議、SCA 会議、集会</p> <p>アカデミーの国際的な連合に関する意見としては、国際ネットワークにとって、きわめて有益であると考えている。当アカデミーは、ICSU、IAP、IAC、SCA などの活動に積極的に関わっており、また ICSU、SCA、ASEAN-CASE、IAC の現メンバーであり、IAP の元メンバーである。</p>
6. 事務局	<p>専務理事 1 名、科学職員 5 名、補助職員 6 名</p> <p>専務理事は科学者である。</p>
7. 年間予算	<p>当アカデミーが設立された際に約 500 万米ドルの助成金を政府より受けた。</p> <p>年間経費や助成金は政府から受け取っていない。</p>
8. 備考	<p><u>広報活動、出版</u></p> <p>年間レポート、ニュースレター、パンフレット、書籍、報告書、ホームページ</p> <p>文書化された任務やプログラムは、長期のものがある。</p> <p>最新決定事項の主要課題点として当アカデミーが直面しているのは財源である。政府から年間助成を得ていないので、多くの活動を維持する財源が十分ではない。財源となるプロジェクトを提供しなければならない。</p> <p>将来の活動方向として、当アカデミーは、プロジェクト実施に積極的に関わり、そのようなプロジェクトのための政府財源やスポンサーを探求する予定である。</p> <p>国立アカデミー及び他の同様な組織の社会における役割は、政府や社会の「シンクタンク」であるべきであり、科学的社会や万事に役立つ科学のパラダイムとビジョンを創出する推進力となるべきである。</p>

平成 14 年度 (2002 年度) 質問票調査

<p>フィリピン国家研究会議 National Research Council of the Philippines (NRCP) Patrocinio Valenzuela Hall, General Santos Avenue, Bicutan, Taguig, Metro Manila Tel.: +632-837-6142, +632-837-0409; Fax: +632-837-6143 URL: http://mis.dost.gov.ph/nrcp/</p>																																								
1. 設立年、根拠	<p><u>設 立</u> 1933年12月8日 <u>基本法令、設立許可法令</u> 第9回フィリピン議会法令4120条、政府機関 <u>組織の略歴</u> 1933年2月17日、当時の上院議長で後の共和国大統領マヌエル・ルイス・ケソンが、フィリピン科学協会の主催の第2回フィリピン科学大会で、「健康、公衆衛生、農業、産業、その他の問題を解決するために、科学研究に打ち込んでいる男女科学者の利点を、政府がフルに利用する時がきた」と述べた。 上記の奨励を受け、フィリピン科学協会は1933年12月8日に議案3276号を創案し、これが第9回フィリピン議会の法令4120条となり、科学的な趣旨にそった研究を促進するための、フィリピン国家研究会議が創設された。 114名の著名な科学者及び技術者が、上院議会の助言と同意を得てフランク・マーフィー総督により、創立委員として選ばれた。1934年4月3日、第2回会合が開かれ、規約と細則が採択され、最初の評議会メンバーが選ばれ、協議会に7つの部門（及び対応するセクション）が組織された。当会議は、細則でその機能を少しずつ変更しながらも、1981年までは法令で規定された目的と一致した運営が続けられた。1982年3月17日に行政命令784号が発令され、国立科学開発庁 the National Science Development Authority (NSDB) が再編成され、そこにおいて政策及びプログラムの調整のために、より基本的かつ根本的な研究を支援するセクション会議のひとつとしての使命が与えられた。1987年1月30日、行政命令28号が発令され、当会議のセクションとして機能が廃止され、再度フィリピン国家科学協会 Philippine National Science Society と名づけられた。1990年12月8日に、共和国法6974号が承認され、最初の名前だった会議が復活し、フィリピン国家研究会議となった。</p>																																							
2. 会員 人数、任期 栄誉/実働/外国人 報酬、分野、 選出方法など	<p><u>会員数</u> 現在2,661名（正会員 1,307名、準会員 1,354名） <u>会員の選択方法</u> 正会員と準会員は認可されている規準及びガイドラインにもとづいて承認される。 <u>分野構成（各分野の人数）</u></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>男</th> <th>女</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ 政府、教育、国際政策</td> <td>67</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>・ 数学</td> <td>87</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>・ 医学</td> <td>159</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>・ 薬学</td> <td>8</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>・ 生物学</td> <td>156</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>・ 農業および森林学</td> <td>51</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>・ エンジニアリングおよび産業研究</td> <td>30</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>・ 社会学</td> <td>70</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>・ 物理学</td> <td>60</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>・ 化学</td> <td>54</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>XI . 人文学</td> <td>58</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>XII . 地球科学</td> <td>112</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table> <p><u>会員任期（終身あるいはそれ以外）</u> 会員継続は規定されたガイドラインを厳守する。 <u>組織と構成科学団体との関係</u></p>		男	女	・ 政府、教育、国際政策	67	110	・ 数学	87	58	・ 医学	159	134	・ 薬学	8	93	・ 生物学	156	275	・ 農業および森林学	51	130	・ エンジニアリングおよび産業研究	30	63	・ 社会学	70	183	・ 物理学	60	16	・ 化学	54	156	XI . 人文学	58	61	XII . 地球科学	112	70
	男	女																																						
・ 政府、教育、国際政策	67	110																																						
・ 数学	87	58																																						
・ 医学	159	134																																						
・ 薬学	8	93																																						
・ 生物学	156	275																																						
・ 農業および森林学	51	130																																						
・ エンジニアリングおよび産業研究	30	63																																						
・ 社会学	70	183																																						
・ 物理学	60	16																																						
・ 化学	54	156																																						
XI . 人文学	58	61																																						
XII . 地球科学	112	70																																						

	<p>一部の科学技術活動で結びついている。</p> <p><u>分 野</u> 自然科学、人文学、社会学、工学、技術、薬学、農業科学</p>								
<p>3.機能 栄誉、顕彰、審議、調査、研究、研究の調整、助成、助言、科学者の団体、国際対応など</p>	<p>栄誉、研究の支援と調整、政府への助言、科学者の団体、国際協力</p>								
<p>4.主な国内活動 例) 政府の科学技術政策への貢献</p>	<p><u>政府の科学政策への貢献</u> 科学技術省 (Department of Science and Technology) の傘下であり、NRCP の意見は政府内に反映されている。</p> <p><u>政府からの任務や、政府への自発的レポートや勧告の提出</u> 法令 4120 条第 4 項にもとづき、当会議は、政府内のあるゆる省からの要請があった際には、科学あるいは芸術のすべての主題に関して、調査、検討、試験、報告を行う。現在、この種の業務は、科学技術省を通して当会議に委託され、この省を通して前述のものは調査報告される。そのような業務は、審議中の問題であったり、議会において懸案中の議案であったりする場合がある。多くの場合、当協議会は自らの責任において議会で懸案中の議案を保護し、科学技術省を通して、それについて意見や勧告を提言する。</p> <p><u>それに対する政府の対応</u> 重要な問題の場合、勧告の質にもとづいて、政府がその問題についての対応を発表する場合の基準として、当会議の勧告の一部が使用された。</p> <p><u>政府からの対応に関する対処</u> 勧告に基づいた政府の対応を踏まえ、必要な措置を講じる。</p> <p><u>他の国内組織との協力</u> 当会議は、援助プログラムの運営やセミナー、ワークショップ、会議、学会の開催において、アカデミー、専門組織、研究所と協力調整している。</p> <p><u>科学発展に対する貢献</u> 当会議が支援していた先駆的研究から、フィリピン政府は、エネルギー源として最も安価な地熱エネルギーと水力電気を動力化することに成功した。同様に、当会議は、植物資源から、マカブノ産業、切花産業、薬品生産 (カプセル、錠剤、液体、茶) 開発への道を切り拓く研究をサポートしている。</p>								
<p>5.主な国際活動</p>	<p><u>外国 (あるいは国際) 機関との協力</u> 現在、当協議会は、ドイツ研究協会 (DFG) との間で協力協定を結んでいる。また、環境問題科学委員会 (SCOPE)、国際科学基金 (IFS)、国際科学会議 (ICSU)、太平洋学術協会 (PSA)、アジア学術会議 (SCA) のメンバーでもある。</p> <p><u>科学発展に対する貢献</u> 当協議会は前述の組織との主要なプロジェクトはない。その結びつきはむしろ、交流訪問、研究訪問、フィリピン研究者への研究援助というようなものである。</p> <p><u>アカデミーの国際的な連合体に関する意見</u> アカデミーの国際的な連合は、素晴らしい目的と意図を持って組織された。しかし、それらを運営されていく上では、貧困を抱えるメンバー国の福利にもっと関心を寄せるべきであり、先進メンバー国の確立した利益を追求する手段として使うべきではない。科学セミナー、会議、大会への支援や研究開発補助金という形を装って、知的著作権侵害の道具になるべきではない。</p>								
<p>6.事務局</p>	<p>理事会 科学部門</p> <table border="0"> <tr> <td>・ 政府教育国際部門</td> <td>部門長 Dr. Vivien M. Talisayon</td> </tr> <tr> <td>・ 数学部門</td> <td>Dr. Milagros P. Navarro</td> </tr> <tr> <td>・ 医学部門</td> <td>Dr. Benigno F. Agbayani</td> </tr> <tr> <td>・ 薬学部門</td> <td>Prof. Aida D. Eugenio</td> </tr> </table>	・ 政府教育国際部門	部門長 Dr. Vivien M. Talisayon	・ 数学部門	Dr. Milagros P. Navarro	・ 医学部門	Dr. Benigno F. Agbayani	・ 薬学部門	Prof. Aida D. Eugenio
・ 政府教育国際部門	部門長 Dr. Vivien M. Talisayon								
・ 数学部門	Dr. Milagros P. Navarro								
・ 医学部門	Dr. Benigno F. Agbayani								
・ 薬学部門	Prof. Aida D. Eugenio								

	<p>・生物学部門 Dr. Venus J. Calilung ・農学森林学部門 Dr. Reynaldo E. Dela Cruz ・工学産業研究部門 Prof. Fortunato T. Dela Pena ・社会科学部門 Dr. Elizabeth R. Ventura ・物理学部門 Dr. Zenaida B. Domingo ・化学部門 Dr. Virgilio V. Garcia XI. 人文学部門 Dr. Elvira S. Verano XII. 地球科学部門 Dr. Bernardo M. Soriano, Jr.</p> <p>代表メンバー Mrs. Edna O. Ona, Dr. Amelia C. Ancog 科学技術省 (DOST) 代表 Dr. Rogelio A. Panlasigui 議長 Prof. Fortunato Dela Pena 副議長 Dr. Amelia C. Ancog 法人事務官 Prof. Aida D. Eugenio 法人事務官補佐 Dr. Elevira S. Verrano 会計 Dr. Elizabeth R. Ventura 会計補佐 Mrs. Edna O. Ona</p> <p>事務局長は科学者である。 事務局長という語は管理スタッフ (科学者) に変更された。</p>
7. 年間予算	純粋な政府一般支出金である。
8. 備考	<p><u>広報活動、刊行物</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究結果の発表 ・セミナーやワークショップ開催 ・記者発表 ・展示 ・ホームページ <p><u>文書化された任務や実行計画</u></p> <p>現在および短期において： 人文学を含む科学全分野における問題志向の基本的な学問分野相互あるいは複数学問分野の研究を奨励および支援し、統治および科学技術に関する事柄や問題を特定して解決策を提供することである。</p> <p>長期において： 研究を通して、国家の科学技術進歩の基準を提起している。</p> <p><u>最新決定事項の主要課題</u></p> <ol style="list-style-type: none"> a. 継続可能な開発 水供給、廃棄物管理、海洋資源管理、汚染 b. バイオテクノロジー c. ゲノムと健康 d. 遺伝子政策 <p><u>将来の活動方向</u></p> <p>研究を通して、国家の科学技術進歩の基準を提起している。</p> <p><u>国内アカデミーや他の同様な組織の社会における役割</u></p> <p>世界の貧しい人々の社会経済窮状を軽減し、貧富の格差を減らす手段となり、最終的には世界平和を達成する世界中の人々の間でのより大きな理解を得る道具となるべきである。</p>

平成 14 年度 (2002 年度) 質問票調査

<p>フィリピン社会科学会議 Philippine Social Science Council (PSSC) Philippine Social Science Center, Commonwealth Ave. Quezon City 1101, Philippines Tel.: +632 929 2671, Fax: F6z: 632-929-2602 / +632-924-4178 URL: http://www.pssc.org.ph</p>	
1. 設立年、根拠	<p><u>設 立</u> 1968 年 <u>基本法令、設立許可法令</u> 内規と定款 <u>組織の略歴</u> フィリピン社会科学会議 (PSSC) は、民間非営利団体として 1968 年に設立され、社会学の発展を推進し、社会学の知識とノウハウを社会分析や公的政策に利用するよう奨励している。</p>
2. 会員 人数、任期 栄誉/実働/外国人 報酬、分野、 選出方法など	<p><u>組織構造</u> PSSC は政策決定団体として機能する 15 名の理事会により運営されている。理事会のメンバーには、各 14 分野の社会科学会員の代表と、ほかに PSSC の準会員からの 2 名の代表がいる。 PSSC の専務理事は理事会長および PSSC 事務局長をつとめており、PSSC の日常の業務を管理し、プログラムを実施している。事務局には、技術情報サービスセクション、管理センター運営セクション、財務管理セクションがある。</p> <p><u>会員数</u> PSSC の会員は、組織ベースになっている。14 の正会員組織があり、以下の学問分野を代表している：人類学、コミュニケーション、人口統計学、経済学、地理学、歴史、言語学、政治学、行政、心理学、社会事業、社会学、統計学。 38 の準会員組織もあり、教育機関と研究機関および全国の社会科学関連する仕事をしているその他の組織で構成されている。</p> <p><u>会員の選択方法</u> PSSC への入会は、会員委員会の推薦と理事会の承認が必要。</p> <p><u>分野構成 (各分野の人数)</u> PSSC 正会員組織と準会員組織の構成人数は、100 名未満から 1,000 名まで様々</p> <p><u>会員任期 (終身あるいはそれ以外)</u> 全ての会員団体は、会費を支払い、他の PSSC 会員要件にしたがう限り終身会員と見なされている。</p> <p><u>組織と構成科学団体との関係</u> PSSC と構成科学団体の間に直接の結びつきはない。共通の基盤は科学技術省の認可ということである。</p> <p><u>分 野</u> 社会科学</p>
3. 機能 栄誉、顕彰、審議、 調査、研究、研究の 調整、助成、助言、 科学者の団体、 国際対応など	<p>奨学金管理、研究補助と調整、科学者の団体、国際協力</p>
4. 主な国内活動 例) 政府の科学技術 政策への貢献	<p><u>政府からの任務や、政府への自発的レポートや忠告の提出</u> 法律で義務付けられているとおり、年間活動報告と年間財務諸表を自発的に証券取引委員会に提出している。政府と協力して特定の研究作業や業務を行う場合がある。また適切な省や機関に PSSC の研究や出版物のコピーを提供している。</p> <p><u>それに対する政府の対応</u> 私達の研究や出版物の一部は、政府機関が政策を検討したり決定したりする際の参考文献</p>

	<p>として使用されている。</p> <p><u>政府からの対応に関する対処</u></p> <p>ワークショップや聴聞会などの講演者としての政府からの招待を、積極的に受け入れる。</p> <p><u>他の国内組織との協力</u></p> <p>フィリピン・ユネスコ国内委員会の社会人間科学委員会のメンバーである。PSSC はまた、統計研究研修センターとフィリピン国内ボランティアサービス調整機関の理事メンバーでもある。さらに PSSC は、フィリピン移住研究ネットワークの事務局として貢献している。</p> <p><u>科学発展に対する貢献</u></p> <p>過去5年間の PSSC の主要で影響力の大きい活動は次のとおり：</p> <p>教科書とカリキュラム検討改訂プロジェクト - PSSC とフィリピン・ユネスコ国内委員会は、小学校と中高校で使用されている理科、数学、言語、社会、公民、文化、体育、保健、音楽、技術家庭科の教科書を精査し批評した。代替の基本的な教育カリキュラムの草案を作成した。社会人間科学からの重要な概念、文化遺産、名士のマトリックスを提案したが、これは社会の教科書や資料を開発するための基準として使うことができる。</p> <p>国内社会科学委員会の実施 - 5年ごとに開催されるこの全国の社会学者の会合は、当分野の学者や実践者間での意見の交換と団結を育むことを狙いとしている。</p> <p>フィリピン移住研究ネットワークの形成と技術的支援 - 過去数年で数多くの研究や発表を行っている。その中には次のものが含まれる：(1) フィリピン移住研究の注釈付参考文献一覧；(2) 転々と移動するフィリピン労働者：傾向、ジレンマ、政策選択権（PMRN 第1回全国大会からの論文を集めたもの）；(3) 母国としてのフィリピン：国内の移住者と滞在者；(4) 世界規模移住におけるフィリピン人：世界中が故郷？</p> <p>フィリピン社会学百科事典の出版 - この種のものとしてはフィリピン初</p>						
5. 主な国際活動	<p><u>外国（あるいは国際）機関との協力</u></p> <p>PSSC は、地域的あるいは世界中の社会科学団体や機関との結びつきを維持している。アジア社会科学研究協議会連盟（AASSREC）のメンバーであり、1994年以降 AASSREC の事務局をつとめている。</p> <p>PSSC はまた、ユネスコの社会変化管理（MOST）プログラムの国家連絡委員会もつとめている。このようなことは、フィリピン人の社会学者が、アジア太平洋移住研究ネットワーク、アジア太平洋社会科学情報ネットワーク、経済発展問題に関する東南アジアネットワークというような比較異文化研究や情報のネットワークへの、関与と参加の促進に役立つ。</p> <p>ヴェトナム社会科学人文科学国立センター、オーストラリア社会学アカデミー、プロバンス大学のようなほかの数多くの機関との「相互理解の覚書」を通して、PSSC は、フィリピン人の社会学者や外国の仲間との間の交換訪問や共同作業を促進するよう努めている。</p> <p><u>科学発展に対する貢献</u></p> <p>PSSC は過去数年で数々の国際活動を主催、組織、共同開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「世紀の変わり目：1900年と2000年のフィリピン諸島」というテーマの国際フィリピン研究会議 ・アジア太平洋各国の移住、経済変化、多文化主義に焦点を当てた第4回国際アジア太平洋移住研究ネットワーク（APMRN）会議 ・2001年11月にハノイで、1999年にソウルで開催されたアジア社会科学研究協議会連盟の第13回および第14回隔年総会 <p><u>アカデミーの国際的な連合体に関する意見</u></p> <p>それらは、世界の異なる地域の学者間の結びつきを確実に強め、知識と情報の交換を促進する。</p>						
6. 事務局	事務局長は科学者であり、専務理事の肩書きを持っている。						
7. 年間予算	<p>A. 収入（フィリピンペソ）</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 助成金</td> <td style="text-align: right;">2,561,665.96</td> </tr> <tr> <td>2. 会費</td> <td style="text-align: right;">65,000.00</td> </tr> <tr> <td>3. 経営所得</td> <td style="text-align: right;">1,165,187.99</td> </tr> </table>	1. 助成金	2,561,665.96	2. 会費	65,000.00	3. 経営所得	1,165,187.99
1. 助成金	2,561,665.96						
2. 会費	65,000.00						
3. 経営所得	1,165,187.99						

	<table> <tr> <td>4. 利子配当所得</td> <td>8,782,375.63</td> </tr> <tr> <td>5. ビジネス活動からの純益</td> <td>890,624.98</td> </tr> <tr> <td>B. 支出（フィリピンペソ）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. プログラム</td> <td>2,362,000.00</td> </tr> <tr> <td>2. 人件費</td> <td>2,038,000.00</td> </tr> <tr> <td>3. 雑費</td> <td>265,000.00</td> </tr> </table>	4. 利子配当所得	8,782,375.63	5. ビジネス活動からの純益	890,624.98	B. 支出（フィリピンペソ）		1. プログラム	2,362,000.00	2. 人件費	2,038,000.00	3. 雑費	265,000.00
4. 利子配当所得	8,782,375.63												
5. ビジネス活動からの純益	890,624.98												
B. 支出（フィリピンペソ）													
1. プログラム	2,362,000.00												
2. 人件費	2,038,000.00												
3. 雑費	265,000.00												
8.備考	<p><u>広報活動、刊行物</u></p> <p>広報活動は必要に応じて行っている。活動の記者発表を主要な新聞に送り、ときどき主なマスコミの広報係と業務を契約する。</p> <p>通常の広報活動には（１）正会員組織全ての機関紙で、PSSC の内規により規定されているもの（２）年２回の社会科学情報機関誌があり、様々な記事、研究、会員団体の仕事に掲載されている。また主な研究作業も発表されている。</p> <p><u>文書化された任務や実行計画</u></p> <p>PSSC の綱領は内規に含まれている。</p> <p><u>将来の活動方向</u></p> <p>研究授賞プログラム、奉仕活動研究研修プログラム、協議会賞プログラム、一連の講演および国家／地域と国際連結プログラムなどの通常プログラムを継続するよう計画している。同時に、フォード基金国際フェローシッププログラム、アジアフェロー賞、概念化している新しいプログラムのような特別なプログラムの運営も引き続き行うよう努める。</p> <p><u>国内アカデミーや他の同様な組織の社会における役割</u></p> <p>継続的に新しい知識やアイデアを生み出すことにより、国の知識団体を活発にする。これは、（研究を基盤として政策プログラム提言および活動日程を提供することにより）意思決定者や政策決定者にとって利益があるだけでなく、世間一般の利益にもなる。</p>												

平成 14 年度（2002 年度）質問票調査

<p>フィリピン海洋科学協会 Philippine Association of Marine Science (PAMS) c/o Institute of Fisheries Research and Development, Mindanao State University at Naawan 9023 Naawan, Misamis Oriental, Philippines Tel.: +63-8822-720551, Fax: +63-8822-720552 URL: なし</p>															
1. 設立年、根拠	<p><u>設 立</u> 1990 年 <u>基本法令、設立許可法令</u> 法令はないが、海洋科学者の中で全国規模の協会を組織するという総意に基づく。 非政府機関 <u>組織の略歴</u> フィリピン海洋科学協会 (PAMS) は、フィリピン大学の海洋科学機関により召集された海洋科学第一回国内シンポジウムの最中に、国内の海洋科学研究と発展に関与している様々な学術機関、政府機関、民間機関、非政府組織を結びつける国内機関の必要性に答えて、1990 年に組織された。適切な団体からの 76 名の創立委員は、ルソン、ビサヤ、ミンダナオ (国内の主な地理的地域で北部、中部、南部に及んでいる) からの代表者で構成されていたが、現在では 300 名以上の会員数に成長した。</p>														
2. 会員 人数、任期 栄誉/実働/外国人 報酬、分野、 選出方法など	<p><u>会員数</u> 300 名以上、ただし現在は 186 名のみ (年会費を支払っている) <u>会員の選択方法</u> PAMS の会員は海洋科学者および生物物理化学や社会科学の関連分野の研究者や政府機関の調整スタッフ、NGO メンバー、産業界のパートナー、学生に開かれている。会員は、2 年おきに召集される国内シンポジウムの最中に、会員の申込をしたり更新をしたりする。 <u>分野構成 (各分野の人数)</u> <table border="0"> <tr><td>海洋生物学、生物および環境科学</td><td>124</td></tr> <tr><td>海洋学 / 海洋化学</td><td>20</td></tr> <tr><td>漁業 / 農業</td><td>21</td></tr> <tr><td>地質学</td><td>6</td></tr> <tr><td>エンジニアリング</td><td>3</td></tr> <tr><td>社会科学</td><td>5</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7</td></tr> </table> <u>会員任期 (終身あるいはそれ以外)</u> 2 年間 (国内シンポジウムの最中に更新) <u>会員内訳:</u> 男性 86 名 女性 100 名 自国民 181 名 外国人 5 名 <u>組織と構成科学団体との関係</u> 現在、PAMS は国内のほかの協会との正式なつながりはない学術連合体だが、最近、アジア学術会議 (SCA) の系列会員として承認されている。 <u>分 野</u> 自然科学</p>	海洋生物学、生物および環境科学	124	海洋学 / 海洋化学	20	漁業 / 農業	21	地質学	6	エンジニアリング	3	社会科学	5	その他	7
海洋生物学、生物および環境科学	124														
海洋学 / 海洋化学	20														
漁業 / 農業	21														
地質学	6														
エンジニアリング	3														
社会科学	5														
その他	7														
3. 機能 栄誉、顕彰、審議、 調査、研究、研究の 調整、助成、助言、 科学者の団体、 国際対応など	<p>研究の支援と調整、科学者の団体、国際協力</p>														
4. 主な国内活動 例) 政府の科学技術	<p><u>政府からの任務や、政府への自発的レポートや忠告の提出</u> 現在はない。PAMS は純粋に海洋科学専門職の組織であり、定期的 (2 年ごと) に国内シン</p>														

<p>政策への貢献</p>	<p>ポジウムで集まり、そこで研究結果や開発プロジェクトの結果を共有する。政府科学政策への PAMS の貢献は間接的なものであり、科学技術省 (Department of Science and Technology)、農業省 (Department of Agriculture)、環境天然資源省 (Department of Environment and Natural Resources) のような政府機関がシンポジウムへの参加を通じてのものである。フィリピン政府の科学政策議題へは、今後 PAMS の活動として関与する可能性がある。</p> <p><u>他の国内組織との協力</u></p> <p>PAMS 会員の多くは、複数学術機関の間での共同研究に関わっており、これらのプロジェクトの結果は、国内シンポジウムで発表される。PAMS はまた、社会学、経済学、生物物理化学 (地質学、数学、バイオテクノロジー) などのような、他の科学分野の科学者も参加するよう奨励しており、国内シンポジウムへの彼らの参加も PAMS の会員も毎回増加している。</p>														
<p>5. 主な国際活動</p>	<p><u>外国 (あるいは国際) 機関との協力</u></p> <p>第 6 回 PAMS 国内シンポジウムと広報活動の最中の財政支援パートナーとしてのユネスコ人間と生物圏計画</p> <p><u>アカデミーの国際的な連合体に関する意見</u></p> <p>学術団体や協会の国際的な連合体は、科学情報、共同研究、国際政策への影響を共有する事によりメンバー団体の利益となる。</p>														
<p>6. 事務局</p>	<p>PAMS 理事会 (2002 - 2003 年)</p> <table border="0"> <tr> <td>Dr. Wilfredo H. Uy</td> <td>理事長</td> </tr> <tr> <td>Dr. Vincent W. Hilomen</td> <td>ルソン地区代表副理事長</td> </tr> <tr> <td>Dr. Janet S. Estacion</td> <td>ビサヤ地区代表副理事長</td> </tr> <tr> <td>Mr. Cleto L. Nanola</td> <td>ミンダナオ地区代表副理事長</td> </tr> <tr> <td>Ms. Asuncion B. de Guzman</td> <td>秘書 - 会計</td> </tr> <tr> <td>Dr. Ruth U. Gamboa</td> <td>監査</td> </tr> <tr> <td>Dr. Wilfredo Y.Y. Licuanan</td> <td>広報役員 / 編集者</td> </tr> </table> <p>事務局は、協会の常任部門というよりはむしろ、国内シンポジウムに結びついた臨時委員会として、主催機関によって組織されている。</p>	Dr. Wilfredo H. Uy	理事長	Dr. Vincent W. Hilomen	ルソン地区代表副理事長	Dr. Janet S. Estacion	ビサヤ地区代表副理事長	Mr. Cleto L. Nanola	ミンダナオ地区代表副理事長	Ms. Asuncion B. de Guzman	秘書 - 会計	Dr. Ruth U. Gamboa	監査	Dr. Wilfredo Y.Y. Licuanan	広報役員 / 編集者
Dr. Wilfredo H. Uy	理事長														
Dr. Vincent W. Hilomen	ルソン地区代表副理事長														
Dr. Janet S. Estacion	ビサヤ地区代表副理事長														
Mr. Cleto L. Nanola	ミンダナオ地区代表副理事長														
Ms. Asuncion B. de Guzman	秘書 - 会計														
Dr. Ruth U. Gamboa	監査														
Dr. Wilfredo Y.Y. Licuanan	広報役員 / 編集者														
<p>7. 年間予算</p>	<p>この情報は残念ながら現役員陣にはまだ不明</p>														
<p>8. 備考</p>	<p><u>広報活動、刊行物</u></p> <p>PAMS は 2 年ごとの国内シンポジウムの議事録を出版しているが、これは科学論文やシンポジウムの間にあった経験が集められている。</p> <p><u>文書化された任務や実行計画</u></p> <p>なし</p> <p><u>最新決定事項の主要課題</u></p> <p>なし</p> <p><u>将来の活動方向</u></p> <p>PAMS は、政府による意思決定や政府の科学プログラムや政策、特に沿岸生態系管理に関するものに参加する必要性を認識している。この方向性は、2003 年 10 月の第 7 回 PAMS 国内シンポジウムと同時に開催される次回の業務ミーティングで検討される予定である。</p> <p><u>国内アカデミーや他の同様な組織の社会における役割</u></p> <p>国内アカデミーは、学術団体や他の専門職や民間や政府部門の間でゆるやかに結びついた団体であるだけでなく、支援運動を通して今日のより大きな社会問題に関連して取り組まなければならない。また、政府政策プログラム、特に計画と管理調整において、代表を送ることも可能である。</p>														

平成 14 年度 (2002 年度) 質問票調査

<p>タイ科学技術アカデミー Thai Academy of Science and Technology (TAST) 73/1 NSTDA Building, Rama, VI Road, Bangkok 10400, Thailand Tel.: +66 2564 7000 ext. 1422-1426, Fax: +66 2564 7000 ext.1427 http://www.tast.or.th</p>	
1. 設立年、根拠	1997年設立
2. 会員 人数、任期 栄誉/実働/外国人 報酬、分野、 選出方法など	人数：会員 126 名、会友 25 名（外国人はいない） 会員の選出：現会員の推薦により、その他 2 名の会員の副申を得て選任 報酬：なし 分野：自然科学（6 部制） 任期：70 歳まで
3. 機能 栄誉、顕彰、審議、 調査、研究、研究の 調整、助成、助言、 科学者の団体、 国際対応など	栄誉、審議、政府への助言、議会への助言、科学者の団体、国際対応、国民への情報提供、 大学と学術機関の成績評価、研究の振興、普及
4. 主な国内活動 例) 政府の科学技術 政策への貢献	政府及び政府機関への助言と情報の提供 政府（国家科学技術庁、タイ学術研究基金）からの委託による 科学技術 2020 計画と第 9 次経済社会開発計画に関する政府への助言 国立大学の科学技術学部の評価
5. 主な国際活動	SCJ、SCA、IAP、IMAP との連携
6. 事務局	職員数：事務局長 1 人他
7. 年間予算	約 3 万 5,000 ドル（392 万円 1 ドル = 122 円） 政府より 2 万 5,000 ドル、寄付から約 1 万 ドル
8. 備考	業績として下記の本がある： 「遺伝子組み換え作物（GMO）の不思議、ミレニアム（2000）の危険」 「タイの科学技術フォーラム、過去から未来へ（2000）」

平成 12 年度（2000 年度）訪問調査

<p>タイ国家研究会議 National Research Council of Thailand (NRCT) 196 Paholyotin Rd., Chatuchak, Bangkok 10900, Thailand Tel.: +66-2-561 2445, Fax: URL: http://www.nrct.go.th/</p>	
1. 設立年、根拠	<p>1959年設立 根拠法：タイ国家研究会議法 B.E. 2052</p>
2. 会員 人数、任期 荣誉/実働/外国人 報酬、分野、 選出方法など	<p>会員は存在しない。(政府の一機関であるため)</p>
3. 機能 荣誉、顕彰、審議、 調査、研究、研究の 調整、助成、助言、 科学者の団体、 国際対応など	<p>荣誉、顕彰、研究(国家生物学的制御研究センター) 研究の調整、助成(研究補助金の提供) 政府への助言、国際対応</p>
4. 主な国内活動 例) 政府の科学技術 政策への貢献	<p>国家研究政策に関する首相・内閣への助言と報告書提出・ガイドラインの作成 政府よりの一定の活動の指定 国内学術研究補助金制度の振興と奨励 人材開発</p>
5. 主な国際活動	<p>英、独、オーストリア、スウェーデン、ノールウェー、韓国、イスラエル、ASEAN 科学技 術会議、日本等と二国間協力関係 ICSU を含む 15 の国際学術機関に加盟</p>
6. 事務局	<p>職員数：377名</p>
7. 年間予算	<p>5億8,487万7,000バーツ(15億3800万円 1バーツ=2.63円) 主な内訳：給料：約3,400万円、研究資金：約6億2,400万円、 設備：約3億6,300万円、消耗品：約2,800万円 その他：約1億8,400万円)</p>
8. 備考	<p>医学、情報技術、通信科学、芸術を含めて、自然科学、人文科学、社会科学をカバーする政 府機関</p>

平成12年度(2000年度)訪問調査

<p>タイ科学協会 The Science Society of Thailand (SST) c/o Faculty of Science, Chulalongkorn University, Phayathai Road, Pantumwan, Bangkok 10330, Thailand Tel.: +662-2527987, Fax: +662-2527987 URL: http://www.scisoc.or.th/</p>	
1. 設立年、根拠	<p><u>設 立</u> 1948 年 <u>基本法令、設立許可法令</u> 当協会は内務省の承認により設立された。非政府機関 <u>組織の略歴</u> 国家発展における科学の重要性を認識した科学者グループにより、学問の交流を推進するための科学者祖組織の設立する動きは 1944 年に始まった。1948 年、国王の後援により協会は設立。当初は国家発展における科学者の役割に対する関心は低いものであったが、協会の執行委員会は協会の管理・運営機構の整備、規則の制定、国内外からの協会に対する資金援助に係る困難を克服することに尽力した。1959 年に協会は国家教育会議を通じて政府から最初のサポートを得た。</p>
2. 会員 人数、任期 栄誉/実働/外国人 報酬、分野、 選出方法など	<p><u>会員数</u> 約 3,000 名 <u>会員の選択方法</u> 主に、会員は申請の必要がある。個人会員はその分野で科学学位を取得しているか、研究をしていなければならない。学生会員も組織会員と同様に許可される。申請は理事会によって承認されなければならない。 <u>分野構成（各分野の人数）</u> - 学術セクション（生物学、生物化学、化学、物理、化学コミュニケーション、学校教師、科学） - 地方セクション（北部、北東部、南部） 会員数：100～300 名 <u>会員任期（終身あるいはそれ以外）</u> 申請者により終身あるいは年間 <u>会員内訳：</u> 男性 / 女性 / 少数民族 / 青年 大半が成人で、学生は多くない 自国民 / 外国人 大半がタイ人 実働 / 栄誉 大半が実働 フルタイム / パートタイム フルタイム約 2,000 名 年会員約 1,000 名 <u>報酬（年間額）</u> 終身会員：1,500 バーツ 年間会員：400 バーツ <u>組織と構成科学団体との関係</u> 活動において強い結びつきがある。例、訓練教師（科学学校）は、全政府の大学の科学教職員。科学プロジェクトコンテスト（学校レベル）、国内科学フェアや年次学会合（大学レベル）の開催。 <u>分 野</u> 自然科学</p>
3. 機能 栄誉、顕彰、審議、 調査、研究、研究の 調整、助成、助言、 科学者の団体、 国際対応など	<p><u>目的と機能</u> ・科学者の団体、研究活動の促進、会員間の科学知識の交換、会員の団結、科学教育及び研究の促進、国内外の機関との交流、中立な立場での公衆に対する科学の普及</p>
4. 主な国内活動	政府からの任務や、政府への自発的レポートや忠告の提出

<p>例) 政府の科学技術政策への貢献</p>	<p>私達の組織は、政府に科学政策を提言するというような役割は果たしていない。</p> <p><u>他の国内組織との協力</u> 他の組織との協力は主に、学校における科学の奨励、学生の科学に対する興味をひきあげるということに重点をおいている。</p> <p><u>科学発展に対する貢献</u> - 科学プロジェクト全国コンテストを開催して科学研究と革新を促進 - 科学機関紙「サイエンス・アジア」を出版</p>
<p>5. 主な国際活動</p>	<p><u>外国（あるいは国際）機関との協力</u> 当組織には研究機能はない。</p> <p><u>科学発展に対する貢献</u> 国際科学フェア（台湾と米国）参加に中高生を派遣</p>
<p>6. 事務局</p>	<p><u>組織構造</u> 30～40名の理事会（添付参照）</p> <p><u>組織図（部、課など）および各課の一般職員</u> （給与が支払われている）事務職員の数：5 事務局長は科学者（ボランティアで無報酬）</p>
<p>7. 年間予算</p>	<p>政府：年間約 800 万パーツ 契約プロジェクト（教師研修）2,000 万パーツ（2003 年） 民間部門（個人会社、企業、財源支援機関、寄付）年間約 500 万パーツ</p>
<p>8. 備考</p>	<p><u>広報活動、刊行物</u> 科学雑誌（タイ語） 年 6 回 サイエンス・アジア（科学機関紙、英語） 年間 4 回</p> <p><u>文書化された任務や実行計画</u> 現在または短期（資料はタイ語）</p> <p><u>最新決定事項の主要課題</u> 学校や大学レベルでの科学を支援奨励 - 教師研修プログラム - 科学分野での学生活動の支援 - 学術ミーティングの支援</p> <p><u>将来の活動方向</u> 科学専攻学生の、革新への関心を昂揚</p> <p><u>国内アカデミーや他の同様な組織の社会における役割</u> 国家の研究の方向性や科学政策について助言 （科学の）人的資源開発を示唆</p>

平成 14 年度（2002 年度）質問票調査

<p>オーストリア科学アカデミー Austrian Academy of Science (AAS) (sterreichische Akademie der Wissenschaften) Dr. Ignaz Seipel-Platz 2, A-1010 Vienna, Austria Tel.: +43-1-51581-0, Fax: +43-1-513-9542 URL: http://www.oeaw.ac.at/</p>	
1. 設立年、根拠	1847 年設立。現在は 1921 年制定の連邦法が法的根拠となっており、共和国から特別の保護を受けている。英国やフランスのアカデミーをモデルとしている。
2. 会員 人数、任期 栄誉/実働/外国人 報酬、分野、 選出方法など	正会員：90 名、人文・社会科学と数学・自然科学の 2 部門（45 名ずつ） 通信会員（Corresponding Member）：各部門 125 名（国内 55、国外 70）の計 250 名 会員は終身だが、70 歳で定年となり正会員の定数には含まれなくなる。選挙権などは 70 歳を超えても維持される。正会員は通信会員から選ばれ、選考は数か月かけて専門グループが学術的な業績、経歴を基に行い、第 1 回目の選考を各部門で行った後、アカデミー全体として毎年 5 月に選出する。通常は大学などに本職を持っており、アカデミーは通常無報酬。女性会員は、人文・社会科学部門で 17 人、数学・自然科学部門で 8 人いる。
3. 機能 栄誉、顕彰、審議、 調査、研究、研究の 調整、助成、助言、 科学者の団体、 国際対応など	栄誉、顕彰、フェロウシップ、調査、研究、研究調整、科学者の団体、出版、国際対応（ALLEA: All European Academies、ESF: European Science Foundation、ICSU: International Council for Science、IAP: InterAcademy Panel on International Issues などの国際学術団体に加盟） アカデミーは、大学以外の研究機関に対して指導的な立場にある。約 700 名もの研究者がプロジェクトに参画しており、大学の研究を補完するトピックにフォーカスし、指導的立場にありつつけるよう努力している。
4. 主な国内活動 例) 政府の科学技術 政策への貢献	政府からの諮問や政府への答申は公式業務ではない。しかし実際には諮問もあり、また諮問されなくても独自に勧告などを出すこともある。 傘下に社会科学、歴史、情報科学、医学、宇宙などの分野に関する 10 数の研究所を有し、研究所では会員だけでなく研究者が研究を行っている。時代に流れに応じてプロジェクト研究や傘下の研究所の予算や人員、テーマなどを柔軟に変更し、常に時代遅れにならないように工夫している。 国内各研究機関（大学、NGO、企業など）の共同研究は個別ケース毎に行われる。 アカデミーでは中期目標（Medium Term Research Programme 2001-2005）を策定し、目標を明文化。
5. 主な国際活動	外国機関との研究プロジェクト提携の調整はアカデミーの重要な機能。34 か国、38 の研究機関と契約している。
6. 事務局	50 名、事務局長は事務系スタッフで学者ではない。
7. 年間予算	約 2,700 万ユーロ。うち 2,000 万ユーロは科学教育文化省から出される。他は科学テクノロジー委員会や研究助成機関である学術研究ファンドから資金が入る。
8. 備考	オーストリアの地政学的な面を反映し、東欧諸国とのアカデミーや研究機関との交流が活発な印象。

平成 14 年度（2002 年度）訪問調査

<p>フランス科学アカデミー French Academy of Sciences (FAS)(Académie des sciences) 23, quai de Conti - 75006 Paris, France T l.:+33-1-4441-.4367, Fax: +33-1-4441-4363 URL: http://www.academie-sciences.fr/</p>	
1.設立年、根拠	1666年ルイ14世によって設立
2..会員 人数、任期 栄誉/実働/外国人 報酬、分野、 選出方法など	人数：会員約150名、外国人会友約150名、連絡会員約240名 任期：終身 報酬：なし（会長、役員も無報酬） 分野：数学、物理、工学、天文学、化学、生物学 新会員の選出方法：現会員による選挙
3.機能 栄誉、顕彰、審議、 調査、研究、研究の 調整、助成、助言、 科学者の団体、 国際対応など	栄誉、顕彰、審議、調査、研究の調整、科学者の団体、普及、科学の振興、政府・他のアカデミー・国民一般への助言、国際対応
4.主な国内活動 例)政府の科学技術 政策への貢献	フランス政府の依頼による2年毎のフランスの学術の状況に関する報告書の作成 科学教育の振興 科学誌の出版（月間報告書、年次報告書等） 科学情報の提供 賞による顕彰（年間10万フラン以上15件、それ以下約50件） 政治やイデオロギーの理由から投獄されている科学者の支援
5.主な国際活動	国際学術団体との連携（例：ICSU、IAP、ALLEA等）、IAP共同議長、IAC理事 36か国の科学アカデミーとの交流協定を締結 外国人留学生への語学教育及び生活指導（ソフトの提供）やそのための財団の運営 国際シンポジウムの主催（2000年は6件）
6.事務局	職員数：14名以内の科学者、38名以内の事務・管理職員
7.年間予算	4,640万フラン（6億9,500万円 1フラン=15円） 60%は政府より、残り40%は寄附その他から
8.備考	フランス科学アカデミーはフランス学士院（Institute de France）がもつ5つのアカデミーのうちの1つである。 医学などのアカデミーはフランス学士院以外に存在する。

平成12年度（2000年度）訪問調査

<p>倫理・政治学アカデミー（フランス） Academy of Moral and Political Sciences (Académie des Sciences Morales et Politiques) 23, quai de Conti, 75006 PARIS, France Tel.: +33 1 44 41 43 26, Fax: +33 1 44 41 43 27 URL: http://www.asmp.fr/</p>	
1. 設立年、根拠	<p>設立年：1795年～1802年フランス学士院（Institut de France）内アカデミーの1つとして。1832年に再建。 設立根拠：王令（1835年） 政府、非政府組織の区別：国民国民教育省管轄の公的機関 フランス学士院内にあるアカデミー5つの内のひとつ</p>
2. 会員 人数、任期 栄誉/実働/外国人 報酬、分野、 選出方法など	<p>会員数：正会員50名、外国人会員12名、国内外通信会員60名 任期：終身 会員選出方法：正会員の無記名式投票による選挙で選ばれる 報酬：正会員/会議1回につき500FF（会議への参加に応じた報酬） 終身書記/月給（具体的金額は未定） 分野：人文科学、社会科学（哲学、道徳及び社会学、法律、経済、歴史及び地理、その他） 会員構成：哲学8名、道徳及び社会学8名、法律8名、歴史及び地理8名、その他10名 その他：正会員はフランス国籍であることが必要</p>
3. 機能 栄誉、顕彰、審議、 調査、研究、研究の 調整、助成、助言、 科学者の団体、 国際対応など	<p>顕彰、政府への勧告・答申、議会（国会）への勧告・答申、科学者の団体</p>
4. 主な国内活動 例）政府の科学技術 政策への貢献	<p>当アカデミーにおいて必要と判断するとき、勧告または発議の形で行政当局へ申し立てを行う。 世論を啓蒙するための報告書を作成 重要教育機関における選挙において意見の表明を行う。 自然科学系アカデミー（科学、医学）との共同研究 国内シンポジウムの開催 研究紹介の季刊誌 年次報告書の発行 年6本程度の報告書出版</p>
5. 主な国際活動	<p>UAI（国際学士院連合）の共同設立者（1915年） ALLEA（全ヨーロッパ・アカデミー）に加盟 会員を通じてIAPと接触あり</p>
6. 事務局	<p>事務局職員数：6名（国民教育省の公務員5名、契約女性職員1名） 事務局長の身分：公務員（ただし、フランス学士院全体の事務局長である様子） 事務局長の選出：アグレジェ資格（国家試験大学教授資格）をもつ教授</p>
7. 年間予算	<p>資金源：当アカデミーの財産からの収入と国からの助成金による 予算額：不明</p>
8. 備考	<p>勧告・答申を行う際、テーマ横断的な時は特別委員会を設置して対処する。 政府との意見が異なる場合は紳士的に抵抗を行う。 今後の国際関係の展開としては、文化交流にしてもコンファレンスや賞与等の表面的なことではなく、科学者個人同士の繋がりをより一層深めてゆきたいとの展望あり</p>

平成13年度（2001年度）訪問調査

古文書アカデミー（フランス） Académie des Inscriptions et Belles-Lettres 23 quai de Conti 75006, Paris, France Tel.: +33-1-4441-4310 Fax: +33-1-4441-4311 URL: http://www.aibl.fr/	
1. 設立年、根拠	設立年：1663年(非公式)、1701年～1803年執政命令、デクレ(大臣令) 設立根拠：古文書アカデミー規約の承認に関するデクレ(大臣令) 政府、非政府組織の区別：政府系機関、フランス学士院内にあるアカデミー5つの内の1つである。
2. 会員 人数、任期 栄誉/実働/外国人 報酬、分野、 選出方法など	会員数：正会員 55名、外国会員 40名、通信会員 100名(仏国 50名、外国 50名) 日本の三笠宮殿下も外国会員(考古学)とのこと 任期：終身 選出方法：通信会員の中から絞込みを行い、候補者は正会員による選挙で選ばれる 報酬：会員手当はあるが具体的金額は不明 分野：主に古代、中世の文明及び非欧州の文明の碑、文献、言語、文化 会員構成：詳細不明 その他：正会員はフランス国籍であることが必要
3. 機能 栄誉、顕彰、審議、 調査、研究、研究の 調整、助成、助言、 科学者の団体、 国際対応など	栄誉、顕彰、奨学金、調査研究支援及び調整、政府への勧告・答申、科学者の団体、国際対応 当アカデミーには「平山賞」(平山郁夫画伯)(8,000FF)というアカデミーで最も大きいブライズがある
4. 主な国内活動 例) 政府の科学技術 政策への貢献	研究予算がないことから主に研究の考察を行っている。 自主的な報告や提言を政府に対して行う。 国立の高等教育機関(国立大学を除く)における教師の選定と公認 (訪問時現在でアテネのフランス語学校長の推薦について政府より諮問を受けているとのこと) 数多くの考古学関係ミッションを支援 歴史学、言語学、考古学分野における出版
5. 主な国際活動	多くの国際プロジェクトへ協力 UAI (国際学士院連合)に加盟 ALLEA (全ヨーロッパ・アカデミー)に加盟
6. 事務局	事務局職員数：フランス学士院全体では200～300名であるが、当アカデミー専属は不明(国民教育省からの出向者と直接雇用によるスペシャリスト(司法関係等)による職員が存在) 事務局長の身分：国民教育省ハイレベル公務員(科学者ではない)、事務局長はフランス学士院全体としての事務局長のようなものである 事務局長の選出：国民教育省からの出向 事務局構成員：終身書記、会長、副会長 当アカデミー会員による互選により会長、副会長を選出する。任期は1年。連続して同一役職に再選されることはできない。
7. 年間予算	資金源：政府からの補助金、個人的献金 予算額：不明
8. 備考	アジアの中では日本が最も当アカデミーと近い関係にある

平成13年度(2001年度)訪問調査

<p>ドイツ学術アカデミー連合 Union of German Academies of Sciences and Humanities (UGASH) (Union der deutschen Akademien der Wissenschaften) Geschäftsstelle Geschwister-Scholl-Str. 2, 55131 Mainz, Germany Tel.: +49-6131- 21 85 28 12, Fax: +49-6131-21 85 29 11 http://www.akademienunion.de/</p>	
1. 設立年、根拠	<p>1893年にCartelとして設立。1973年に定款を設け、1991年にアカデミーの役割・ドイツ科学界での任務について連邦政府及び州政府との検討の後、登録組織として再発足 根拠：定款</p>
2. 会員 人数、任期 栄誉/実働/外国人 報酬、分野、 選出方法など	<p>規模：UGASHは、国内7つの地域アカデミーの連合体。各アカデミー総計で正会員400人、 連絡会員1,000人うち20~25%が外国人会員 任期：終身や定年制(65, 70)など、各アカデミーにより異なる。 報酬：なし 非常勤 会員の選出方法：各アカデミーが自州分について正会員を選出(一部のアカデミーは全国から)、 連絡会員は世界中から選出。 分野：人文、社会、自然科学の分野</p>
3. 機能 栄誉、顕彰、審議、 調査、研究、研究の 調整、助成、助言、 科学者の団体、 国際対応など	<p>研究の調整、科学者の団体、国際対応、普及 (科学技術政策への貢献は各アカデミーの任務だが、アカデミー連合の任務ではない)</p>
4. 主な国内活動 例) 政府の科学技術 政策への貢献	<p>「アカデミープログラム」の調整と運営。7つのアカデミーの広報と共通イベント 「アカデミープログラム」は、7つのアカデミーの合計で160。本プログラムは主に人文 社会科学 に関与しており、90%の仕事が報告書、辞書の刊行。自然科学は主に、 Max-Planck Institute (MPI)や大学などが当たる。 ドイツ研究協会(DFG)やMPIと共同での共通イベント、シンポジウムの実施。 語学、哲学、歴史、社会科学、芸術、法律、音楽、神学、経済。日本学術会議の第1~3 部にほぼ相当。</p>
5. 主な国際活動	<p>ALLEA(全ヨーロッパ・アカデミー)、Euro-CASE(ヨーロッパ応用科学・工学会議)、ESF(ヨ ロッパ科学基金)、UAI(国際学士院連合)副会長、国際人権ネットワーク、IAP、IAC理 事 ALLEA総会を1998年ミュンヘンで開催。ALLEA会長(1998~2000) 第12回Amaldi会議(科学者による軍縮、安全保障のための会議)を1999年マインツで 開催</p>
6. 事務局	職員数：事務局長他7人
7. 年間予算	<p>7,500万ドイツマルク(37億5千万円 1DM=50円) 50%が連邦政府から、50%がアカデミーが属する州から</p>
8. 備考	<p>DFG、MPIなどと協力して、ハノーバー2000年博覧会に参画 政府に指導、審議するのは、大統領に直結した最高機関であるサイエンス・カウンシルが 行う。サイエンス・カウンシルのアドホックな委員会にUGASHの会員が入ることがある。</p>

平成12年度(2000年度)訪問調査

<p>ドイツ研究協会 German Research Foundation (Deutsche Forschungsgemeinschaft) (DFG) Kennedyallee 40 - 53175 Bonn, Germany Tel.: +49-228 885 1, Fax: +49-228 885 2777 URL: http://www.dfg.de/</p>	
1. 設立年、根拠	<p>1920年設立（当初はNotgemeinschaft der deutschen Wissenschaften）として設立。1951年第二次世界大戦後、Deutscher Forschungsrat と統合して現在に至る。 根拠：民法上の法人、定款</p>
2. 会員 人数、任期 栄誉/実働/外国人 報酬、分野、 選出方法など	<p>規模：67 大学、15 研究所、7 アカデミー、3 科学協会 （組織会員のみで構成） 分野：全ての科学分野</p>
3. 機能 栄誉、顕彰、審議、 調査、研究、研究の 調整、助成、助言、 科学者の団体、 国際対応など	<p>研究の調整、補助金（大学研究に対する資金の分配） 政府への助言、議会への助言、科学者の団体、国際対応</p>
4. 主な国内活動 例）政府の科学技術 政策への貢献	<p>研究資金の拠出が、主たる活動。 補助的なものとして、政府、議会からの学問的な質問に対する助言。委員会を作って文書で政府に提出。最近の例では、消費者の健康、環境保護、労働者のための職場環境など。</p>
5. 主な国際活動	<p>ICSU 会員（渉外担当副会長） IGBP（地球圏-生物圏国際協同研究計画）、WCRP（気候変動国際共同研究計画）などに対し て資金を出すだけでなくコーディネートも行う。 20 以上のヨーロッパ諸国、その他 30 以上の外国の研究機関と協定</p>
6. 事務局	<p>職員数：事務局長他約 650 人。約 40 人が研究資金提供の審査事務に関わる。</p>
7. 年間予算	<p>23 億ドイツマルク（1,150 億円 1DM=50 円）（全て連邦政府及び州政府から拠出）</p>
8. 備考	<p>ドイツの学会は、4 年ごとに開かれる DGF の評価委員会（研究費の評価を行う委員会）の総選挙に向けて提案を行う。</p>

平成 12 年度（2000 年度）訪問調査

<p>ベルリン・ブランデンブルク科学・人文アカデミー（ドイツ） Berlin-Brandenburg Academy of Sciences and Humanities (Berlin-Brandenburgische Akademie der Wissenschaften) J gerstr. 22/23, D1-117, Berlin, Germany Tel.: +49-30-20370-0, Fax: +49-30-20370-600 URL: http://www.bbaw.de/</p>	
1.設立年、根拠	<p>アカデミーは 1992 年にベルリン州及びブランデンブルク連邦州の間に結ばれた連邦間協定（Interstate agreement）により設立、翌年 93 年から活動を開始している。同協定によれば、このアカデミーは両連邦州の共同の機関として設立され、公法上の法的権限を持つ組織とされているが、自治権を持つことも同時に規定されている。</p> <p>なお、本アカデミーの前身は、1700 年にライプニッツが中心となり、ブランデンブルク選帝侯国の学術団体としてベルリンに設立されたプロシア科学・人文アカデミー（Prussian Academy of Science and Humanities）である。</p>
2..会員 人数、任期 栄誉/実働/外国人 報酬、分野、 選出方法など	<p>会員は、正会員（Full member：総会への出席等の活動の義務及び新会員を選考する権限のある会員）136 名及び特別会員（Extraordinary member：正会員のような義務及び権限のない会員）57 名により構成されている（正会員の定数は最大 200 名とされている）。このほか、名誉会員（Honorary member）が 1 名任命されているが、高齢のため実質的な活動は行っていない。</p> <p>会員の任期は終身であるが、69 歳の誕生日をもって活動義務が免除される（委員会の活動等に協力する権利は残る）。なお、正会員の平均年齢は 56 歳であり、また、正会員のうち女性会員は 17 人（13 パーセント）となっている。</p> <p>部門は、「人文科学部門」、「社会科学部門」、「数学・自然科学部門」、「バイオ科学・医学部門」及び「技術工学部門」の 5 部門に分かれており、各会員はそれぞれ一つの部門に所属する。特に「技術工学部門」を設けていることがドイツの他のアカデミーと比較した本アカデミーの特色となっている。各部門は年に数回会合をもち、新会員候補の推薦、研究グループや委員会の結成、アカデミー研究事業について提案を行うとともに、必要に応じて他の関連部門と連携し委員会のメンバーを選出している。</p> <p>会員の選出は、年齢、性別及び国籍に関係なく専ら学問的業績のみによって行われている。具体的には、まず会員が自分の所属する部門に新規候補者を提示し、その部門においてメンバーの 3 分の 2 の同意が得られれば正式な会員候補者として総会に提示される。その後総会で選挙が行われ、出席会員の 3 分の 2 以上の同意が得られれば会員に任命されることとなっている。正会員、特別会員ともこのようなプロセスで選考され、バイエルン、ハイデルベルグ等ベルリン地区以外に居住する会員も多い。また、正会員、特別会員の両者に学問的業績において明確な差があるわけではなく、ドイツにおいては「あるアカデミーで正会員になれば他のアカデミーでは正会員にはなれない」という慣行があり、また、外国人の場合は年に 5～6 回ある総会への出席等の活動義務を課するのが適当でないことから、既にドイツの他のアカデミーで正会員に任命されている場合や外国人の候補の場合には、特別会員のほうに推薦されるようである。このように、年齢、性別等に関係なくいわばメリット・ベースで選考されることから、現在、5～6 名のノーベル賞受賞者が会員に名を連ねている。ベルリン以外の者が多いことや学問的業績を評価する際に国籍を考慮しないことが本アカデミーの特色となっている。</p> <p>会長及び事務総長以外の会員は全て無報酬であり、活動に伴う旅費、宿泊費等の実費のみ支給される。会長については、専従の場合、連邦政府の閣僚に対する報酬の最低額が支払われることになっており、その額は大学の学長よりも高いとのことである。</p>
3.機能 栄誉、顕彰、審議、 調査、研究、研究の 調整、助成、助言、 科学者の団体、 国際対応など	<p>総会は、アカデミー会員全員で構成され、会員、会長、副会長（2 人）及び事務総長を選任するとともに、研究グループの設置・解消、アカデミー研究事業の開始・終了、各委員会の設置・解消について決定を行う。また、会長による年次事業報告や各研究グループ・委員会による報告を受けるとともに、予算案の承認、賞の新設、賞金額の決定等を行うこととされている。</p> <p>長期的な研究事業、出版計画を推進するため、総会は、各部門の提案を受けて委員会を設置することができる。この委員会には、会員以外の学者も含めることができる。</p>

	<p>分野横断的・学際的な学術研究を推進するため、総会は、各部門の提案を受けて3年を限度として研究グループを設置することができる。研究グループには、会員の他若手を含む外部の研究者を含めることができる。</p>
<p>4. 主な国内活動 例) 政府の科学技術政策への貢献</p>	<p>(1) 長期的アカデミー研究事業 人文科学の分野を中心に長期的に実施されるプロジェクトで、現在、15の研究事業が委員会を設置して実施されている。その内容を分類すると、辞書の編纂(ドイツ語辞典の編纂、ゲーテ辞典の編纂など)、出版物の刊行(マルクス・エンゲルス全集の出版、フオイエルバッハ全集の出版、ドイツ史年鑑など)、碑文研究(トルファン研究など)の三つに大きく分けられる。これらのプロジェクトの中には、ドイツ国内の他のアカデミーとの共同研究プロジェクトとなっているものも多く、大学よりもアカデミーで行うほうが効率的なものを課題として取り上げているとのことである。</p> <p>(2) 学際的研究 研究グループを設置して行われる学際的研究であるが、アカデミー自ら研究を実施するというよりは、ある学際的な課題について現在各学問分野で分かっている知見を集め、総合化してレポートを取りまとめたり、将来重視して行われるべき研究テーマの提案等を行うものが中心である。具体的には、「公益と公共心」、「学際的に見た心理学の思考と実践」、「健康のスタンダード」、「遺伝子組み替え」等のテーマで議論が行われており、成果としてまとめられるレポートは、全て公表されることになっている。このように科学の立場から現代的課題についての報告書を多数作成していることが行政府にも認識されているため、最近では環境大臣からドイツ全域をカバーするドイツ国立アカデミーのようなものを設立すべきかどうかについて意見を求められており、現在、意見書を作成中とのことである。このほか、ドイツ学術振興会から委託を受ける場合もあるようである。</p> <p>(3) 社会との対話 科学と社会との対話を促進するため、フォーラムの開催、ジャーナルの刊行等を行っている。</p>
5. 主な国際活動	<p>本アカデミーは、アテネ・アカデミー、マレーシア科学アカデミー、チェコ科学アカデミー、アメリカ芸術科学アカデミー、ハンガリー科学アカデミー、インド科学アカデミー、イスラエル科学人文アカデミー及び韓国科学技術アカデミーの8つのアカデミーと科学協力協定あるいは覚書を締結しており、それらに基づいて、シンポジウムの開催、共同刊行物の作成、研究者交流などの国際的活動を行っている。</p>
6. 事務局	<p>本アカデミーの事務局には会員の中から指名されている事務局長のほか約150人の職員が置かれており、そのうち120~130人がアカデミー研究事業を担当している科学者である。本アカデミーには付属の図書館及び文書館が置かれており、これらには事務職員が多いとのことである。</p>
7. 年間予算	<p>本アカデミーの2001年の予算を見ると、基本的予算が1,045万マルク(このうち学際的研究が255万マルク)、ベルリン連邦州からの支出金1,377万マルク(長期的研究事業のための支出)、ブランデンブルグ連邦州からの支出金255万マルク、外部からの寄付金443万マルク、その他の収入437万マルクで合計3,556万マルクとなっている。</p>
8. 備考	<p>ドイツは、連邦制のため地方分権の意識が強く、アカデミーについてもドイツ全体のアカデミーは存在せず、ベルリン、ゲッティンゲン、ライプツヒヒ、ハイデルベルグ、ジュッセルドルフ、マインツ及びザクセンの七つのアカデミーがドイツにおける主要なアカデミーとされており、これら7つのアカデミーが「ドイツアカデミー連合(Union of German Academies)」を形成している。このドイツアカデミー連合も、きちりとした組織ではなくゆるやかな連合体とでも言うべき性格のものである。</p> <p>また、ドイツにおいても最近会員の高齢化が議論されており、2年前にベルリン・ブランデンブルグアカデミーとハレのアカデミーが共同して5年を任期とする40歳以下のメンバー50人で構成される新しいアカデミーを組織したとのことである。</p>

平成13年度(2001年度)訪問調査

<p>ライプツィヒ・ザクセン科学・人文アカデミー（ドイツ） Saxon Academy of Sciences and Humanities in Leipzig (Sächsische Akademie der Wissenschaften zu Leipzig) Karl-Tauchnitz-Strasse, 1-D-04004 Leipzig, Postfach 100, 440-04004 Leipzig, Germany Tel. +49-341-711530, Fax: +49-341-7115344 URL: なし</p>	
1.設立年、根拠	<p>ライプツィヒ・ザクセン科学・人文アカデミーは、1846年にフリードリッヒ・アウグスト（Friedrich August）王によって設立されたが、その設立に当たってライプツィヒ大学の18人の教授たちが重要な役割を果たしたことから、ドイツの中では珍しく市民が作ったアカデミーであるといわれている。</p>
2.会員 人数、任期 栄誉/実働/外国人 報酬、分野、 選出方法など	<p>会員</p> <p>(1) 会員の種類及び任期 本アカデミーの会員は、「正会員」(総会への出席義務及び総会での投票権のある会員)90名及び「連絡研究委員」(正会員のような権利・義務をもたない会員)90名により構成されている。会員の任期は終身であるが、70歳で活動義務が免除される(活動定年)なお、正会員の平均年齢は66歳である。</p> <p>(2) 部門 本アカデミーは、「文献学・歴史学部門」、「数学・自然科学部門」及び「工学部門」の3部門により構成されており、正会員、連絡委員とも各部門それぞれ30名の定員となっている。なお、工学部門は、1996年に設置された。</p> <p>(3) 会員の選出方法 会員の選出については、まず、3つの部門において学問的業績の顕著な候補者を選出し、その後総会において出席者の過半数の同意が得られれば会員に任命されることになっている。正会員、連絡会員ともこのような手続きによって選出されるが、連絡会員には遠方の人も多いとのことである。</p> <p>(4) 報酬 会員は会長等の役員を含め全て無報酬であり、交通費、宿泊費等の実費のみ支給される。</p> <p>機関</p> <p>(1) 総会 全会員で構成され、新会員を始め、会長、副会長、部門長及び事務総長の選任等を行うこととされている。総会は、7月から9月までを除いて、毎月1回開催されることになっている。</p> <p>(2) 役員 会長、副会長及び部門長は、総会により4年の任期で選出され、1回のみ再選することができる。また、これらの役員に選出されるためには、活動定年の70歳未満であることが条件となっている。</p>
3.機能 栄誉、顕彰、審議、 調査、研究、研究の 調整、助成、助言、 科学者の団体、 国際対応など	
4.主な国内活動 例)政府の科学技術 政策への貢献	<p>(1) 研究プロジェクト 全部で35の研究プロジェクトが行われており、このうちの24がドイツ連邦と州政府両方の資金提供を受けて実施される総合プロジェクトであり、残りの11が州政府のみの資金提供を受けて実施されるローカル・プロジェクトである。なお、総合プロジェクトは、連邦政府が全体の50パーセントの資金を提供し、ザクセン州、ザクセンアインハルト州及びチューリンゲン州の3州が残りの50パーセントの資金を提供している(3州の中ではザクセン州が最も多い)。ドイツのアカデミーの組織は、歴史的に人文学をその基盤として成り立っており、自然科学に関する大規模な研究はマックス・プランク研究所等に委託されている。「数学・自然科学部門」では、地域の自然環境、環境保護問題等に取り組ん</p>

	<p>でいる。「工学部門」はまだ歴史が新しく、最も活発に研究しているのは「文献学・歴史学部門」であり、地方史や方言研究に成果を挙げているが、エジプト学、中世言語学、金石文研究にも長い伝統がある。</p> <p>(2) 刊行物の出版 独自の出版社を抱えており、多くの出版物を刊行するとともに、隔年で「Year Book」を出している。注目されるのは、1863年に始まり、近々完結する予定の J.C.Poggendorff Biographisch literarisches Handwörterbuch der exakten Naturwissenschaften 全8巻である。また、他にも音楽家メンデルスゾーンの未発表作品や手稿を含む画期的な全集が1997年から出版されつつある。</p> <p>(3) 講演会 各種の講演会を実施している。</p> <p>(4) その他 ライプツヒ市がシーメンス社の資金提供を得て授与している「ライプニッツ学術賞」について、本アカデミーが受賞者の選考等で協力している。</p>
5. 主な国際活動	<p>旧東ドイツ時代には、ベルリンのアカデミーが中心となって国際的活動を行っていたことも影響して現在も国際的活動のための予算は少なく、大規模な国際的活動は行っていない。したがって、国際共同研究や事業は行っておらず、本アカデミーの式典にポーランド、ブルガリア、チェコ、スロバキア等の旧東ヨーロッパ諸国のアカデミーの代表者を招いたり、本アカデミーの会長がこれら諸国のアカデミーの式典に出席している程度である。ただ、最近、アメリカからの資金提供を joint research のようなものを始めつつあるとのことである。</p>
6. 事務局	<p>事務局は、職員約100名で構成されており、管理部門に18名、残りは研究部門に配属されている。研究部門の職員は、付属の図書館にいる職員以外は科学者が多いとのことである。なお、本アカデミーの建物は、ザクセン州所有のものを無償で貸与されている。</p> <p>事務総長は、報酬の支払われるフルタイム職とされている。公募によって募集され、50歳以下であればたとえ外国人であっても誰でも応募できる。公募の後、まず、会長、副会長、部門長(3名)及び副部門長(3名)が協議して1名に絞られる。次に、総会に提示され、総会で過半数の同意が得られれば正式に任命される。事務総長の任期は6年となっており、1回のみ再選することができる。なお、現在の事務局長は、博士号を持つ科学者である。</p>
7. 年間予算	<p>年間予算の総額は、約1,100万マルクであり、このうち約200万マルクがザクセン州からの管理運営費補助(人件費、会議費、諸雑費)約700万マルクが連邦政府及び州政府からの研究プロジェクトに関する資金提供、残りの約200万マルクがドイツ学術振興会や民間からの寄付金である。</p>
8. 備考	<p>本アカデミーでは、連邦政府及び州政府から資金の提供を受けているが、研究テーマ自体はアカデミー自身が決定している。テーマを決定した後、ドイツアカデミー連合(Union of German Academies)に提出され、その後政府に報告される。なお、ドイツの他のアカデミーと研究テーマが重複するばあいなどには、ドイツアカデミー連合が相談ベースでテーマの調整を行う場合もあるそうである(あくまで相談ベースで、ドイツアカデミー連合に調整権限はない)。</p>

平成13年度(2001年度)訪問調査

<p>ハンガリー科学アカデミー Hungarian Academy of Sciences (HAS) (Magyar Tudom nyos Akad mia) 9 Roosevelt t r Budapest, Hungary H-1051 Tel.: +36-1-338-2344, Fax: +36-1-338-2376 URL: http://www.mta.hu/</p>	
1. 設立年、根拠	<p>設立年：1825年 Szecheny 伯爵からの寄付により学会が設立され、その後も個人の財政的援助が続き、1927年の法令 XI により国がアカデミーとして認定。 設立根拠：現在の HAS は共産圏時代を経て、1994年に法令 XL により自治を原則とした非政府系の公的学術団体となる。</p>
2. 会員 人数、任期 栄誉/実働/外国人 報酬、分野、 選出方法など	<p>分野：自然科学・人文科学・社会科学の3分野を11セクションに分けて活動 会員（アカデミシャン）：正会員248名、通信会員90名（70歳以下の会員数は200名まで）、 外国会員347名（ハンガリー出身者143名を含む）、名誉会員204名（伊藤博士など）、会 員以外に非アカデミシャン・メンバー（学位を持って入会を許可された者）約1万名 会員選出方法：各セクションからの提案をもとに総会で選挙 任期：3年毎に選出。一期再選可。 総会：会員および公的独立団体から3年任期で選ばれた非会員200名より構成 理事会（会長、事務局長、事務局長代理、副会長3名、3分野からの代表各1名、秘書官 総会で選出、任期は各3年） 会長は國務長官と同給与、副会長は給与なし、会員には謝礼が少し出る。</p>
3. 機能 栄誉、顕彰、審議、 調査、研究、研究の 調整、助成、助言、 科学者の団体、 国際対応など	<p>顕彰、研究支援と調整、フェローシップや補助金の供与 政府への答申と提言。（会長は首相直轄の科学技術政策会議の議員となり、議長も HAS 会 員。科学諮問委員会委員11名のうち8名が会員） 49の研究機関（センター、グループ、研究所：ハンガリー研究者総数の約20%）および大 学との提携研究グループ138の運営とサポート。科学研究成果を定期刊行物や本として出 版。 科学者コミュニティの役割。学協会とは平行関係を保って活動</p>
4. 主な国内活動 例）政府の科学技術 政策への貢献	<p>アカデミーの研究活動とハンガリーの科学情勢を政府に毎年、国会に2年毎に報告する義 務がある。アカデミーの意見を重視し、多くの提案を取り入れている。国会から意見を聞 きにきており、必要とされる処置を議論している。 教育省、環境保護省と協力協定を結び、国家科学研究基金・外務省などと直接連絡を取り あって活動する。 国家戦略研究プログラムへの参画とその結果の出版。国家研究開発プログラムの詳細策定 に参画。</p>
5. 主な国際活動	<p>EU の RTD プログラムの枠組みに入り、2000年には6つの研究所（内5つは HAS 所属）が EU の COE となり、100万 EUR の研究費を受託。 69の外国のアカデミーと二者間科学協力協定を結び、2000年には581共同研究プロジェ クトを実施。 日本とは学士院および日本学術振興会と協定 UNESCO と ICSU の要請で第一回世界科学会議を1999年に開催。 アカデミーとして所属する国際機関は科学や科学政策を議論し協力推進の場を提供して いると評価。</p>
6. 事務局	<p>全スタッフ数：約150名 事務局長：正会員の科学者</p>
7. 年間予算	<p>アカデミーの活動は主として国の予算によるもので、アカデミーに所属する研究機関は3 分野（数学・自然科学、生命科学、人文・社会科学）に分かれて別の系統で予算配分を受 ける。 HAS の2001年度予算は政府より194億 HUF（0.8EUR）、国家科学研究基金より42億 HUF。 収支を国会に報告する義務がある。</p>
8. 備考	<p>科学技術の R&D 支出は1980年代末の2%から1990年代後半には0.7%位まで落ち込んでい たが、現在 GDP の1.1%（政府60～70%、民間30～40%）まで回復し、2～3年の間に1.8% を達成予定（EC加盟国として）。 科学に関しては与野党の対立はない。</p>

平成14年度（2002年度）訪問調査

<p>イタリア学術研究会議 Italian National Research Council (Consiglio Nazionale delle Ricerche)(CNR) Piazzale Aldo Moro,7 - 00185, Roma, Italia Tel. : +39 06 49931, Fax : +39 06 4461954 URL: http://www.cnr.it/</p>	
1.設立年、根拠	1923年非営利機関として設立。1945年に法的な位置づけが与えられ、大臣の会議の議長の直轄下におかれる。1979年代理たる科学研究調整大臣の監督下におかれ、1989年独立性を維持したまま大学科学技術研究大臣の下におかれる。1999年法令19号により、CNRは公的研究体制の中心でありつつ改組が可能となった。
2.会員 人数、任期 栄誉/実働/外国人 報酬、分野、 選出方法など	アカデミーではなく、イタリアの全般的な科学を取り扱う政府機関であるため会員は存在しない 任期：会長、理事の任期は4年（有給） 報酬：会長、理事は有給
3.機能 栄誉、顕彰、審議、 調査、研究、研究の 調整、助成、助言、 科学者の団体、 国際対応など	研究、研究の調整、研究助成、政府への助言、議会への助言、科学者の団体、国際対応、普及
4.主な国内活動 例)政府の科学技術 政策への貢献	大学科学技術省への国家3年計画の提案 イタリア国内の科学全般的な基礎研究に携わる リンチェイ国立アカデミーや大学科学技術研究省との連携活動 若手研究者の支援と育成 技術の移転と分配
5.主な国際活動	71の国際学術団体のメンバー（ICSU、ESF等） 国際交流活動はCNRにとって非常に重要な活動との認識のもと、海外33の国の研究機関と協定を結び交流している（2000年491.8人月、349共同プロジェクト）
6.事務局	職員数：7,386名 （研究者3,625名（女性45.2%）、技術者2,730名（女性26.0%）、事務職員1,031名（女性28.8%））
7.年間予算	6億5,500万ユーロ（約650億円 1ユーロ=99円） 85%は政府より、残り15%はEUなどからの委託研究による
8.備考	国立研究所の統括機関のような役割 CNRは改組を計画している （例：CNR所管の研究所約300か所を100か所へ整理する等）

平成12年度（2000年度）訪問調査

<p>リンチェイ国立アカデミー（イタリア） Academia Nazionale dei Lincei（ANL），Italy Palazzo Corsini - Via della Lungara, 10 - 00165 Roma, Italy Tel.: +39 -06-68.02.71, Fax: +39-06-689.36.16 URL: http://www.lincei.it/default.html</p>	
1.設立年、根拠	1603年設立 根拠：定款
2.会員 人数、任期 栄誉/実働/外国人 報酬、分野、 選出方法など	人数：自国会員 180 名、連絡会員 180 名、外国人会員 180 名、名誉会員 1 名 任期：終身（会長、副会長の任期は 3 年で 3 選禁止） 報酬：なし（会長、11 名の評議会役員も無報酬） 分野：臨床医学及び工学を除く全ての科学分野（物理、数学、自然科学と道徳、歴史、言語学の 2 部に分かれている） 新会員の選出方法：現会員による選出
3.機能 栄誉、顕彰、審議、 調査、研究、研究の 調整、助成、助言、 科学者の団体、 国際対応など	政府への助言（大統領公式アドバイザー）、栄誉、顕彰、科学者の団体、国際対応、普及
4.主な国内活動 例）政府の科学技術 政策への貢献	政府の求めに応じ、また自発的に科学や科学政策について政府に助言 学術研究会議（CNR）及び大学研究省との共同活動 学術的書籍の出版 図書館及び博物館の運営 イタリア国家賞とイタリア教育大臣賞の選考 会議、ワークショップの開催
5.主な国際活動	フランス科学アカデミー、英国王立協会、第三世界科学アカデミーといった外国のアカデミーとの交流協定を結び連携をとっている。 IAP 会員、ALLEA（全ヨーロッパ・アカデミー）運営委員会委員
6.事務局	職員数：約 50 名 （秘書課、管理・人事課、会計課、図書館）
7.年間予算	700 万ドル（約 7 億 8,000 万円 1 ドル = 112 円）（50%は政府からの助成金、残り 50%は基金及び寄付）
8.備考	初期の会員の 1 人としてガリレオ・ガリレイが所属しており、彼の発表は当アカデミーからなされた。 名称のリンチェイは、自然の秘密を鋭く見抜く山ネコ（リンクス）に因る。世界最初の科学アカデミー。 図書館、博物館を所有しており、入場料を当アカデミーの運営資金にあてている。 会員に対する配慮としては女性会員（15 名）と若手会員の増員 研究機能は備わっていない。 当アカデミーは文系と理系に分かれており、臨床医学と工学は技術色が強いことから含んでいない。

平成 12 年度（2000 年度）訪問調査

<p>「ラ・コロンバリーナ」トスカーナ科学・文学アカデミー（イタリア） Accademia Toscana di Scienze e Lettere “La Colombaria” Via S. Egidio 23, 50122 Firenze, Italia Tel: +39-55-2396628, Fax: +39-55-2396628 URL: http://www.colombaria.it/</p>	
1. 設立年、根拠	<p>設立年：1735年 設立根拠：定款 / 1951年イタリア共和国大統領公認 政府、非政府組織の区別：非政府系組織 “Colombaria”とは鳩小屋という意味で、設立当時宮殿に伝書鳩を飼っていたことに由来する</p>
2. 会員 人数、任期 栄誉/実働/外国人 報酬、分野、 選出方法など	<p>会員数：正会員 60名、通信会員約 90名（外国人を含む） 任期：終身 選出方法：正会員選出の場合は、通信会員の中から現正会員 2名の推薦を経て正会員の了承を得る。通信会員の場合は、候補者が希望する学科の現正会員 2名の推薦を経て正会員の承認を得る。 報酬：無報酬 分野：人文科学、社会科学、自然科学 会員構成：言語、文学批評 15名、歴史学、哲学 15名、法学、経済学、社会科学 15名、物理学、数理学、自然科学 15名</p>
3. 機能 栄誉、顕彰、審議、 調査、研究、研究の 調整、助成、助言、 科学者の団体、 国際対応など	<p>研究支援と調整、国際協力、文化活動</p>
4. 主な国内活動 例) 政府の科学技術 政策への貢献	<p>共和国政府及び州政府からの諮問や政府に対する自発的な提言は行っていない。 当アカデミーは政府に対する影響力は無い。 当アカデミーは Union Accademica Nazionale: UAN (Union of Italian Academies) と協力関係にあり、文化活動や調査を行っている。 学術大会や会議の組織 トスカーナ言語分布図の集約 パピルスの哲学古文書の集成 出版活動</p>
5. 主な国際活動	<p>UAI (国際学士院連合) に加盟、特にパピルス哲学古文書の集成に関わりがある。 書籍の出版 学術大会や会議の開催 書籍保存 パピルスの哲学古文書の集成 前世紀のトスカーナ地方出身学者に関する調査</p>
6. 事務局	<p>事務局職員数：5名（事務局職員 2名、図書館 3名） 事務局長の身分：正会員 事務局長の選出：正会員会議において任命される。 当アカデミーの管理は会長会議により行われる。 会長会議メンバー：会長、4名の副会長、事務局長、総務、4学科の書記長（全て正会員、任期 4年）</p>
7. 年間予算	<p>資金源：文化活動省、トスカーナ州、フィレンツェ市、金融機関、自己資本 予算額：6億リラ（およそ 3,600万円）</p>
8. 備考	<p>イタリアでは地方のアカデミーが存在しており、州は現在 20 あるが、中世の地方割から由来する約 10か所のアカデミーが点在している（例：ベネチア、ミラノ等それぞれ）。これらのアカデミーは全くの自主運営とされ、ある程度、全分野的にカバーするような仕組みとなっており、イタリア全体をとりまとめた文化の振興は考えず、地方と地方の繋がりをもって対応する姿勢がある。それゆえ Union Accademica Nazionale: UAN (Union of Italian Academies) と協力関係にあり、文化活動を行っている。</p>

平成 13 年度（2001 年度）訪問調査

<p>ノールウェー科学文学アカデミー Norwegian Academy of Science and Letters (Det Norske Videnskaps-Akademi) Bes ks og postadresse: Drammensveien 78, N-0271, Oslo, Norway Tel.: +47-22 12 10 90, Fax: +47-22 12 10 99 URL: http://www.dnva.no/</p>	
1. 設立年、根拠	<p>設立年：1857年 設立根拠：国法上の規定なし 非政府組織</p>
2. 会員 人数、任期 栄誉/実働/外国人 報酬、分野、 選出方法など	<p>会員数：会員 219 名、外国人会員 183 名 任 期：67 歳定年制 報 酬：無報酬 分 野：人文・社会科学系、自然科学系 選出方法：推薦委員会が応募者の中から候補者を選び、各会員がその候補者に順位を付けた結果を集計して決定</p>
3. 機能 栄誉、顕彰、審議、 調査、研究、研究の 調整、助成、助言、 科学者の団体、 国際対応など	<p>栄 誉：基本的に栄誉機関 顕 彰：「ナンセン賞」(会員が対象、賞金額 5 万クローネ (約 90 万円)。会員以外の若手研究者が対象の賞もある) 「アーベル基金賞」(数学分野、年 6 名) 審 議：総会 (年 1 回) 助 成：シンポジウム開催経費の助成</p>
4. 主な国内活動 例) 政府の科学技術 政策への貢献	<p>遺産の寄付 (別荘、農場等) を受けて研究支援に活用 基金 企業からの受託研究 (例：石油関係)</p>
5. 主な国際活動	<p>ICSU、UAI、ALLEA 等に加え 北欧のアカデミー関係者が一堂に会する会合を年 1 回開催 バルト三国との学術交流 外国人研究者への宿舎提供 (年 3 ~ 4 名)</p>
6. 事務局	<p>会長、副会長、事務局長の三役 (いずれも科学者) が管理運営を担う 事務局職員数：定員 3 名のところをワークシェアリングで 6 名 (事務系)</p>
7. 年間予算	<p>600 万クローネ (約 1 億円) (うち 180 ~ 200 万クローネ (約 3,200 ~ 3,600 万円) が国庫補助)</p>
8. 備考	<p>産業人や政府職員を含む政治的任用の委員からなる「研究審議会」が、省庁横断的に研究費を配分 (総額 30 億クローネ (約 540 億円))</p>

平成 14 年度 (2002 年度) 訪問調査

<p>ポーランド科学アカデミー Polish Academy of Sciences (PAS) (Polska Akademia Nauk) Palace of Culture and Science, 00-901 Warsaw 134, Poland Tel.: +48-22-620-49-70, Fax: +48-22-620-49-10 URL: http://www.pan.pl/</p>	
1. 設立年、根拠	1952年設立。現在はポーランド科学アカデミー制定法（1998年3月23日首相承認）に根拠をおく、国立の学術団体。
2. 会員 人数、任期 栄誉/実働/外国人 報酬、分野、 選出方法など	<p>会員はポーランド国内会員の定数は通信会員を含めて350人までとなっている（現在341名、うち女性8名）。外国人会員数についてはとくに上限はない（現在222名、うち女性4名）。定員は350人までとなっているものの、会員選出手続きのさなかに現会員がさらに一人亡くなるという場合も有りうるが、その場合もあわてて追加の会員選任を行うということはない。それゆえ、会員数が350人の枠一杯に存在することはむしろ例外的である。任期は終身だが、75歳になるとリタイアの意思表示をすることができる。平均寿命が長くなった現在、終身制には問題も出てきている。特にアカデミーの会員は一般国民にくらべて10年ほど寿命が長く、高齢者の比率が高くなっているため、若い世代の研究者にとってはアカデミーの会員が自分達の代表であるという意識を持ちづらくなっている。若い世代の研究者の意識をどうアカデミーに取り込んでいくかということが、重要な課題である。</p> <p>会員の選定に関しては政府との関係がより密接であった共産党時代でさえもアカデミーは自律性を持っていた。今年（2002年）の12月にアカデミー内部で選挙があり、これによってアカデミー執行部をはじめ内部のポストが決まる（任期は4年）。必要があると判断した場合（通例は3～4年に1回）は会員補充のために新会員が選ばれる。その過程は4つの段階があって早くても9ヶ月はかかる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ）まず、アカデミーの現会員が候補者を推薦するほか、各大学・研究所の科学評議会も候補者を推薦する。 ）次に、会員選任のための特別委員会がそれぞれの候補者について意見を出す（特別委員会のメンバーは必ずしもアカデミー会員に限定されない）。 ）科学の分野別（7部門）それぞれの部門で投票を行う。 ）最後に、総会の投票で最終決定する。 <p>各部門に与えられる定員の決定は会員選任の都度、微調整が行われる。</p> <p>通信会員は基本的に会員の選任プロセスと同じ手続きで、正会員によって選ばれる。会員になるためには学問的な業績が必要であり、この観点から医学の分野で病理と臨床の分離案が政府案として出され、臨床の分野の人が会員になることが難しくなった。</p> <p>分野：自然科学（医学を含む）だけでなく、社会科学、人文科学の分野も包摂している。アカデミー会員の総会が最高意思決定機関であるが、その次のランクとしてアカデミー理事会がある。理事会の構成は会長、3人の副会長、7部門の長、そして会員のなかから選出された14人の理事からなる。</p>
3. 機能 栄誉、顕彰、審議、 調査、研究、研究の 調整、助成、助言、 科学者の団体、 国際対応など	<p>以下の6つの機能を持つ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ）研究 <p>政府との関係：科学界と政府との間にはさまざまな歴史的背景があるが、特にこの十数年の間で政府との関係は大きく変わった。かつてはすべて中央から指示が来るという意味で、政府との関係が密接であった。閣僚会議メンバーとしての科学セクレタリー（科学担当書記）というポストがあり、科学アカデミーだけではなくポーランドの科学界全体を代表して発言していた。1997年に新たな法律が制定され、国立の科学団体としてのポーランド科学アカデミーの新しい歴史が始まった。国立の組織であり、したがって予算は政府から来るが、以前と違って科学界のすべてを代表する組織ではなくなった。つまり、アカデミーの傘下に属しない研究所も存在する。アカデミーのもとに82の組織体が設立されているが、そのうち58は研究機関であり、そこでは合計4,100人の研究者が働き、うち788人が教授である</p> ）研究の支援と調整

	<p>アカデミーはポーランドの科学を仕切る唯一の存在ではなく、政府の科学研究委員会が科学技術政策決定の権限を持っている。この委員会のトップは科学担当大臣であり、委員会のメンバーには任期が定められている。アカデミーの会長が委員会メンバーとして議論に参加しているが、他の委員がアカデミーの会員でもあるというケースはもちろんある。また、研究開発政策に関する政府や国会の委員会には必要に応じてアカデミーの代表者が招かれて意見を求められるのが通例である。</p> <p>) 政府への助言</p> <p>アカデミーとしては広い意味での科学の立場から政府と国民にたいして自己の意見を表明する義務がある。政府省庁や国会の委員会のリクエストに応じて、あるいはこちらから自発的に科学や技術に関して専門家としての意見、報告、問題解決案の提示などを行っている。そのさい、アカデミーと政府やマスコミの見解がかならずしも一致するわけではない。</p> <p>科学の領域とは別に、アカデミーのもう一つの主要な機能としては政府の高等教育政策にかんする助言がある。これは会員に大学教授が多く、彼らは科学者であるとともに教育者としての側面を持っているからである。</p> <p>) 科学者のコミュニティとしての機能</p> <p>) 国際協力</p> <p>) その他 (研究成果の評価、博士課程を含む高等教育など)</p>
<p>4. 主な国内活動 例) 政府の科学技術政策への貢献</p>	<p>上記 (機能の項) に述べた活動のほかに、アカデミーには科学普及のための組織があり、大学との協力を通じて間接的に科学普及の活動を行っている。物理、化学、数学などの論文数では (アメリカの統計によると) ポーランドは国別ランクで 13 番目になっており、良い年では 9 ~ 10 位になることもある。</p>
<p>5. 主な国際活動</p>	<p>主に 2 国間の交流協定にもとづいて海外派遣および海外研究者の受け入れが行われている。現在 40 の国の 60 以上の研究機関と協定を結んでいる。このうち 20 以上の機関とは少なくとも 20 年以上の交流の歴史を持っている。ポーランドから日本に派遣する場合は交通費をポーランド負担、滞在費を日本側負担という形で費用を分担しているが、ポーランド側の資金はアカデミーで 3 分の 1、他のファンドから 3 分の 2 をまかなうという形が一般的である。</p>
<p>6. 事務局</p>	<p>事務局は、会長秘書 (Office of the President)、国際関係 (International Relations) 部、法規・人事 (Legal and Personnel) 部、財産・管理 (Property and Administration) 部、財務 (Financial) 部、科学情報・促進 (Scientific Information and Promotion) 部、防衛 (Defense) 部から成る。事務局長 (Chief of Chancellery) は科学者予算</p>
<p>7. 年間予算</p>	<p>アカデミー本体の予算は昨年度で 1,300 万ドルである。</p> <p>予算収入のうち 9 割以上が政府予算から賄われている。残りは民間の基金などであるが、ポーランドの工業企業はまだ資金的蓄積が少なく、国 (公) の役割が大きくならざるを得ない。</p> <p>アカデミーは建物、設備にかんして自己財産を持っており、売ることや改修を自己決定できる。</p>
<p>8. 備考</p>	<p>ポーランド国民にとって日本は好感度の高い国であり、それはポーランドの科学界にとっても同様で、日本の科学者はポーランドで人気があり、その最大の理由は日本の科学者の高い研究水準にある。</p>

平成 14 年度 (2002 年度) 訪問調査

<p>ルーマニア・アカデミー Romanian Academy (Academia Română) Calea Victoriei, 125, 71102 Bucharest, Romania Tel.: +401-212-8640, Fax: +401-211-6608 URL: http://media.ici.ro/academia/default.htm</p>	
1. 設立年、根拠	1866年、法人組織、非政府機関
2. 会員 人数、任期 栄誉/実働/外国人 報酬、分野、 選出方法など	<p>構成：</p> <p>正会員 90名 通信会員 (Corresponding Member) 90名 名誉会員 (Honorary Member) 135名 (外国会員 98名、国内会員 37名)</p> <p>報酬、選出方法 正会員：通信会員から選出、終身、年俸 3,000US ドル 正会員になるには、正会員の 3分の2 以上の賛成が必要。ルーマニア市民権を有すること。</p> <p>通信会員：65歳以下、2,400US ドル 名誉会員：通信会員で正会員に選出されなかった者で 65歳を過ぎた者や外国人を選出し、正会員と通信会員の間に位置付けられている模様</p> <p>分野 自然科学、人文科学、社会科学の全般</p> <p>役員 会長、副会長 4人、事務局長 (会長は、正会員と通信会員による選挙で選ばれるが、通信会員には被選挙権がない。)</p>
3. 機能 栄誉、顕彰、審議、 調査、研究、研究の 調整、助成、助言、 科学者の団体、 国際対応など	<p>栄誉、顕彰、フェロウシップ及び奨学金、調査研究、調査研究支援及びコーディネーション、助成金の支出、政府及び議会への勧告・答申、科学者コミュニティ、国際協力</p>
4. 主な国内活動 例) 政府の科学技術 政策への貢献	<p>政府からの諮問などに対する調査研究・報告・答申及び勧告。政府に対する勧告などの影響力はかなり大きい。</p> <p>付属に研究所 60 及び図書館 70～80 の大学と共同研究を行っている。大学とのプロジェクトは国際的なものもあるが、大半は国内的なもの。</p>
5. 主な国際活動	<p>38 か国のアカデミーと協定、32 の国際団体に加盟 (UAI、ICSU、IAP に加盟)。協定の枠組みの中で二国間及び多国間のプロジェクトが実施されている。また、ロシア、中国のアカデミーとの交流が活発。</p>
6. 事務局	<p>職員数は、現在約 100 名 (規則では定員は 120 名)。1989 年の革命前まではスタッフはわずか 7 名だった。</p>
7. 年間予算	2,000 万米ドル。国家から拠出
8. 備考	<p>革命後の国家再建に科学者の立場からコミットし、大きな貢献をしているとの印象。アカデミーの勧告等に対する影響力も強く、また大統領歴任者も会員になっている。</p>

平成 14 年度 (2002 年度) 訪問調査

<p>ロシア科学アカデミー Russian Academy of Sciences: RAS 14, Leninsky prospect, 117901, Moscow, Russia Tel.: +7-95-237-9056, Fax: +7-95-954-4612 URL: http://www.ras.ru/</p>	
1. 設立年、根拠	<p>設立年：1724年 Peter 大帝の命によりサンクトペテルスブルグに議会令で設置された。1747年に研究と教育組織としてのアカデミー規定が設けられ、帝国科学アカデミー、サンクトペテルスブルグ科学アカデミー、ロシア科学アカデミー（1917年）、ソ連科学アカデミー（1925年）を経て、1991年にロシア科学アカデミー 設立根拠：現在のRASはロシア連邦の法令による、非営利団体の法人。</p>
2. 会員 人数、任期 栄誉/実働/外国人 報酬、分野、 選出方法など	<p>分野：基礎科学の全分野を含み、数学・物理・生物・工学・応用科学・地質・歴史学・社会学・法学・国際関連・文学などの18部門に分かれて活動。他の5つのアカデミー（医学・農学・教育・建築・芸術）に比べると極めて大きな組織。これらのアカデミーと重なって会員になってもよい。 会員（アカデミシャン）：正会員455名、通信会員675名（1999現在）、外国会員157名 会員選出方法：選挙は少なくとも3年に一回行われる。全ての正会員・通信会員、RAS所属研究機関、高等教育機関、政府科学委員会は部門に対する正会員・通信会員の推薦権を持ち、そこで選ばれた候補者の中から総会で決定。外国会員は空席があれば部会からの推薦により総会で決定。会員となるには正会員の2/3以上、登録者の半分以上の票の獲得を必要。 任期：終身会員 総会：正会員、通信会員、RAS所属研究機関代表より構成され、少なくとも年1回開催。1,200～1,800名が出席 常任幹部会：総会で選出された会長、副会長、事務局長および、部門・地域総会で選ばれた部長官（正会員）、地域長などの54名で構成。5年任期で、その間の成果を総会に報告。 組織：政府系で、4地域（中央・シベリア1957年・極東1987年・ウラル1987年）にある18部門の395の科学機関（研究所・科学センター）の集合組織で、観測所、植物園、美術館、図書館、印刷・出版などの科学関連機能のみならず高等教育機能も含む。</p>
3. 機能 栄誉、顕彰、審議、 調査、研究、研究の 調整、助成、助言、 科学者の団体、 国際対応など	<p>顕彰：ロモノソフ賞（最高の大金賞）を毎年ソ連人・外国人各1名に授与（日本人では湯川・朝永・中村博士）、分野別に優れた成果を挙げた科学者に金賞、若手奨励に年12個のメダル（ボーナス付）、名誉博士・名誉教授の称号授与 国の予算で行われる科学機関及び高等教育機関における基礎研究のコーディネート。基礎研究の方向づけ、研究者共同グループの組織化、科学・教育コンプレックスの創出、優れた科学グループや個人の選定と支援、科学技術成果を効果的に応用するための提案と開発、物質材料や社会基盤の改善提案、学術・高等教育ならびに工業科学スタッフの能力開発、環境保護政策の戦略と戦術開発への参画 政府への答申と提言。（会長は閣僚会議で説明） RASの科学研究成果を定期刊行物や本として出版</p>
4. 主な国内活動 例）政府の科学技術 政策への貢献	<p>所属する18部門の366の研究機関（職員総数は約12万人、科学者は半数）における研究開発と人材養成 出版業務による成果発信、図書館ネットワークを通じての研究情報の提供と助成、科学知識の普及化 文化や環境保護活動の開発可能性についての科学応用問題を議論する会議やセッションの呼びかけ 政府の241科学関連委員会や会議に参画し、多数の科学関連学協会を運営する。</p>
5. 主な国際活動	<p>他国のアカデミーや組織との協定締結による科学者の国際協力の推進。 国際会議の開催。1998年度の例では90の国際イベントを行い1,400名の外国人科学者が参加 IUA（1889年）の設立メンバー、ICSUに1931年加盟 9か国との二国間協定に参画し、50か国以上の74のアカデミーと科学協力および科学者</p>

	交流協定を締結。米国の NSF、NIST、NIH、USGS を始め、ヨーロッパの主要機関と密接な関係を持つ。中国科学院、韓国科学技術協会などアジア諸国との協定はある。
6. 事務局	常任幹部会の活動をサポートするため、事務局 (Secretariat)、分析・組織 (Analytic-Organizational) 部、経済・財政 (Economic-Financial) 部、人事 (Staff) 部、国際関係 (International Relations) 部、経営 (Managing) 部、庶務 (General Service) 部、法規 (Law) 部がある。
7. 年間予算	財政状況は 90 年から 95 年まで研究投資も含めて国家予算が 1/10 以下に減少し、研究ニーズも減ったが、98 年からは回復している。財源は主として政府資金であって、政府の科学研究費、国内外との共同・受託研究などの外部資金も一部ある。予算獲得のため、科学の必要性を大統領はじめ政府要人に頻繁に説明し、各省庁と折衝するが、政府と決められなければ議会へのロビー活動を行うこともある。所属研究機関の経費を含めると、アカデミー全体としてはその約 1/3 が国家予算で、残りは民間企業、外国公的機関などの外部資金で賄っている。
8. 備考	1991 年の政変でソ連邦の解体に伴い、ロシア連邦が成立しソ連科学アカデミーがロシア科学アカデミーとなった。両者を比較すると大きな違いがある。1986 年におけるソ連科学アカデミー所属の 2 つの研究所訪問とそこでの短期間滞在から、当時のアカデミシャンを中心とする特権階級が持っていた所内外における特別待遇が理解できたが、同時に研究所においては研究者は確保されているものの資金面から先端的・先導的な研究に取組むことが難しいこともあって、最新とは言い難い装置を改良・手作りして普通の原料から作った製品の物性値を丁寧に測定してデータを蓄積するなど、あまり社会との連携を意識しない研究が多く行われていた。その後の 1989 年の訪問ではモスクワも含めて生活用物資が不足するなど社会情勢は極めて厳しくなり、研究継続には産業界へのサービスが必要となるなど体制の変化が顕在化し、基礎的な科学技術の停滞が見られた。その 2 年後にソ連邦が解体されて科学技術の研究はさらに厳しい状況に陥り、研究者が外国に流出し、国内では国際科学技術センター (ISTC) などの外国からの援助でなんとか生き延びる状況となった。10 年後の今回訪問したモスクワの中心部のデパートでは西欧のブランド店が軒を連ねており、また多様なレストランがあってニューファミリーを始めとする顧客で活況を呈し、お金を出せば何でも手に入る状況となるなど、社会情勢は一変していた。今回の訪問の直前にチェチェン勢力によるモスクワの劇場乗っ取りがあり、滞在中に強行突入が行われ人質の 1/3 が死亡する状態で終結したが、この政府の態度を容認する意見が強く、個人よりも体制を守る方向の報道が多かった。これらの状況を背景に、ロシア科学アカデミーでは研究資金獲得のためには旧ソ連アカデミーでは考えられなかった形、つまり政府及び社会との連携を強化しなければ生きられないという危機感で政府に強く働きかけると同時に、外部からの研究資金の導入を積極的に進めることで政府と一体となって科学技術を推進しようという努力が行われている。

平成 14 年度 (2002 年度) 訪問調査

<p>スロヴェニア科学芸術アカデミー Slovenian Academy of Sciences and Arts (SASA) (Slovenska Akademija Znanosti in Umetnosti) Novi trg 3, 1000 Ljubljana, Slovenia Tel.: +386 1 4706-100, Fax: +386 1 4253-423, +386 1 4253-439 URL: http://www.sazu.si/</p>	
1. 設立年、根拠	1938年、ソビエト科学アカデミーをモデルに創設。政府からは独立した機関。日本学術会議よりは日本学士院に近い組織。
2. 会員 人数、任期 栄誉/実働/外国人 報酬、分野、 選出方法など	<p>正会員:60名、準会員 (Associate Member):30名、通信会員 (Corresponding Member):90名。会員は終身だが、75歳で定年となり正会員の定数には含まれなくなる。選挙権などは75歳を超えても維持される。正会員は準会員の中から正会員により選ばれる。準会員が正会員を選ぶことはできない。</p> <p>歴史学・社会科学 言語学・人文科学 数学・物理学・化学・工学 自然科学 芸術 医学の6部門から構成される。</p> <p>組織は総会、評議会 (Presidency)、会長 (President) の3つからなり、総会は正会員及び準会員全員が出席して年3～4回行われる。各部門ごとには年4～7回集会をもつ。評議会は、会長、2人の副会長、事務局長、各部門の長、総会で選出された3人のメンバーから構成される。これらの役員は総会で選出され、任期3年で再選も可能。</p>
3. 機能 栄誉、顕彰、審議、 調査、研究、研究の 調整、助成、助言、 科学者の団体、 国際対応など	主な機能は栄誉、科学者コミュニティ、国際協力。かつては多数の研究所を運営していたが、現在は社会科学研究所のみ。各研究所へのファンディングを行っている。その他に出版など。
4. 主な国内活動 例) 政府の科学技術 政策への貢献	政府からの諮問に対する答申、勧告等。政府からの諮問は頻繁ではない。社会科学研究所の運営とプロジェクト推進 研究プログラムとして Investigations into the Natural and Cultural Heritage of the Slovenian Nation をまとめた。
5. 主な国際活動	海外機関と26の協定を結び、研究者の交換を実施 特にオーストリアは隣国として最も重要視しており、交流も盛んである。旧ユーゴスラビア内ではクロアチア、マケドニアとの交流があるが、セルビアとの交流はない。 ALLEA (All European Academies) などのアカデミーの国際機関に加盟。
6. 事務局	60名 (全員フルタイム)。独立機関であるため、国家公務員ではない。
7. 年間予算	250万米ドル。政府の研究予算の2～3%を占める。
8. 備考	EUに加盟してもスロヴェニア独自の性格を失わないようにするにはどうすべきか、スロヴェニア語と英語の使い方 (論文発表) など、小国特有の事情を抱えており、アカデミーでの議論が行われている。

平成14年度 (2002年度) 訪問調査

<p>スウェーデン王立科学アカデミー The Royal Swedish Academy of Sciences (RSAS)(Kungl. Vetenskademien) Lilla Frescati u gen 4A P.O. Box 50005, SE104 05 Stockholm, Sweden Tel.: +46-8-6739500, Fax: +46-8-155670 URL: http://www.kva.se/KVA_Root/index_eng.asp</p>	
1.設立年、根拠	<p>1739年設立 根拠法：勅令</p>
2.会員 人数、任期 栄誉/実働/外国人 報酬、分野、 選出方法など	<p>人数：平成12年11月現在会員360名であるものの65歳以上は定員（164名）に数えない。 外国人会員164名 任期：終身、非常勤 報酬：なし（外国旅費等は支給） 分野：人文、社会、自然の科学分野 新会員の選出方法：10の部が新会員候補を推薦し、定例会で承認投票</p>
3.機能 栄誉、顕彰、審議、 調査、研究、研究の 調整、助成、助言、 科学者の団体、 国際対応など	<p>栄誉、顕彰、研究、研究の調整、助成（科学者に対する補助）、政府への助言、科学者の団体、国際対応、普及</p>
4.主な国内活動 例）政府の科学技術 政策への貢献	<p>政府から意見提出や調査の受託。最近では、EU共同助成研究の評価や国際的視点に立ったスウェーデンの博士課程学習について評価 総理大臣にアカデミーから顧問を付ける（カロリンスカ研究所長）。政府に対する働きかけにより、研究資金、科学に関する活動について、予算増。また、文部大臣が、複数省にまたがる研究を統合。 学校の自然科学の授業の振興のためのNatural Science Technologyというプロジェクトを展開。教師に対して講演、24もの実験授業パッケージの紹介、教科書に関する助言、Ingvar Lindqvist 教師賞の授与、ノーベル賞ポスター・講演ビデオを作成・配布。文部省、財団が資金援助。 7研究所、博物館・温室を有し、6国際学術誌を刊行 市民向けの講演会の開催、出版</p>
5.主な国際活動	<p>外国との二国間協定 外国の科学者との科学協力に対する資金提供 ICSU 会員、IAP 執行委員会委員、IAC 理事会、ALLEA（全ヨーロッパ・アカデミー）会員 IGBP（地球圏-生物圏国際協同研究計画）事務局をアカデミー内に置いている。環境、極地研究にも重点。 第4回国際人権ネットワーク会議を1999年に開催 エストニアにおける科学の評価を行った</p>
6.事務局	<p>職員数：120名（そのうちアカデミー中央の事務は30-35人）</p>
7.年間予算	<p>1億2,800万スウェーデンクローネ（14億円 1SEK=11円）。国からの助成金は、3,050万SEK（約24%）。他に、外部の財団から助成、アカデミーが持つ資本、出版などの収入。</p>
8.備考	<p>人口が少ない国（900万人）であることから、アカデミーから率先して政府と近い話ができる。例えば、事務局長が直接文部大臣と電話で話すことができたりする。 ノーベル物理学賞、ノーベル化学賞、アルフレッド・ノーベルを記念する経済学賞の3賞の授与機関</p>

平成12年度（2000年度）訪問調査

<p>王立文学・歴史・考古学アカデミー（スウェーデン） The Royal Academy of Letters, History and Antiquities (Kungl. Vitterhets Historie och Antikvites Akademien) Box 5622, SE-114 86, Stockholm, Sweden Tel.: +46-8-440 42 80, Fax: +46-8-440 42 90 URL: http://www.vitterhetsakad.se/</p>	
1. 設立年、根拠	<p>アカデミーは、1753年に当時のLovisa Ulrika女王（Prussiaのフレデリック大王の姉でありグスタフ3世の母）によって設立された。人文分野ではスウェーデン国内で最も古い。設立目的は、文学、言語に関する編纂、整備から出発しており、1787年に女王が没した後、グスタフ3世が受け継ぎ、文学関係を新たに新設したスウェーデン・アカデミーに移すとともに、本アカデミーの組織も再編して歴史、考古学に重点を置くようになった。再編当初は、ノーベル文学賞の授与を始め文学分野はスウェーデン・アカデミーが担当し、歴史及び考古学分野を当アカデミーが受け持っていたが、今日では業務範囲を拡大し人文及び社会科学分野を担当するようになってきている（活動範囲は、人文、倫理、社会学、心理学のほか法律学、神学も入っている）。</p>
2. 会員 人数、任期 栄誉/実働/外国人 報酬、分野、 選出方法など	<p>本アカデミーは、正会員、名誉会員、連絡会員で構成されている。 会員全体の定員は200名でその内訳は、119名が正会員（全員スウェーデン人）、35名が連絡会員（うち10人が外国人）、46人が外国人会員で5名は名誉会員（定員外）となっている。 会員の任期は終身であるが、65歳が活動定年。さらに平均年齢は72歳、女性会員は、15%となっている。 本アカデミーには、「哲学・言語学部門」及び「歴史・古文書部門」の2つの部門が設置されており、それぞれ65歳までの者30名で構成されている。 会員の選出方法は、65歳の活動定年を迎えて会員に欠員が出ると、まず「哲学・言語学部門」及び「歴史・古文書部門」のいずれかの部門から月1回開催される総会に報告し、補充を決定する。補充が決定されれば事務局は、当該部門の会員すべてに通知し、新会員候補者が推薦される。部門の中で候補者を絞り込むための選挙が実施され、優先順位を付けて複数の候補者が総会に諮られる。その後、総会で選挙日が決定され、投票が実施される（郵送投票可）。このような手続きを経るため、欠員が出てから会員が決定されるまでには約3か月の時間を要する。また、部門の優先順位とは違った結果になることもあり、会員数も多い規模の大きな学問分野を専門とする候補者が有利とのこと。 なお、会員候補者を推薦する場合、65歳までの者が対象となっており、業績が優れ、かつアカデミーの活動を行うことができる人を推薦できるように心がけている。 会員は無報酬</p>
3. 機能 栄誉、顕彰、審議、 調査、研究、研究の 調整、助成、助言、 科学者の団体、 国際対応など	<p>シンポジウムの開催、賞の授与</p>
4. 主な国内活動 例) 政府の科学技術 政策への貢献	<p>1930年代に始められた中世の古文書等を解読再生するプロジェクトは本年完成する予定である。また、1600年頃の総理大臣、アクセル・オクセンチャーナ氏の手紙集を本にまとめている。まとめられている内容のほとんどは外交問題に関するものである。1600年当時のヨーロッパの中でスウェーデンは中心的存在であった。 来年からは大学や人文関係分野への助成も予定。 年3回から5回のシンポジウムを開催しているほか、国際シンポジウムもしばしば開催している。</p>
5. 主な国際活動	<p>グスタフ3世が交換制度（二国間交流）を設けたが、当時の制度は交換生の旅費を自国が負担し、滞在費は受入国が負担する仕組みになっており、それを現在も受け継いでいる。交換制度の主要な相手国は、元の共産圏（東ヨーロッパ）が多い。東ヨーロッパ以外の国では、英国、オーストラリアと交流しているが、研究者の交換が主な活動内容となってい</p>

	<p>る。</p> <p>国際学士院連合、ヨーロッパ科学財団 (European Science Foundation) 及び全ヨーロッパ・アカデミー (All European Academies) に加入している。</p>
6.事務局	職員7名ですべてパートであるためほとんどが研究者のサポートにまわされている。
7.年間予算	財政は、独立しており、国からの助成はない。年間予算は、3,000万クローネ(約3億9,000万円)で、ほとんどが基金からの収入である。そのほか、不動産、寄付金による収入。
8.備考	スウェーデンには、芸術アカデミー、音楽アカデミー、戦争学アカデミー、海戦アカデミー、農業アカデミー、工学アカデミー、王立科学アカデミー及び本アカデミーの8つの全国的なアカデミーが存在する。

平成13年度(2001年度)訪問調査

<p>スウェーデン・アカデミー The Swedish Academy (Svenska Akademien) P.O. Box 2118, S-103 13 Stockholm, Sweden Tel.: +46-8-555 125 000, Fax: +46-8-24 42 25 URL: http://www.svenskaakademien.se/</p>	
1.設立年、根拠	<p>1786年、国王グスタフ3世により設立された。グスタフ3世は、皇太子時代にフランスを訪れ、ルイ16世やマリー・アントワネット王妃と意見交換を行うとともに、アカデミー・フランセーズを訪問した。そして、スウェーデン語をフランス語のように優雅で国際的にも通用する言語にしたいと思い、フランスのアカデミーをモデルにスウェーデン・アカデミーを設立した。</p> <p>アカデミー・フランセーズは言語のみを扱うのに対し、グスタフ3世は、フランスのアカデミーに似つつも、独自のものを作ろうとスウェーデン・アカデミーには、言語に加え詩及び修辞学も対象とすることとなった。</p> <p>王は自ら定款を定め、定員18名のうち13名の会員を任命した。</p>
2..会員 人数、任期 栄誉/実働/外国人 報酬、分野、 選出方法など	<p>本アカデミーは、正会員18名により構成され、連絡会員、名誉会員等は特に設けられていない。会員の身分は終身であり、特に活動定年は設けられていない。全員がスウェーデン人で、18名の会員のうち、半数は作家、残り半数は文学者、歴史学者、言語学者及び批評家で、法律用語の専門家ということで法律家が1名含まれる。女性会員は4名。</p> <p>選出方法は、会員の任期が終身のため、会員の死亡（又は除名）に伴って、新会員の選出が行われる。まず1名の欠員に対して会員が3～4名の候補者をノミネートし、総会で会員による秘密投票を行い新会員が決定される。具体的には、候補者全員に対して1回目の秘密投票が行われ（定足数12名）最も多く得票した者が2回目の信認投票にかけられ、3分の2以上の賛成が得られれば新会員に任命される。なお、投票結果は、公表前にパトロンである国王の承認を受けるとされている。</p> <p>会員の条件は、国民の手本となるような上手な文章を書けることはもちろんであるが、そのほかに、協調性、社会性があり人と会話が出来ることも重要な条件となっている。なお、後任の専門分野については特定せず、例えば、歴史学者の会員が死亡した場合の後任は、歴史学以外の専門分野からでもよいとされている。新会員は、毎年12月20日に行われる記念式典で就任のスピーチを行った後に初めて18名の会員の1人として正式に認められることになっている。</p> <p>会員は無報酬である。但し、委員会の活動等は実費弁済される。また、総会に出席するとシルバーのトークンが支給されるが、このトークンは、現在では80クローネ程度（約900円）の価値のもので、象徴的意味しか持っていない。</p>
3.機能 栄誉、顕彰、審議、 調査、研究、研究の 調整、助成、助言、 科学者の団体、 国際対応など	
4.主な国内活動 例) 政府の科学技術 政策への貢献	<p>グスタフ3世が始めた「スウェーデン・アカデミー辞典」編纂事業は、200年以上の長期プロジェクトで、現在、37巻・5まで編集しており、2017年に完成予定となっている。</p> <p>また、「スウェーデン語文法」編纂事業は2年前に完成し、全部で4巻・3,000頁の大部なものとなっている。さらに現在使用されている全てのスウェーデン語について、定義、使用法等をコンピュータに入れる事業も行っている。</p> <p>優れた文学、詩やスウェーデン語の向上等に寄与したものに対して、「スウェーデン語賞（The Swedish Language Prize）」、「ドラマ賞（The Drama Prize）」等の数多くの賞を授与しており、その額は年間250万クローネ（約3,000万円）にのぼる。</p> <p>ノーベルの遺言により、スウェーデン・アカデミーがノーベル文学賞を選考するように依頼されたが、当時、これに関して毎年選考するためには国際的視野が必要となるのではないかあるいは選考について批判されるのに耐えられるのかといった議論がされたが、結</p>

	<p>局、スウェーデン文学の向上にも資するということで文学賞の選考を引き受け、1901年から毎年選考している。選考にあたり、まず、1900年に世界の文学を集めた「ノーベル図書館」を設置したが、現在、蔵書数27万5,000冊を数え、スカンジナビアの図書館となっている。</p> <p>ノーベル文学賞は、各国に推薦人がおり、2月1日締め切りで、毎年200以上の候補が挙がってくる（誰が誰を推薦したかは50年間秘密にされている）。推薦人の資格は、スウェーデン政府が承認する特別の規則で定められており、スウェーデン・アカデミーの会員、各国のアカデミーの会員、文学又は言語学の大学教授、以前の受賞者、作家協会の会長等となっている。ノーベル委員会は、候補者リストを作成してアカデミーの総会に提示して了承を得る。</p> <p>次に、ノーベル委員会（5名の会員により構成、任期3年で再選可能）が候補者の全作品を調査し、4月に15～20名の候補者に絞って総会に提示して了承を得る。調査に当たっては、ノーベル図書館を利用し、ない場合は当該国から取り寄せるとのことである。その後、候補者の全著作を読み（50キロぐらいの本を読むことになるとのことである）、5月末までに更に5人に絞りアカデミーの総会に提示される。その後、夏休みの間にアカデミー会員全員が5人の著作を読んだ上で、10月上旬又は中旬の総会で過半数の賛成により受賞者が決定される。最初に候補者に挙がってから実際に受賞するまで10年ぐらいかかるのが普通とのことである。また、選考に際しては、政治的バックグラウンドは問わず、また、去年アジアからだったので今年はヨーロッパからというような地域バランスも考慮しない。なお、ノーベル文学賞は世界の文学に対する賞であることから、ある一つの国でしか理解できない内容のものは対象にはならない。</p> <p>設立時に国王から独占発行権を与えられた新聞の発行を行っている。この新聞は、内外のニュースを含み、外国ニュースの優先掲載権及び政府の公的アナウンスメントの独占掲載権を有するほか、郵便切手を貼らずに送付することができる唯一の新聞となっている。</p> <p>毎年、12月20日にロイヤルファミリーを招いて「大記念式典（Grand Ceremony）」を実施している。この式典は公開で、賞の授与、新会員の紹介・就任スピーチ、詩の朗読等が行われている。</p>
5. 主な国際活動	
6. 事務局	職員は約40名でこのうち15名ほどが図書館に配属されている。なお、終身書記は、出納担当者、言語コンサルタント、コンピュータ専門職、登記官、事務所アシスタント及び秘書2名の7人の官房スタッフにより補助されている。
7. 年間予算	グスタフ3世は、アカデミーの自律性（オートノミー）を確保するためには、経済的基盤を固めることが重要であることを認識し、新聞の独占発行権を与えるなど多くの支援を行った。現在は、新聞からの収入、寄付金等を主な財源としており、年間予算額は約3,000万クローネ（約3億6,000万円）となっている。
8. 備考	

平成13年度（2001年度）訪問調査

<p>スイス科学アカデミー Swiss Academy of Sciences (SAS) (Schweizerische Akademie der Naturwissenschaften) B replatz 2, 3011 Bern, Switzerland Tel.: +41-31-310 40 20, Fax: +41-31-310 40 29 URL: http://www.sanw.unibe.ch/</p>	
1. 設立年、根拠	<p>設立年：1815年 設立根拠：研究法に基づき、定款は上部団体たるスイス科学アカデミー会議の承認を受ける 政府・非政府組織の区別：非政府組織（民法法人） スイスにおける自然科学の連合組織（学協会の連合体） として研究者ネットワークの基盤を構築することを目的として設立</p>
2. 会員 人数、任期 栄誉/実働/外国人 報酬、分野、 選出方法など	<p>会 員：会員選出はなく、自然科学分野の学協会の連合体 （州・地域団体 31、全国的学協会 44 で計約 30,000 名） 任 期：会長・理事長は 6 年以内、名誉会員は終身 報 酬：無報酬 分 野：自然科学（物理学、化学、地学、環境、有機生物学、実験生物学、数学の 7 分野）</p>
3. 機能 栄誉、顕彰、審議、 調査、研究、研究の 調整、助成、助言、 科学者の団体、 国際対応など	<p>研究の調整：共同研究や学際的研究の推進 助 言：科学技術関連法案・条約案等に関する連邦議会・政府に対する助言</p>
4. 主な国内活動 例) 政府の科学技術 政策への貢献	<p>政府の依頼による助言及び自主的な提言 スイスの科学財団との協力 他のアカデミーとの学際的共同受託研究 全国的拠点の形成（例：トポロジー、気象学） いくつかの国家的研究事業の主導 いくつかの学際的課題領域の創設（例：地球変動、生物多様性） 外国への頭脳流出の防止策の検討・提言</p>
5. 主な国際活動	<p>ICSU、UAI、IAP、TWAS に加盟 国際プロジェクトへの参加（例：IGBP、MRI（アルプス研究）） 二国間協力（コートジボワールにおける熱帯研究）</p>
6. 事務局	<p>事務局職員数：11 名 事務局長（科学者）のほか部門別 10 名（科学者 3 名、事務系 5 名、 情報系 2 名） 課題中心フォーラムの半独立スタッフ 6 名</p>
7. 年間予算	<p>大半は政府補助金 少額の会費、追加的なプロジェクト資金（連邦政府）、大学からの間接的支援</p>
8. 備考	<p>スイス自然科学アカデミーメディア賞を授与</p>

平成 14 年度（2002 年度）訪問調査

<p>英国王立協会 The Royal Society, UK 6-9 Carlton House Terrace, London, SW1Y 5AG, UK Tel.: +44 (0) 20 7839 5561, Fax: +44 (0) 20 7930 2170 URL: http://www.royalsoc.ac.uk/</p>	
1. 設立年、根拠	<p>1660 年設立 根拠法：1663 年国王チャールズ 2 世による勅許</p>
2. 会員 人数、任期 栄誉/実働/外国人 報酬、分野、 選出方法など	<p>人数：会員約 1,200 名、外国人会員：約 100 名 (65 名以上のノーベル賞受賞者を含む) 名誉会員 1 名 任期：終身 報酬：なし(会長、役員 4 名も無報酬) 分野：人文科学を除く全ての科学分野 新会員の選出方法：現会員による選挙</p>
3. 機能 栄誉、顕彰、審議、 調査、研究、研究の 調整、助成、助言、 科学者の団体、 国際対応など	<p>国内外に英国を代表するアカデミー、科学者・研究プロジェクトへの支援機関、栄誉、顕彰、科学振興、政府への助言、国際対応、普及</p>
4. 主な国内活動 例) 政府の科学技術 政策への貢献	<p>奨学金、育英資金が活動の中心 380 以上のポスドク、18 の教授職への支援、3,000 人以上の科学者への旅費の支援 英国政府、国民一般への科学的助言 Philosophical Transactions of the Royal Society を含む 5 つの国際的雑誌の発行 科学史図書館の維持、運営(17、18 世紀の最も重要な科学誌や本の収蔵) 会議、講演会、展覧会、出版 科学教育、理解増進 メダル、賞などの顕彰(年に 17 件)</p>
5. 主な国際活動	<p>外国人科学者招へい、国際共同研究への支援 80 以上の海外アカデミーと連携 外国科学者への助成 国際学術団体との連携(例：ICSU、IAP、IAC、ALLEA、UNESCO 等)、IAC 理事、IAP 執行委員</p>
6. 事務局	職員数：115 名
7. 年間予算	<p>4,679 万ポンド(1999 年)(79 億 5,400 万円 1 ポンド = 170 円) うち 2,587 万ポンド(約 55%)は国費、2,092 万ポンド(約 45%)は国費以外の資金</p>
8. 備考	<p>18 世紀初頭にはニュートンが会長であり、それ以外にも、チャールズ・ダーウィン、エメスト・ラザフォード、アルバート・アインシュタイン、ドロシー・ホードキン、フランシス・クリック、ジェームズ・ワトソン、ステファン・フォーキンが会員 政府からの直接的な諮問はない。しかしながら、間接的に助言を行うとともに、閣僚とは積極的なコミュニケーションをはかる。</p>

平成 12 年度(2000 年度)訪問調査

<p>ブリテッシュ・アカデミー The British Academy 10 Carlton House Terrace, London, SW1Y 5AH, UK Tel.: +44 20 7969 5200, Fax: +44 20 7969 5300 URL:http://www.britac.ac.uk/</p>	
1. 設立年、根拠	<p>設立年：1902年 設立根拠：エドワード7世による勅許 非政府組織</p>
2. 会員 人数、任期 栄誉/実働/外国人 報酬、分野、 選出方法など	<p>会員数：正会員：750名、通信会員300名、名誉会員30名 任期：原則的に終身 選出方法：優秀な科学者を基本に現会員による選挙で選ぶ 報酬：なし（無いどころか、一人あたり年間100ポンドをアカデミーへ支払っている） 分野：人文科学、社会科学 会員構成：人文系12分野、社会科学系6分野で各分野ごとに約30～80名の会員で構成されている 男女構成：男性会員660名、女性会員87名のうち70歳以上が282名、65歳以上が386名</p>
3. 機能 栄誉、顕彰、審議、 調査、研究、研究の 調整、助成、助言、 科学者の団体、 国際対応など	<p>表彰、奨励金、助成金、研究支援・調整業務、政府への助言、議会への助言、国際協力、その他（出版、人文・社会科学系の研究成果の公開）</p>
4. 主な国内活動 例）政府の科学技術 政策への貢献	<p>英国の科学政策策定における公な立場はないが、助言を求められることから、学術的な観点で提案を行う 英国美術・人文科学研究委員会や英国経済社会基金、王立協会のほか医学分野の国立アカデミーと様々な方法で協力を行っている 著名な功績を残した英国人の伝記を事典形式に編集（New dictionary of National Biography）</p>
5. 主な国際活動	<p>国際学士院連合（UAI）加盟 全ヨーロッパ・アカデミー（ALLEA）加盟 欧州連合の調査協力 Commonwealth 諸国のほか28か国と交流をむすんでいる</p>
6. 事務局	<p>事務局職員数：約30名 事務局長の身分：会員ではなく職員である。また会員への選出は禁止。任期なし 事務局長の選出：研究者でない者からアカデミーが雇用する（選出方法不明）</p>
7. 年間予算	<p>資金源：政府からの補助金 予算額：約3,000万ポンドであるが、実際の活動費は1,000万ポンド</p>
8. 備考	

平成13年度（2001年度）訪問調査

<p>カナダ人文・社会科学連盟 Canadian Federation for the Humanities and Social Sciences (CFHSS) Federation Canadienne des Sciences Humaines) 415-151 Slater, Ottawa, K1P 5H3, Canada Tel.: +1-613-238-6112, Fax: +1-613-238-6114 URL: http://www.fedcan.ca/</p>	
1. 設立年、根拠	<p>設立年：1996年（1940年設立のCanadian Federation for the Humanitiesと1941年設立のSocial Science Federation of Canadaを統合） 設立根拠：産業省承認のBy-laws 非政府組織</p>
2. 会員 人数、任期 栄誉/実働/外国人 報酬、分野、 選出方法など	<p>会員数：138団体（学術団体68、大学70） 任期：特になし（会員機関が決める） 選出方法：学術団体、大学からの会員申請を理事会（Board of Directors）での要件適否判断の後、総会（General Assembly）において代表者の承認を経て決定 報酬：なし 分野：人文・社会科学 会員構成：学術団体68、大学70（各会員機関から1名を代表者）</p>
3. 機能 栄誉、顕彰、審議、 調査、研究、研究の 調整、助成、助言、 科学者の団体、 国際対応など	<p>人文・社会科学系出版物の補助 学術年会の開催 人文・社会科学の振興（若手研究者への補助を含む） 政府への助言（特に人文・社会科学系の学術振興策及び予算増額）</p>
4. 主な国内活動 例）政府の科学技術 政策への貢献	<p>上記機能に係る各種事業を行っている。</p>
5. 主な国際活動	<p>国際活動は行っていない（非恒常的に国外団体と連絡・連携を行うことがある）、 学術年会へは世界の人文・社会科学系研究者が参加し、交流を行っている。</p>
6. 事務局	<p>事務局職員数：14名 事務局長の身分：事務官であり有給 事務局長の選出：理事会が雇用</p>
7. 年間予算	<p>資金源：政府からのグラント、会員からの年会費、学術年会からの収入、等 予算額：270万カナダドル うち、130万カナダドル（学術出版プログラムへの政府助成） 60万カナダドル（学術年会） 30万カナダドル（各種プロジェクトへの政府助成） 30万カナダドル（年会費） 10万カナダドル（各種ファンディング）</p>
8. 備考	<p>英仏型のナショナル・アカデミーとは全く異なる機関（栄誉機関ではない）、 目的がしっかりした（出版補助事業、年会開催、文系科学振興に特化したためらしい）団体であり、また、最近では対象分野に自然科学系を取り込み、倫理面での貢献をするようになってきており、日本学術会議の機能に近い部分がある。ただし、組織としては非常に小さい。</p>

平成13年度（2001年度）訪問調査

<p>全米科学アカデミー National Academy of Sciences (NAS), USA 500 Fifth Street, N. W., Washington, DC 20001, USA Tel.: Fax: http://www4.nationalacademies.org/nas/nashome.nsf</p>	
1. 設立年、根拠	<p>全米科学アカデミー (NAS) 1863 全米工学アカデミー (NAE) 1964 医学院 (IOM) 1970</p> <p>} 全米研究評議会 (NRC) 1916</p> <p>根拠法：議会令 (署名大統領：リンカーン) 総称：この4つの組織を全米アカデミーズと総称する。</p>
2. 会員 人数、任期、 栄誉/実働/外国人 報酬、分野、選出方法 など	<p>人数：2000年7月15日現在、NAS(実働会員1,836名)、名誉会員91名、外国人会友317名、うち170名以上がノーベル賞受賞者) NAE(普通会員1,984名、名誉会員371名、外国人会友154名、IOM(普通会員574名、シニア会員659名、外国人会友47名)</p> <p>(以下はNASのみについて)</p> <p>任期：終身 非常勤(会長は常勤、1期6年2期まで可) 報酬：会長は年俸35万ドル、他は無報酬だが旅費等の実費は支弁 分野：自然科学が中心(社会科学を一部含む。) 新会員の選出法：現会員による選出(毎年)</p>
3. 機能 栄誉、顕彰、審議、調 査、研究、研究の調整、 助成、助言、科学者の 団体、国際対応など	<p>栄誉、顕彰、審議、調査(政策)、政府への助言、議会への助言、科学者の団体、国際対応、普及</p> <p>(NAS、NAE、IOM、NRCは政府によって創設されたが政府とは独立した意見を述べる。NRCはNAS、NAE、IOMの実働部隊)</p>
4. 主な国内活動 例) 政府の科学技術 政策への貢献	<p>全米アカデミーズの活動・役割は以下のとおり</p> <p>科学、技術及び医学に関し、政府とは独立して政府に助言。政府からの助言依頼に関して設けられた研究調査委員会に対しトップレベルの科学者、技術者、専門家が無償で協力し、専門事項を調査し、その審議の結果は報告書審査委員会の審議を経て、米国でもっとも権威があり、しかも中立性を保証された見解として報告書等の形で公開され、政府の政策立案に対して重要な役割を果たしている。</p> <p>政府・大学・企業間研究円卓会議などの招集者 科学工学人材局によって作成された若手プログラムの実施や、運輸調査委員会の多様な任務の遂行などの長期的活動の拠点</p>
5. 主な国際活動	<p>全米アカデミーズの活動・役割は以下のとおり</p> <p>国際問題に対して助言 海外組織に対する米国の国内委員会としての継続的な代表、他国との学術交流、在外特別研究員計画、発展途上国との科学技術協力計画などのための拠点 他の国の科学技術団体と共通的な分野について議論するための会合を開催(メキシコシティーの給水問題に関するメキシコ・アカデミーとの共同研究や中国、インド、ロシア、日本、イラン等との協力関係など)</p> <p>IAP(インターアカデミーパネル)共同議長(1995~2000)、IAC(インターアカデミーカウンシル)共同議長(2000~)、IAPの人口に関するデリー会議(1993)、都市に関するイスタンブール会議(1995)、持続性に関する東京会議(世界科学アカデミー会議)(2000)の企画事務局 工学アカデミーの国際会議で開発のための技術の利用にも焦点 政府によって迫害されている科学者の人権に関する活動も国外に対して行っている。 ICSU(国際科学会議)の創立以来の会員(NRCの課である International Organizations and</p>

	Academy Cooperation: IOAC が対応) であり、また、ICSU 加盟の国際学術団体のほとんどの創立以来の会員 (NRC が設置している国内委員会が対応)。ICSU の次期会長及び事務総長
6. 事務局	職員数: 約 1,300 人 (約 30 人 (NAS) + 約 200 人 (IOM) + 約 10 人 (NAE) + 800 ~ 900 人 (NRC) + 共通の経理部等)
7. 年間予算	約 1 億 9,200 万ドル (約 215 億円 1 ドル = 112 円) (全米アカデミーズ全体: 1999 年)。約 1 億 6,000 万ドルは連邦政府機関からの補助金や契約。約 3,200 万ドルは個人や連邦政府以外からの資金
8. 備考	1999 年に全米アカデミーズをいかに経営するかをタスクフォースをつくり、検討を行い、2000 年 8 月 “The NRC in the 21st Century” を策定した。

平成 12 年度 (2000 年度) 訪問調査

<p>米国哲学会 American Philosophical Society 104 South Fifth Street, Philadelphia, PA 19106-3387, USA Tel.: +1-215-440-3400, Fax: +1-215-440-3436 URL: http://www.amphilsoc.org/</p>	
1. 設立年、根拠	<p>設立年：1743年 設立根拠：1780年ペンシルバニア州より勅許 政府、非政府組織の区別：非政府組織</p>
2. 会員 人数、任期 栄誉/実働/外国人 報酬、分野、 選出方法など	<p>会員数：857名（国内720名、国外137名） 任期：終身 選出方法：選考委員会の勧告に基づいて会員が選出 報酬：無報酬（実費弁償あり） 分野：全科学分野 会員構成：クラス（数学、物理学）192名 クラス（生物学）189名 クラス（社会科学）154名 クラス（人文科学）165名 クラス（芸術家、実業家、公的・民間指導者）157名</p>
3. 機能 栄誉、顕彰、審議、 調査、研究、研究の 調整、助成、助言、 科学者の団体、 国際対応など	<p>有益な知識の開発と広報を目的とする。栄誉、顕彰、助成、科学者の団体、国際対応などの機能を有する。 図書館、出版、年会、展示</p>
4. 主な国内活動 例）政府の科学技術 政策への貢献	<p>科学技術政策への貢献など政府との直接的な関係を持たない方針。ただし、ペンシルバニア州政府が後援。また、会員が個人的に活躍し、政府に大きな貢献をしている。</p>
5. 主な国際活動	<p>積極的な国際活動はしていないが、不定期に国外団体と会議を共催。活動の中心は会員個人にまかせている。</p>
6. 事務局	<p>事務局職員数：46人（図書館、展示室職員も含む。） 事務局長の身分：科学者 事務局長の選出：事務局長選出のための委員会の助言を得て会長が指名し、評議会（Council）で選出。任期は決まっていない。</p>
7. 年間予算	<p>資金源：寄付金、基本財産の運用益、等 予算額：約700万米ドル</p>
8. 備考	<p>かつて全ての科学は「philosophy」に含まれていたが、約150年前からの科学の進歩と共に、物理、化学などの分野が生まれ、philosophyから独立していった。APSは約250年前に設立され、科学の力で社会を豊かにする役割を果たしたが、その活動は約100年前に終わり、現在は栄誉機関として機能している。しかし、その形態は250年前のphilosophyを受け継ぎ、全ての科学分野を包含するものになっている。</p>

平成13年度（2001年度）訪問調査

<p>米国学術団体評議会 American Council of Learned Societies (ACLS) 633 Third Avenue, New York, NY 10017-6795, USA Tel.: +1-212- 697-1505, Fax: +1-212-949-8058 URL: http://www.acls.org/</p>	
1.設立年、根拠	<p>設立年：1919年（同年に設立された国際学士院連合（UAI:Union Académique Internationale）に米国の人文社会科学者を代表する機関として設立。荣誉機関ではない。） 設立根拠：コロンビア特別区に法人登録（1924年）、連邦議会からのFederal Charter（1982年、レーガン大統領署名）ACLSのConstitutionおよびBy-laws。非政府組織</p>
2. 会員 人数、任期 荣誉/実働/外国人 報酬、分野、 選出方法など	<p>会員数：64の構成学協会（Constituent Learned Societies）から1名ずつ代表が送られる。 任期：4年 選出方法：学協会のACLSへの入会は、5年以上の実績を条件とし、申請に基づき、年次総会出席者の3分の2以上の賛成投票によって承認される。会員は毎年4分の1ずつ改選。また学協会から事務局代表が1名ずつ送られ、事務局会議（Conference of Administrative Officers）を構成する。 報酬：なし 分野：人文社会科学 会員構成：64の構成学協会の他に、賛助会員として230の大学等研究機関（Associates）と、提携会員として11の類似団体（Affiliates）を持つ。 組織：ACLSの組織は、15人の理事会（Board of Directors）と各構成学協会からの代表64人からなる。理事は年次総会で選ばれる。任期4年、再選可。会長（President）は学協会のメンバーであり、理事会によって選ばれる。 会費：構成学協会の年会費は、会員数が千人以下の場合の440ドルから、会員数が2万人以上の場合の4,400ドルまで。大学等の賛助会員の場合は、Ph.Dを出す大学6,500ドル、MAを出す大学2,500ドル、その他1,500ドル。提携会員の会費は1,000ドル。</p>
3.機能 荣誉、顕彰、審議、 調査、研究、研究の 調整、助成、助言、 科学者の団体、 国際対応など	<p>人文社会科学の推進 学協会間の関係維持・強化</p>
4.主な国内活動 例)政府の科学技術 政策への貢献	<p>中核的活動はfellowshipの授与 各種の膨大な人名辞典、百科事典、著作集、書簡集などの編纂 資料の電子文書化 年次大会 学術会議の主催・後援 政府との関係としては、人文社会科学の発展のためにNational Endowment for Humanities（連邦組織）、National Humanities Alliance、およびNational Initiative for a Networked Cultural Heritageといった組織の設立に努力した。これらは連邦政府の人文社会科学に向けた活動をモニターする機能を持つ。</p>
5.主な国際活動	<p>中国、東欧、ヴェトナムとの教育・研究上の交流 Social Science Research Council（米国）と共同して、国際的にfellowshipの授与、学術会議の開催を行う。</p>
6.事務局	<p>事務局職員数：27人 事務局長の身分：科学者（会長が事務局長として機能） 事務局長の選出：「2.会員」の項参照</p>
7.年間予算	<p>資金源：政府（351万ドル）財団・企業（902万ドル）、大学・個人（66万ドル）会費（52万ドル）資産運用等（749万ドル）、いずれも2000年度実績。 予算額：収入2,120万ドル（上記資金源より）、 支出1,262万ドル（約16億円）=事業費1,093万ドル+事務費169万ドル。 いずれも2000年度実績。</p>
8.備考	<p>学協会に基礎を置くアカデミーという意味で日本学術会議に似る。しかし、ACLSは財源を多様化しながら、事業としては研究者への研究費配分に徹している。</p>

平成13年度（2001年度）訪問調査

社会科学研究会議（米国） Social Science Research Council (SSRC) 810 Seventh Avenue, New York, NY10019, USA Tel.: +1-212-377-2700, Fax: +1-212-377-2727 URL: http://www.ssrc.org/	
1. 設立年、根拠	設立年：1923 年。（単に社会科学の振興を図るという抽象的な目的ではなく、（1）社会が解決を要請する現実の公共的問題を設定し、（2）それに対して社会科学の学際的接近方法を取るという明確な目的を持って、社会学者を糾合するために設立された。 “interdisciplinary” という言葉は SSRC によって初めて使われた。） 設立根拠：イリノイ州法に基づき法人登録（1924 年）、SSRC の By-laws。 政府、非政府組織の区別：非政府組織
2. 会員 人数、任期 栄誉/実働/外国人 報酬、分野、 選出方法など	個人会員もグループ会員も持たない。個別学問領域に先入見を持つ学会に抗して学際的接近を促進する上では、非会員組織としての SSRC はイニシアティブを発揮できるメリットを持つ。 組織：理事会（Board of Directors）は最大限 21 人。任期は 3 年。理事会が次期理事を選ぶ。理事の少なくとも 1 人は著名な 7 つの学会のどれかの会員であること。会長（President）は理事会が選出する。 報酬：理事の報酬はなし。会長および事務職員にはある。 分野：社会科学の総合化・学際化を必要とする実践的問題
3. 機能 栄誉、顕彰、審議、 調査、研究、研究の 調整、助成、助言、 科学者の団体、 国際対応など	社会科学の学際的・国際的推進 公共的問題への社会科学の学際的貢献を通じて、学界、政府、財団、一般大衆の間の知的橋渡しを行う。
4. 主な国内活動 例）政府の科学技術 政策への貢献	fellowship の授与 学術会議、教育・訓練プロジェクトの主催・後援 出版活動 政府との関係については、プロジェクトを通じて財源の依存を図る。
5. 主な国際活動	世界の地域研究は学際的研究の 1 つの焦点である。 外国の学術団体との共同活動。
6. 事務局	事務局職員数：78 人（うち 20 人が Ph.D、20 人が BA、10 人が MA を持つ。うち 8 人がワシントン、2 人が東京、3 人が東南アジアに勤務する。） 事務局長の選出：会長が事務局員の中から任命し、理事会が承認。
7. 年間予算	資金源：収入の 60% は民間財団より、18% が準政府機関より、18% が外国より。 予算額：年々変動があるが、平均して支出 1,400 ~ 2,000 万ドル（約 18 ~ 26 億円）。
8. 備考	ACLS と違って、membership と endowment を持たず、もっぱら他からの財源に依存して、国際的視野から社会的使命の実現を追求している点でユニークである。学会の平均的意見を基礎にする限り、政策問題への学際的接近は不可能であろう。学会から離れることによって、SSRC は多数の知的イノベーションを生み出すことに成功した。

平成 13 年度（2001 年度）訪問調査

<p>日本学術会議 Science Council of Japan 〒106-8555 東京都港区六本木7-22-34 Tel: 03-3403-1906, Fax: 03-3403-6224 URL: http://www.scj.go.jp</p>	
1. 設立年、根拠	<p>設立年：1949年 設立根拠：日本学術会議法 政府機関（総務省に置かれた特別の機関）</p>
2. 会員 人数、任期 栄誉/実働/外国人 報酬、分野、 選出方法など	<p>会員数：会員210名、女性会員7名（全会員の3%） 任期：3年（再任されることができ、通じて9年を超えて在任できない。） 報酬：会員手当、旅費の実費支弁 分野：人文・社会科学系、自然科学系の全分野 7部制（文学、哲学、教育学・心理学・社会学、史学 法律学、政治学 経済学、商学・経営学 理学 工学 農学 医学、歯学、薬学） 選出方法：学術研究団体を基礎とする推薦制。内閣総理大臣が任命</p>
3. 機能 栄誉、顕彰、審議、 調査、研究、研究の 調整、助成、助言、 科学者の団体、 国際対応など	<p>科学に関する重要事項の審議、科学に関する研究の連絡（国内外）、調査研究支援及びコーディネート、政府への勧告・答申、科学者コミュニティー、国際協力、活動の広報</p>
4. 主な国内活動 例) 政府の科学技術 政策への貢献	<p>科学のあり方についての審議 政府からの諮問に応じ、科学に関する研究・研究費のあり方等について審議し、答申している。また、科学の振興や技術の発達、科学に関する研究成果の活用のための方策を行政に反映させている。さらに、科学を産業および国民生活に浸透させるための方策についても審議して、その結果を政府に勧告し、申入れなどを行っている。</p> <p>研究の連絡活動 研究連絡委員会を設け、関係する学術研究領域や重要課題について、学術の動向を把握し、将来計画の立案及び研究条件の整備などについて検討している。また、これらに關係する研究機関、及び学会や協会との連絡調整を行っている。</p> <p>学・協会との結びつき 学・協会のうち一定の要件を満たすものを「登録学術研究団体」として登録、または「広報協力学術団体」に指定して、これらの学・協会との連絡活動の強化に努めている。</p> <p>公開講演会・シンポジウム等の開催 学術の成果を国民に還元するための活動として、公開講演会を主催・開催している。その他、研究連絡委員会等が中心となり、学・協会との連携して、各種の学術上の問題をとらえたシンポジウムなどを積極的に開催している。</p> <p>地区会議 地域の科学者との意思疎通を図るとともに、学術の振興に寄与することを目的として、北海道、東北、関東、中部、近畿、中国・四国、九州・沖縄という7つの地区会議を組織しています。</p> <p>活動の広報 ホームページにて勧告・要望等の総会決定事項の最新情報等を公開している。また、活動の詳細を掲載した月刊誌「学術の動向」を発行している。</p>
5. 主な国際活動	<p>国際学術団体との連携国際学術団体との連携 多くの国際学術団体との密接な連携して、国際的な学術の発展に努めている。本会議が加入している国際学術団体は、「国際科学会議」(ICSU)、「国際社会科学団体連盟」(IFSSO)など49団体である。これらの国際学術団体に対応するため、常置委員会にICSU分科会等を置き、国際学術団体が行う国際学術協力事業や計画への対応について調査・審議するなど、積極的な取り組みを行っている。また、研究連絡委員会の一部も、国際学術団体に対</p>

	<p>する国内委員会として、各団体との密接な連携に当たっている。</p> <p>国際会議の主催、後援 世界の代表的な科学者が一堂に会し、最新の研究成果 や行動を検討し交換する学術関係の国際会議が、我が国でも数多く開催されている。本会議では、これらのうち、毎年およそ 8 件について、学・協会と共同主催し、その他、毎年 20 件前後を後援している。</p> <p>代表派遣 世界の学界との連携、国際的な学術動向の把握、研究の連絡、情報・資料の収集・交換などを目的として、世界各地で開催される学術関係国際会議に毎年およそ 90 人の代表を派遣している。</p> <p>二国間学術交流事業 毎年度、諸外国に代表団を派遣し、各国のアカデミーや政策担当者などと学術研究全般にわたる事項について意見交換を行い、我が国と相手国及び国際機関の間で学術面での相互理解や交流を深めている。</p> <p>アジア学術会議 アジアが国際社会の中で目覚ましい発展を遂げつつある中において、日本学術会議では、アジア 9 か国及び我が国の学者が一堂に会し、この地域における学術分野での発展、協力の在り方等について意見交換するため、毎年、アジア各国を巡回して開催されるアジア学術会議(SCA: Science Council of Asia)に参加している。日本学術会議に事務局が設置されている。</p> <p>国際シンポジウム 国際協力事業の一環として、平成 11 年度以降、毎年、内外から代表的な科学者を招へいして国際シンポジウムを開催している。平成 14 年 1 月に「IT による科学能力開発国際会議」を開催した。</p>
6. 事務局	事務局職員数：定員 61 名、事務局長以下、全職員の身分は国家公務員
7. 年間予算	政府予算 14 億 6,235 万 3 千円（平成 15 年度予算額）
8. 備考	現在、日本学術会議改革推進委員会を設置し、日本学術会議の改革の具体化に向けて審議している。

平成 15 年 5 月現在